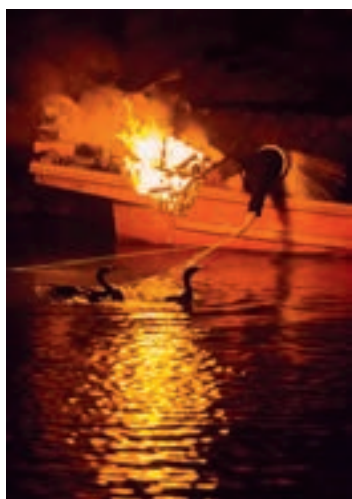


# 京都銀行 ディスクロージャー誌

The Bank of Kyoto, Ltd. DISCLOSURE

# 2018



飾らない銀行

 京都銀行



## プロフィール

### ● 平成30年3月31日現在

名称	株式会社 京都銀行／The Bank of Kyoto, Ltd.
本店所在地	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
創立	昭和16年10月
総資産	9兆4,672億円
預金・譲渡性預金	7兆8,257億円
貸出金	5兆2,741億円
資本金	421億円
発行済株式総数	75,840千株
格付け	A (R&I) A (S&P) ※平成30年5月18日現在
従業員数	3,508人
拠点数	495か所

本支店168・出張所5・店舗外ATM318・海外駐在員事務所4（香港・上海・大連・バンコク）  
上記のほか株式会社セブン銀行との提携による共同の店舗外ATM 22,668か所

## 経営理念

当行は創立以来、一貫して「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを経営理念として掲げてまいりました。この経営理念のもと、豊かな地域社会の創造と地元産業の発展に貢献することを当行の基本的な使命とし、地元京都における最大のリテールバンクとして、地域社会のみなさまに質の高い金融サービスを提供し、より一層信頼を深めていただけるよう努めております。

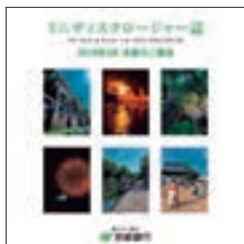
金融機関を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増しつつありますが、今後とも地域のみなさまから最も信頼され、地元で最も存在感のある銀行となるため、当行の社会的使命の遂行に努めてまいります。

## 京都銀行では積極的な情報開示（ディスクロージャー）を推進しております。

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。最近1年間の動きを中心に、業績内容や経営課題に対する取り組みなどについて分かりやすくご紹介しております。京都銀行ではディスクロージャーの推進により、経営の透明性をさらに高め、信頼の向上に努めてまいります。

### ミニディスクロージャー誌

各種取り組みや業績ハイライトなどを、手軽にご覧いただけるよう分かりやすくコンパクトにまとめ、新しい商品やサービスについてのご案内も盛り込んだ冊子です。



### ホームページ

経営に関する情報や商品・サービスなどのご紹介のほか、独自の景気動向調査等を掲載しております。

また、京銀アプリご利用のお手続きや店舗・ATMコーナーの検索などにもご利用いただけます。

京都銀行

検索



## CONTENTS

- 1 ごあいさつ
- 2 頭取メッセージ

### 経営計画

- 4 第6次中期経営計画「Timely & Speedy」

### 平成30年3月期 業績報告

- 5 平成30年3月期 業績ハイライト 等

### 役員

- 9 役員・執行役員

### 地域のみなさまとともに

- 10 地域貢献に関する考え方
- 11 法人・個人事業主のお客さまへの取り組み
- 14 個人のお客さまへの取り組み
- 16 地域社会・ステークホルダーへの取り組み
- 18 トピックス
- 19 店舗ネットワーク

### 資料編

- 20 資料編目次
- 21 コーポレート・ガバナンスの状況
- 22 内部統制システムの基本方針
- 24 金融円滑化管理の体制
- 26 コンプライアンス（法令等遵守）の体制
- 27 マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策の体制
- 28 顧客保護等管理の体制
- 30 リスク管理の体制
- 35 コーポレートデータ
- 46 商品・サービスのご案内
- 60 事業の概況
- 62 業績および財務データ
- 99 自己資本の充実の状況
- 124 報酬等に関する開示事項
- 125 開示項目一覧



取締役会長

取締役頭取

高崎秀夫

土井 伸宏

## ごあいさつ

みなさまには、平素より京都銀行をお引き立ていただき、まことにありがとうございます。

当行に対するご理解を一層深めていただくため、『京都銀行ディスクロージャー誌2018』を作成いたしました。経営方針、最近の業績および営業活動の現況等について、順次ご説明申し上げます。

当行は、昭和16年10月の創立以来、地域の中核的金融機関として地域のみなさまとともに歩み、幅広い金融機能を備えた地元のリテールバンクとして力強い発展を遂げてまいりました。これもひとえにみなさまの暖かいご支援、ご愛顧の賜ものと深く感謝申し上げる次第でございます。

金融機関を取り巻く事業環境は、金融緩和政策による利回り低下の長期化、フィンテックを駆使した異業種からの参入など一段と厳しさを増しております。しかし、その一方で個人のお客さまの資産形成に関するご相談やより便利な決済サービスを求められる機会、企業のお客さまの販路拡大・海外進出に資するサポートあるいは事業承継・M&Aなどに関する情報提供やアドバイスを求められる機会が着実に増えております。

当行では、こうした状況を踏まえて、昨年4月にスタートさせた中期経営計画で「コンサルティング機能の発揮」を活動のメインテーマに据えて、お客さまが抱える課題やニーズを起点に、その解決を通じて収益に繋げるビジネスの強化に取り組んでおります。同時に、お客さまと接する場としての店舗を「1人でも多く、1分でも長く、お客さまとお話するための拠点へ」変革する諸施策を進めております。

こうした取り組みとともに、京都銀行グループ各社との連携のもと総合金融サービスをご提供することで、「お客さまの期待に応える京都銀行」として揺るぎない経営基盤を構築し、厳しい環境の中にあっても、地域とともに歩み、地域とともに成長してまいりたいと思っております。

みなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成30年7月

取締役頭取（代表取締役）

土井 伸宏



## 平成30年3月期について

第6次中期経営計画「Timely & Speedy」(平成29年度から3か年)の初年度となる平成30年3月期につきましては、次のとおりとなりました。

預金および譲渡性預金につきましては、個人預金および法人預金を中心に期中2,298億円増加し、期末残高は7兆8,257億円となりました。

貸出金は企業向け貸出が資金需要への積極的な対応で増加したのに加え、住宅ローンを中心とした個人向け貸出も堅調に増加したため、期中2,872億円増加し、期末残高は5兆2,741億円と初めて5兆円を突破いたしました。

また、グループ力の強化を進める中、昨年5月に開業いたしました京銀証券株式会社は、当行各店舗の担当者が商品の申込窓口となる「全店仲介型ワンストップ営業」が機能し、開設口座数は11,882口座、預かり資産残高は490億円と多くのお客さまにご支持をいただき、開業初年度での単年度黒字化を達成することができました。

このほかにも、グループ各社との連携を一段と強化した結果、当行グループの営業の成果は、連結経常利益で269億31百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で193億23百万円となりました。

## さらなる成長を目指して

### 健全堅実な銀行経営の継続

当行は創立以来、一貫して「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを経営理念に掲げております。この経営理念の実践には、地域社会のみなさまに質の高い金融サービスを安定継続して提供することが何よりも必要と考え、健全堅実な銀行経営を重視してまいりました。

金融緩和政策の長期化に伴い地域金融機関を取り巻く収益環境は厳しい状況にあります。こうした中であっても当行の伝統ともいえる健全堅実な銀行経営を堅持しつつ、地域に深く根ざした金融機関として、コンサルティング機能の発揮や事業性評価の実践によって地元企業の成長・発展を促進し、地域経済の活性化に積極的に貢献してまいります。

また、コンプライアンスに対する全役職員の意識啓発に努めるとともに、コーポレート・ガバナンス体制の強化に一段と取り組んでまいります。

### 総合金融サービス業への挑戦

高齢化社会の進展や企業の資金調達手段の多様化など経済社会構造の変化を背景に、預金や貸出金を中心とする伝統的な銀行ビジネスにとっては厳しい環境が続いております。

しかしその一方で、個人のお客さまの資産形成や相続に関するご相談、企業のお客さまの販路拡大・海外進出に資するサポートあるいは事業承継・M&Aに関する情報提供を求められる機会が着実に増えております。

こうした時代の変化とともに発生し、また多様化するお客さまのニーズにきめ細かにお応えし、「お客さまの期待に応える京都銀行」として信頼・実績を積み重ねていくことで、グループ各社が持つ機能を含めた収益機会の多角化を促進してまいります。

その一環として今秋予定しております、銀行本体での信託業務の取り扱い開始や、京銀証券での草津営業所開設をはじめ、銀行・証券・信託の各サービス拡充や利便性向上に取り組み、総合金融サービス業へと挑戦してまいります。

### 生産性向上・働き方改革

昨年6月に策定した、「当行が見据える生産性革新の方向性」のもと、「顧客利便性の追求」「集中化の拡大」「営業担当者の事務負担軽減」にかかる諸施策を進め、広域型地方銀行としての当行ならではの強みである174か店のネットワークが持つ力を、お客さまに向けて最大化してまいります。

その第一歩として、ペーパーレス取引の推進や事務処理の集中化など業務プロセス全般をお客さま目線で見直し、お客さまと接する場としての店舗を「1人でも多く、1分でも長く、お客さまとお話するための拠点へ」変革することで、そこで働く行員がより能力を発揮し、一段と付加価値の高いサービスをお客さまに提供できる環境を整えてまいります。

同時に働き方改革を引き続き推進し、行員のワーク・ライフ・バランスの改善を促すとともに、働きがいやモチベーションを高めることで、行員一人ひとりの能力開発やスキルアップを通じた生産性向上とより質の高い金融サービスの提供へと繋げてまいります。

当行を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。それだけに健全堅実な銀行経営を大切にしつつも、変化に応じた新しいサービスに挑戦する、不易流行のバランスをとりながら、地元経済やお住まいの方々の生活になくてはならない金融基盤となり、「ながーい、おつきあい。」を通じて地域の発展に永続的に貢献してまいります。そして、地域とともに成長を続けることで、地域金融機関としての使命を果たしてまいります所存でございます。

引き続き格別のご支援、ご高配を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

# 経営計画

## 第6次中期経営計画（平成29年度から3か年）

# Timely & Speedy

～お客さまが必要とされるサービスを速やかに提供いたします～

平成29年4月より、第6次中期経営計画「Timely & Speedy」を進めております。

本計画では、お客さまのこころを動かすサービスを日々重ねることで、「お客さまの期待に応える京都銀行」として、揺るぎない地位を確立し、京都銀行グループ各社とともに、大きく、力強く飛躍する3年間にすることを目指しております。

<メインテーマ>

## コンサルティング機能の発揮～つなげる～

### 戦略方針① お客さまとの接点拡大

**対面** ……より多くのお客さまにお会いします  
生産性を向上させ、お客さまとお話し  
できる時間を1分でも多く作ります

**非対面** ……便利なサービスを提供します  
スマートフォンやインターネットを利用した取引  
を拡充し、ご来店いただけないお客さまにも、  
充実したサービスをご利用いただきます

### 戦略方針② 経営基盤の強化

将来にわたり、お客さまの期待に応え続けていくため、人材育成・収益力・財務健全性などの経営基盤を強化します

#### 個人のお客さまへ

##### 未来に繋げる、親から子・ 子から孫へ繋げる

- ライフプランに応じたサービスを当行グループ一体となり提供します
- 特に、資産形成のための金融運用商品の提供・アドバイスを京銀証券も含めワンストップでおこないます

#### 法人・個人事業主のお客さまへ

##### お客さま同士を繋げる、 事業拡大に繋げる、 海外へ繋げる、次世代に繋げる

- 広域型地方銀行である当行の店舗ネットワークを最大限に活かし、ファイナンスにとどまらず、ビジネスマッチング、M&A、事業承継、ベンチャー支援、海外進出サポートなどのサービスを提供します

### 主要計数計画（計画最終年度）

- 預金+譲渡性預金残高：8兆円
- 投資信託+京銀証券預かり資産残高：5,000億円
- 総貸出金残高：5兆7,000億円
- 当期純利益（連結）：200億円以上

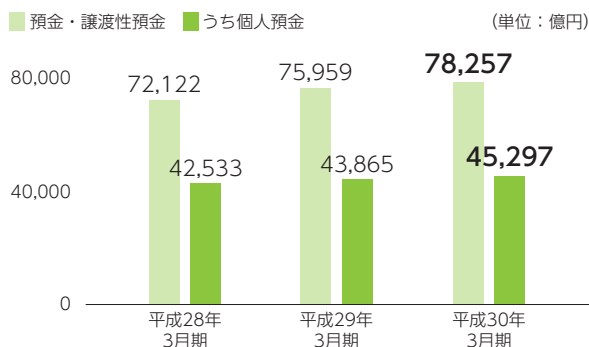
# 平成30年3月期 業績報告

## 平成30年3月期 業績ハイライト

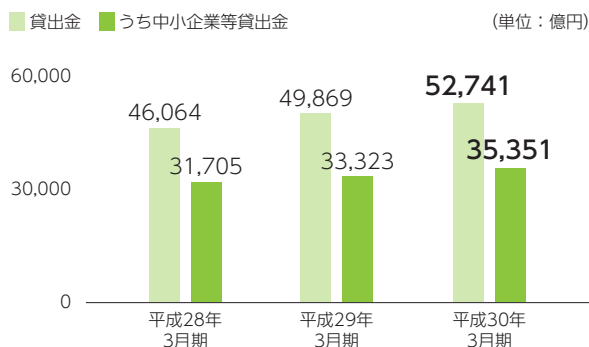
### ■ 預金・貸出金の状況

預金・譲渡性預金は、個人・法人を中心に堅調に増加し、7兆8,257億円となりました。  
また、貸出金は積極的な対応に努めました結果、初めて5兆円を突破し、5兆2,741億円となりました。

#### 預金・譲渡性預金（期末残高）



#### 貸出金（期末残高）

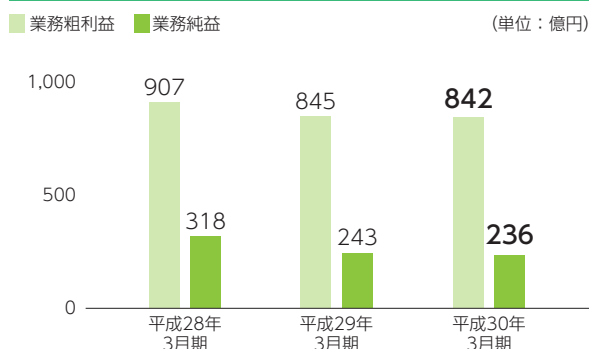


### ■ 収益の状況

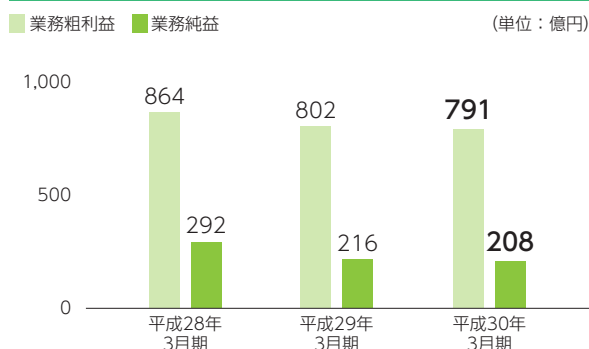
厳しい収益環境が続くなか、京都銀行グループ全体で業務粗利益は842億円、連結経常利益は269億円、親会社株主に帰属する当期純利益は193億円となりました。

また、京都銀行単体では、業務粗利益は791億円、経常利益は243億円、当期純利益は183億円となりました。

#### (連結) 業務粗利益・業務純益

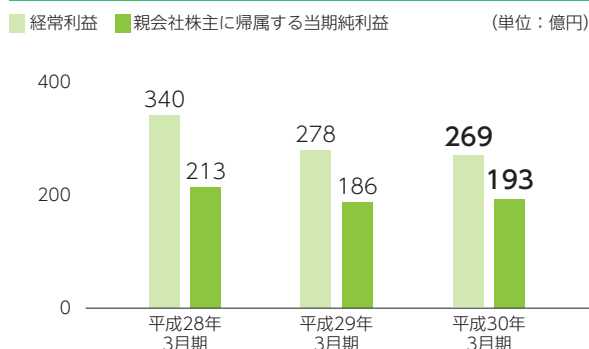


#### (単体) 業務粗利益・業務純益

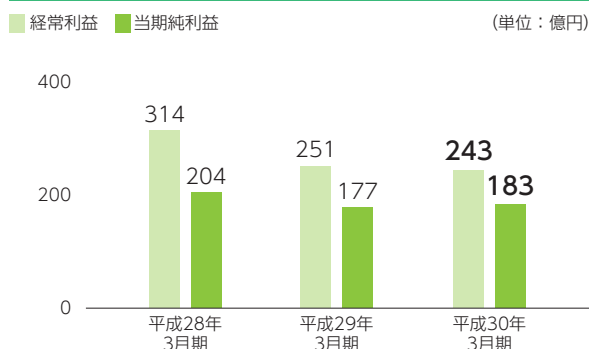


〔業務粗利益〕 = 〔資金利益〕 + 〔役員取引等利益〕 + 〔その他業務利益〕  
〔業務純益〕 = 〔業務粗利益〕 - 〔一般貸倒引当金繰入額〕 - 〔経費〕

#### (連結) 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



#### (単体) 経常利益・当期純利益



## 自己資本比率の状況

自己資本比率（国内基準）は単体ベースで11.01%、連結ベースで11.39%となりました。  
 いずれの自己資本比率におきましても、法令に定められている健全な水準である4%を大きく上回っております。  
 今後とも自己資本の充実に努め、健全性の向上をはかってまいります。

	単体	連結	<ご参考>	単体	連結
国内基準（4%以上）	11.01%	11.39%	国際統一基準	20.90%	21.19%

### 自己資本比率規制とは

自己資本比率は、銀行の経営の健全性を示す最も重要な指標の一つで、次の計算式により算出しております。  
 なお、当行は海外営業拠点を有していないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本（コア資本）}}{\text{信用リスク・アセット + オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額}}$$

自己資本は、普通株式や内部留保等で構成されております。

信用リスク・アセットは、「基礎的内部格付手法」を用いて算出しております。

「基礎的内部格付手法」とは、与信先または個々の債権に付与された内部格付および自行実績に基づくパラメータ（デフォルト率等）を用いて、信用リスク・アセットを算出する方法であります。

また、オペレーショナル・リスク相当額は、高度なリスク管理が可能となる「粗利益配分手法」を用いて算出しております。

「粗利益配分手法」とは、粗利益を業務区分に配分したうえで、当該業務区分に応じて定められた掛目（12～18%）を乗じて得た額を合計して算出する方法であり、その直近3年間の平均値がオペレーショナル・リスク相当額となります。

## 格付け

自己資本比率とともに、安全性・健全性を示す指標に「格付け」があります。

「格付け」とは、企業が発行する債券等の元利金の支払いが約定どおりおこなわれるかどうか公正な第三者である格付機関がその確実性の度合いを簡単な記号で表したものです。

当行は、格付投資情報センター（R&I）より発行体格付けについて「A」、S&Pグローバル・レーティング（S&P）より長期カウンターパーティ格付けについて「A」と、それぞれ格付ランクの上位に位置する格付けを取得しております。

<p>格付投資情報センター（R&amp;I）</p> <p><b>A</b></p> <p>（平成30年7月1日現在）</p>	<p>S&amp;Pグローバル・レーティング（S&amp;P）</p> <p><b>A</b></p> <p>（平成30年7月1日現在）</p>
---	--



## 資産の自己査定と償却・引当

### ■ 債務者区分

当行では、資産の健全性確保を経営上の最重要課題と認識し、6か月ごとの自己査定の実施により、資産の正確な実態把握と不良債権への対応に取り組んでいます。

このため、資産自己査定、償却・引当の規程等を完備し、現在想定されるすべての不良債権について適正な処理をおこなっています。

具体的には、与信先をその財務状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等に応じて「正常先」「要注意先」「要管理先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の6つに区分します。

この区分を債務者区分といいます。

### ■ 自己査定と償却・引当および開示との関係（平成30年3月期）【単体】

(単位：億円)

自己査定による 債務者区分 対象資産： 貸出金等与信関連債権 <sup>(注1)</sup>	自己査定の分類区分 対象資産：貸出金等与信関連債権 <sup>(注1)</sup>				償却・引当	金融再生法に基づく開示債権 対象資産：貸出金等与信関連債権 <sup>(注1)</sup> 、銀行保証付私募債 (要管理債権は貸出金のみ)	リスク管理債権 対象資産：貸出金		
	非分類 (I分類)	II分類	III分類	IV分類			担保等 による 保全額	引当額	カバー率
正常先 48,365	48,365				一般貸倒 引当金を 計上 92	正常債権 52,578	正常債権以外の保全状況		
要管理先 以外 3,957	1,308	2,648					3	0	100.0%
要管理先 4	3	0			個別貸倒 引当金を 計上 89	要管理債権 (貸出金のみ) 3			3か月以上延滞債権 0
うち 要管理債権						495	64	89.4%	延滞債権 650
破綻懸念先 625	368	191	66 <sup>(注3)</sup> (64)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 62	37	25	100.0%	破綻先債権 38
実質破綻先 <sup>(注2)</sup> 43(33)	20	22	— <sup>(注3)</sup> (0)	— <sup>(注3)</sup> (10)		合計 53,270	合計 692		
破綻先 <sup>(注2)</sup> 19(5)	15	4	— <sup>(注3)</sup> (0)	— <sup>(注3)</sup> (13)	合計 182	合計 53,016(52,991) <sup>(注2)</sup>			
合計 <sup>(注2)</sup> 53,016(52,991)	50,083	2,866	66 <sup>(注3)</sup> (65)	— <sup>(注3)</sup> (24)					

(注1) 貸出金等与信関連債権は貸出金のほか貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等です。

(注2) 実質破綻先、破綻先および合計における( )内は部分直接償却を実施した場合の計数です(部分直接償却については89ページをご参照ください)。

(注3) 破綻懸念先、実質破綻先、破綻先および合計における( )内は分類額に対する引当額であり、引当済分は非分類(I分類)に計上しております。

## 債務者区分の定義

- 正常先：業況良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先
- 要注意先：今後の管理に注意を要する先
- 要管理先：要注意先のうち3か月以上の延滞または貸出条件の緩和をおこなっており今後の管理に注意を要する先
- 破綻懸念先：今後経営破綻に陥る可能性が高いと判断される先
- 実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている先
- 破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先

## 債権の分類

次に正常先以外の与信先の債権について、個々の債権の回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4段階に分類します。これを分類区分といいます。

具体的には、個々の債権の資金使途や担保・保証の状況により分類をおこないます。したがって、債務者区分が破綻先、実質破綻先の債務者であっても、Ⅰ分類もしくはⅡ分類となった債権は、担保・保証等によりカバーされており、損失が発生する可能性の低い債権です。

## 分類区分の定義

- Ⅰ分類：回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない債権
- Ⅱ分類：要注意先に対するⅠ分類以外の債権、および破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の与信のうち不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた債権
- Ⅲ分類：破綻懸念先に対するⅠ分類・Ⅱ分類以外の債権、および実質破綻先、破綻先の与信のうち担保の評価額と処分可能見込額との差額部分（最終の回収または価値について重大な懸念があり損失の発生の可能性が高い債権）
- Ⅳ分類：実質破綻先、破綻先に対するⅠ分類、Ⅱ分類、Ⅲ分類以外の債権（回収不可能または無価値と判定される債権）

## 償却・引当

償却・引当については、債務者区分と分類区分に応じて実施しています。例えば、「実質破綻先」「破綻先」のⅢ分類額、Ⅳ分類額については、全額を個別貸倒引当金に計上しています。また、「破綻懸念先」につきましては、Ⅲ分類額に対し、今後3年間の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しており、現在想定されるすべての不良債権について適正な処理をおこなっています。

## 平成30年3月期の償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ分類額）に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ・Ⅳ分類額）全額を償却・引当

当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなして債務者区分を判定した場合で、当該ローンを資本とみなしても債務超過となるときは、当該ローンの回収可能見込額をゼロと算定し全額を引き当てております。また、資産超過となるときは、キャッシュ・フロー見積法により引き当てをおこなっております。

# 役員

## 役員



取締役会長（代表取締役）

たかさき ひでお  
高崎 秀夫



取締役頭取（代表取締役）

どい のぶひろ  
土井 伸宏



専務取締役  
なか まさひこ  
仲 雅彦



専務取締役  
ひとみ ひろし  
人見 浩司



専務取締役（営業本部長）  
あなみ まさや  
阿南 雅哉



常務取締役  
いわはしとしろ  
岩橋 俊郎



常務取締役（本店営業部長）  
やすい みきや  
安井 幹也

取締役相談役  
かしはら やすお  
柏原 康夫

取締役（非常勤）  
こいしはら のりかず  
小石原 範和

常任監査役  
まつむら たかゆき  
松村 孝之

監査役（非常勤）  
さとう のぶあき  
佐藤 信昭

取締役  
はた ひろゆき  
（生産性革新本部事務局長）  
幡 宏幸

取締役（非常勤）  
おたぎり じゅんこ  
小田切 純子

監査役  
はまぎし よしひこ  
濱岸 嘉彦

監査役（非常勤）  
いしばし まさき  
石橋 正紀

（注）取締役小石原範和及び小田切純子は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
監査役佐藤信昭及び石橋正紀は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 執行役員

常務執行役員（東京営業部長）  
なか ひでや  
中英也

常務執行役員（大阪営業部長）  
たがの ひろかず  
多賀野 博一

常務執行役員  
とこもと けいぞう  
床本 敬三

執行役員（監査部長）  
おくだ まさお  
奥田 正男

執行役員（市場金融部長）  
やまなか よしひろ  
山中 善裕

執行役員（秘書室長）  
あんどう ひろゆき  
安藤 浩行

執行役員（営業本部営業推進担当部長）  
わき かずひろ  
脇 一博

執行役員（営業本部営業企画担当部長）  
にしむら ひろし  
西村 浩司

執行役員（融資審査部長）  
わだみのる  
和田 実

執行役員（名古屋支店長）  
はし けんじ  
橋 憲司

（平成30年6月28日現在）

# 地域のみなさまとともに ～地域社会の持続的な発展に寄与するために～

## 地域貢献に関する考え方

京都銀行では、創業以来「地域社会の繁栄に奉仕する」を経営理念として掲げ、地域の産業育成や環境問題への取り組み等さまざまな形で地域貢献の役割を担ってまいりました。

金融情勢や社会環境の変化によりお客さまのニーズはますます多様化しておりますが、地域金融機関における本来の役割は、本業である銀行業務を通じて地域経済・社会の発展に貢献していくことであるとの認識のもと、地域とともに持続的な発展を目指してまいりたいと考えております。

また、地域の皆さまからのご理解と信頼を得られますよう、当行の取り組みについて情報を開示してまいります。

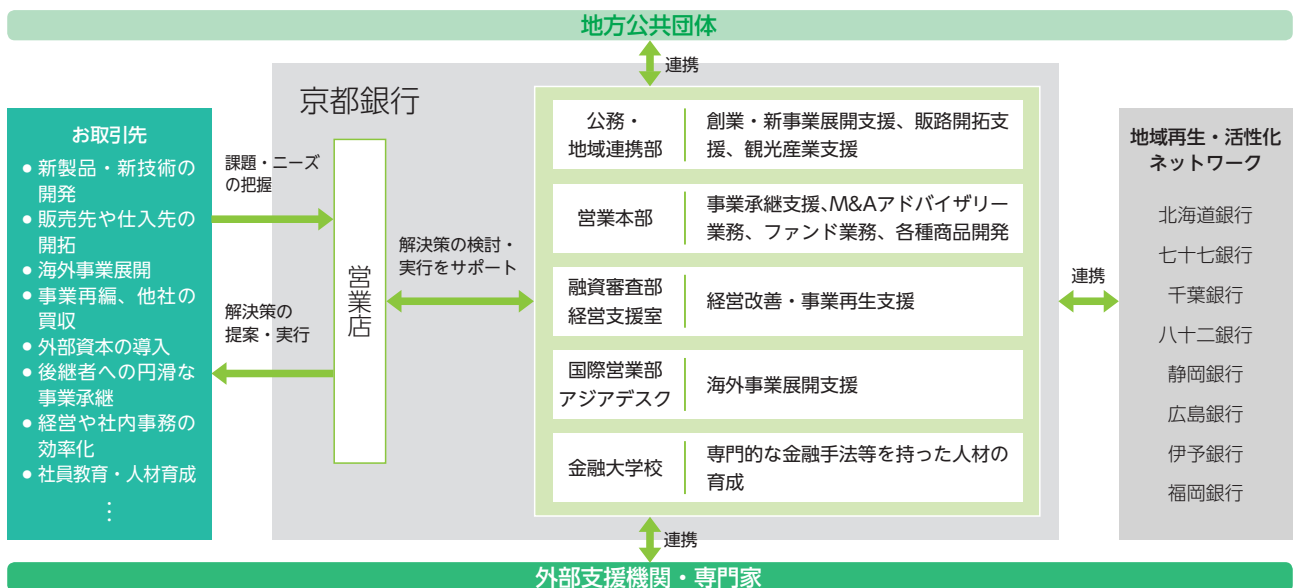
## 「地域密着型金融」の基本方針

「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業者の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」

## 取組態勢

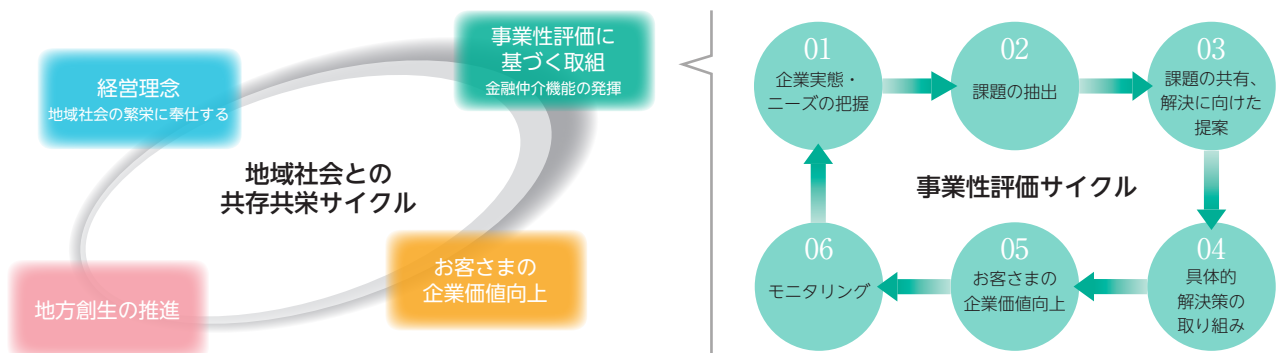
当行では、お取引先のさまざまな経営課題やニーズに対して、営業店と本部各々が地方公共団体や外部支援機関等と連携して積極的なコンサルティング機能を発揮できる態勢を整えております。また、以下の3点を地域密着型金融の取り組みの3つの柱として、地域の中小企業等への経営課題のサポートや地域経済の活性化につながる取り組みを実施しております。

- (1) お取引先に対するコンサルティング機能の発揮
- (2) 地域の面的再生への積極的な参画
- (3) 取組態勢の整備【人材の育成・業績評価・積極的な情報発信】



## 事業性評価の推進

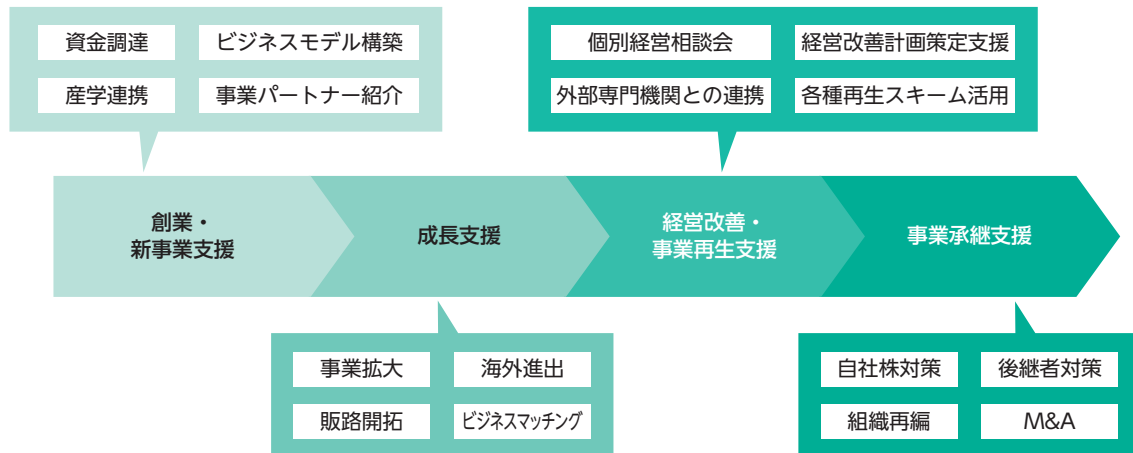
当行は、さまざまなライフステージにある企業の事業内容や成長可能性を適切に評価（事業性評価）し、経営課題やニーズを共有した上で、外部機関との連携を含めた解決策の提案・実行支援に取り組んでおります。また、さまざまな研修等を通じて、行員の目利き力・コンサルティング力の向上に努めるとともに、優れた取り組みを表彰する制度「地方創生・事業性評価 頭取賞」を創設し、より質の高いソリューションをおこなえる体制を整えております。



## 法人・個人事業主のお客さまへの取り組み

### お取引先のライフステージに応じた経営支援の取り組み

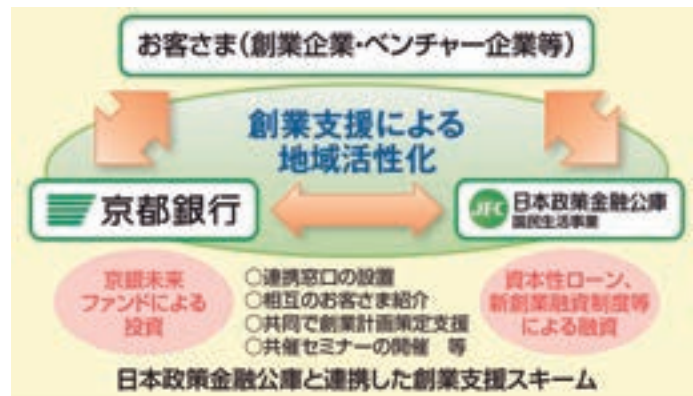
当行では、「地域密着型金融の基本方針」および「金融円滑化管理に関する方針」に基づき、お取引先のライフステージに応じたきめ細やかなサポートの実施や金融の円滑化を通じて、お取引先の経営安定・成長発展を支援しております。



### 創業・新事業支援への取り組み

創業企業やベンチャー企業、新しい事業分野への進出を検討されているお取引先の課題、ニーズに対し「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」に参画いただいている支援機関や大学等と連携して、ビジネスマッチングや各種情報の提供、専門家（機関）や大学の紹介等の支援をおこなっているほか、イベント開催や公的補助金の申請サポートにも取り組んでおります。

また、地元サポート体制の充実に努めており、新たに株式会社東京証券取引所と基本協定を締結し、株式上場に向けたセミナーの開催をおこなったほか、日本政策金融公庫との連携を強化し、より充実した支援に取り組んでおります。



### 創業・新事業支援への取り組みのセミナー等開催実績（平成29年度）

開催実績	セミナー名称	参加者数	開催実績	セミナー名称	参加者数
平成29年 7月	Girls in Tech Japan 京都カタリストカンファレンス	112名	平成30年 3月	～京都大学の先端情報処理技術を活用してみませんか？～ 中小企業のための産学連携セミナー	19名
平成29年12月	価格競争に打ち勝つマーケティングセミナー	121名	平成29年 6月 ～	スタートアップ・サポートゼミナール	12名
平成30年 1月	京銀・KISビジネスフォーラム	108名	平成30年 3月		
平成30年 2月	IPOセミナーin京都2018	57名			

## 法人・個人事業主のお客さまへの取り組み

### 成長支援への取り組み

広域に展開する当行の店舗ネットワークと情報網を活用し、ビジネスマッチングや商談会の開催などによるお取引先の販路拡大等をサポートしております。加えて、各種セミナーやお取引先の人材確保・定着を目的としたイベントも開催しております。

また、幅広い海外ネットワークを活用し、海外進出や現地でのビジネスマッチング、貿易取引や海外現地法人資金調達支援にも積極的に取り組んでおります。

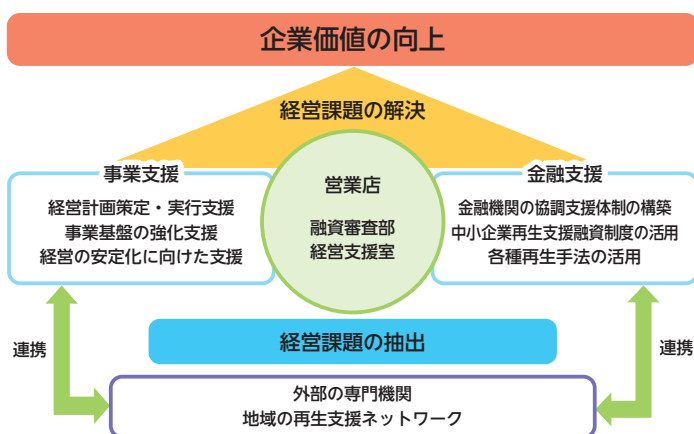
### セミナー等実績（平成29年度）

京銀ビジネス商談会開催実績			海外商談会開催実績		
開催時期	バイヤー企業	参加社数	開催時期	商談会名称	参加社数
平成29年 7月	福利厚生サービス提供企業	40社	平成29年 5月	タイ日系企業ビジネス交流会	18社
平成29年 8月	鉄道系通販事業	22社	平成29年 6月	第9回 香港・華南地区日系企業ビジネス交流会	25社
平成29年 8月	地元商業施設	12社	平成29年 6月	第4回 Mfair バンコク 2017 ものづくり商談会	8社
平成29年10月	東海地域大手スーパー	28社	平成29年 7月	ベトナム ビジネスセミナー&交流会	25社
平成29年11月	ネット通販企業	13社	平成29年 9月	2017大連・地方銀行合同ビジネス商談会	11社
			平成29年 9月	FBC 上海 2017 ものづくり商談会	23社
			平成29年12月	地銀合同セミナー&交流会@深圳2017	15社
			平成30年 3月	第2回 FBCハノイ 2018 ものづくり商談会	10社
			平成30年 3月	上海ビジネス交流会2018	51社
首都圏での商談会開催実績			セミナー等開催実績（海外事業サポート）		
開催時期	商談会名称	参加社数	開催時期	セミナー名称	参加者数
平成29年 9月	南の逸品商談会 in Tokyo 2017	6社	平成29年 4月	中国セミナー「消費動向の変化」	57名
平成29年11月	地方銀行フードセレクション2017	29社	平成29年 7月	アジアデスクセミナー 「中国との戦略的な互惠関係を経営に活かす」	82名
平成30年 3月	関西の逸品！首都圏バイヤー商談会 in 東京 2018	48社	平成29年 7月	中国主要都市ビジネスセミナー (上海・蘇州・大連で開催)	27名
			平成29年 8月	アジアデスクセミナー 「必見！中国拠点労務・人事制度の再検証」	48名
			平成29年12月	上海ビジネス交流会 実務セミナー	27名
			平成30年 1月	海外ビジネスセミナー 「アフリカで今なにが起こっているか？ ～日本企業にとってのビジネスチャンス～」	26名
販路拡大や経営力向上のためのセミナー開催実績			海外向け融資実績		
開催時期	セミナー名称	参加者数	クロスボーダーローン		
平成29年 5月	IT導入補助金活用セミナー	29名	タイ向け	パーツ建て	15件
平成29年 6月	中小企業のための企業広報・PR戦略セミナー	52名	香港向け	米ドル建て	3件
平成29年 7月	食関連商品の商談力向上セミナー2017	21名	マレーシア向け	米ドル建て	1件
平成29年 9月	食関連事業者向け「商談スキルアップセミナー」	13名	アメリカ向け	米ドル建て	2件
平成29年10月	適正取引推進講習会①	14名	ベトナム向け	円建て	1件
平成29年11月	適正取引推進講習会②	33名	中国向け	米ドル建て	1件
平成29年11月	在庫経営の成功事例セミナー	41名	中国向け	円建て	1件
平成29年11月	経営力向上計画セミナー（京都・大阪開催）	計20名			
平成30年 2月	中小企業・小規模事業者支援施策説明会	93名	スタンドバイ/C		
			中国向け	人民元建て	13件
			中国向け	米ドル建て	1件
			中国向け	円建て	1件
			台湾向け	米ドル建て	1件
			タイ向け	パーツ建て	1件

## 経営改善・事業再生支援への取り組み

経営改善・事業再生が必要なお取引先に対し、経営課題を共有のうえ各種支援をおこなうことで、企業価値の向上に向けて取り組んでおります。

経営改善・事業再生支援の専担部署である融資審査部経営支援室では、地域の再生支援ネットワークや外部の専門機関とも緊密に連携することにより、経営改善計画の策定支援や金融機関の協調体制に基づいた金融支援の実施に積極的に取り組んでおります。



### ■ 外部機関との連携による再生支援の取り組み

中小企業再生支援協議会や地域経済活性化支援機構など外部の専門機関と連携をおこない、スポンサー型の再生支援や資本性借入金（DDS）などの各種再生手法も活用し、お取引先の経営改善・事業再生を支援しております。

### ■ 地域の再生支援ネットワークの活用

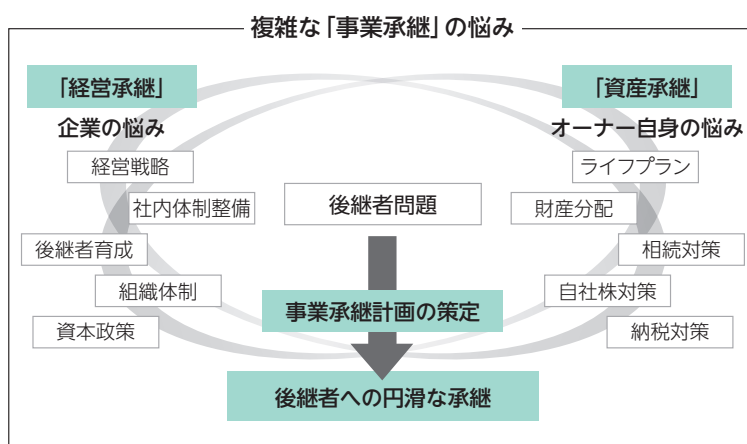
当行では、従来より「京都再生ネットワーク会議」や「北近畿中小企業支援連絡会議」など地域の再生支援ネットワークを通じ、お取引先の再生支援に地域一体となって取り組んでおります。

## 事業承継・M&A支援への取り組み

事業承継問題を抱えておられるお取引先に対するサポートとして、自社株対策や事業承継に関する初期的なアドバイス、税理士等の専門家と連携した最適な事業承継スキーム、課題解決策の検討をおこなっております。

また、後継者不足、業界の再編等により事業存続の悩みをお持ちのお取引先に対して、M&Aによる課題解決のサポートもおこなっております。

M&Aの取り組みに際しては、近畿2府3県、東京、愛知の広域な店舗網を活用した独自の情報提供に加え、広域的な地方銀行間の情報交換の枠組みである、「地域再生・活性化ネットワーク」をはじめとする、多数の提携先と連携したサポートを実施しております。これらの取り組みにより、質・量ともにお取引先のニーズに適ったご提案をおこなっております。



### 取組実績（平成29年度）

項目	
事業承継支援	327件
M&A支援先数（成約）	18社

### セミナー等開催実績（平成29年度）

開催実績	セミナー名称	参加者数
平成29年 9月	事業拡大・事業承継のためのM&Aセミナー（福知山）	17名
平成29年12月	事業拡大・事業承継のためのM&Aセミナー（草津）	29名
平成30年 1月	東南アジア進出・M&Aセミナー（京都）	36名
平成30年 1月	事業承継対策セミナー（京都）	38名
平成30年 1月	事業承継対策セミナー（福知山）	15名
平成30年 1月	事業承継対策セミナー（奈良）	22名

## 個人のお客さまへの取り組み

### 京都銀行の商品・サービスのご案内

当行では、お客さまの多様なニーズに合わせた商品やサービスのご提案をおこなっております。

#### ★総合口座

貯める・借りる・受け取る・支払うの4つの機能を1つの通帳にまとめました。

#### ★投信自動積立

投資信託が初めての方でも、毎月1万円から無理なく始めることができ、ライフプランに合わせて計画的に投資することができます。



### ためる・ふやす

#### 国債

個人向け国債、利付国債および共同発行市場公募地方債などを取り扱っております。

#### 金融商品仲介業務

お客さまの資産運用ニーズに合わせて、京都銀行グループの証券会社である京銀証券のご紹介をおこなっています。

#### ★投資信託

多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、資金の性格や投資の目的に適した商品等、品揃えを充実させております。

#### ★外貨預金

お客さまの資産運用ニーズにお応えできるよう、各種商品を取り揃えています。

#### 住宅ローン

住宅の新築・ご購入および増改築資金、住宅ローンのお借り換え資金にご利用いただけます。全期間固定金利型住宅ローンや、ミックスプランなどさまざまな商品をご用意しております。

#### ★マイカーローン

マイカー購入費用をはじめ、車検費用、自動車教習所費用やお借り換え資金などにもご利用いただけます。



### かりる

#### ★カードローン

急な資金のご入用時にお借入限度額の範囲内で繰り返しご利用いただけます。

#### ★フリーローン

冠婚葬祭資金、物品購入資金やお借り換え資金などさまざまな使いみちにご利用いただけます。

#### ★リフォームローン

ご自宅の増改築、修繕、システムキッチン・バリアフリー・エコ設備等の工事資金や他金融機関のお借り換え資金などにご利用いただけます。

#### ★教育ローン

受験料や入学金、授業料をはじめ、下宿の敷金や教科書代、お借り換え資金などにもご利用いただけます。

#### リバースモーゲージ型住宅関連ローン

住宅の新築・ご購入・増改築・修繕資金やサービス付き高齢者向け住宅の入居一時金のお支払資金としてご利用いただけます。満60歳以上満80歳未満の方がご利用いただけるローンです。

#### 子育て応援ローン

お子さまの学費や医療費など、子育てに関する資金に幅広くご利用いただけます。

★…スマートフォンやパソコンからのお申し込みが可能な商品・サービス



## 平準払個人年金保険

毎月5千円からお申し込みでき、基本年額がご契約時に確定するため、将来の資金を計画的にご準備いただけます。ご希望に合わせて、年金開始年齢や、年金支払期間を自由に選択できます。

## 医療保険、収入保障保険

病気やケガ、万が一の際に手厚い保障でしっかり備えるために、さまざまな商品をご用意しております。

## 終身保険

ご家族の将来のために、一生にわたり死亡保障が継続する商品をご用意しております。

◎ ¥ そなえる・のこす

## 遺言信託

遺言書の作成に関するご相談から遺言書の保管、相続発生後の遺言の執行までの一連のお手続きを、信託銀行が遺言執行者としてサポートさせていただくサービスです。(信託代理店として取り扱っております。)

## 教育資金贈与信託

祖父母さまなどからお孫さまなどへ教育資金を一括贈与された場合に、1,500万円を上限として贈与税が非課税となる制度を利用した信託商品で、「想い」を形にすることができます。(信託代理店として取り扱っております。)

## ★京銀アプリ

ご来店いただくことなく、普通預金口座開設のお申し込みをいただけます。また、スマート通帳など、便利な機能をご利用いただけます。

## 便利なサービス

## ★京銀ダイレクトバンキング

電話やパソコン・スマートフォン・携帯電話から各種お取引ができるサービスです。スマートフォンバンキングも大幅に機能拡充し、残高照会や振込・振替、税金・各種料金の払い込みはもちろん、投資信託や外貨預金のお取引など資産運用メニューもご利用いただけます。

## 年金自動受取

公的年金を当行でお受け取りいただくお客さまに、さまざまな特典をご用意しております。

## ★京銀JCBデビット

国内外のJCB加盟店で利用でき、ご利用の都度、利用代金が、ご指定預金口座から即時に引き落としされるカードです。「京銀ATM時間外手数料0円サービス」の対象となり、当行ATMが便利にご利用いただけます。

## 京都カードネオ

当行発行のクレジットカードと、「指静脈認証」機能付きICキャッシュカードが1枚となった多機能カードです。「京銀ATM時間外手数料0円サービス」の対象となり、当行ATMが便利にご利用いただけます。

当行では、お客さまの保護及び利便性の向上ならびに業務の健全性・適切性を確保するために、各種規約・方針を遵守しております。

各種方針等の詳細情報につきましては当行ホームページをご参照ください。

各種規約・方針について

 <https://www.kyotobank.co.jp/>

京都銀行

検索

- 金融商品の勧誘に関する方針
- お客さま本位の業務運営に関する基本方針
- 保険募集指針
- プライバシーポリシー
- 預金保険制度について
- 等

## 地域社会・ステークホルダーへの取り組み

### 環境にやさしい銀行を目指して

わたくしたち京都銀行は、1200年を超える歴史都市京都を本拠に、美しい自然と貴重な歴史・文化を有する近畿地方に広域展開する銀行として、地域とともに持続的な発展を目指します。

#### ■ 第三次環境プラン（平成29年度から3か年）

電気、ガス、ガソリンの各使用量について、平成28年度を基準として毎年度1%以上の削減を数値目標としております。

##### 銀行・グループ会社の取り組み

- 省エネ活動の推進
- 環境に配慮した店舗づくり
- 省資源化とリサイクル
- 情報開示

##### お客さま・地域社会に向けた取り組み

- 森林保全活動
- 環境配慮型商品・サービス
- 地域の環境プロジェクト等との連携

##### 役職員の取り組み

- 家庭におけるエコライフ
- 環境ボランティア

#### ■ 京都銀行の森林整備・育成活動

京都府は森林が面積のおよそ4分の3を占める緑豊かな地域です。この素晴らしい環境を次世代に引き継いでいくためにも、森林保全への取り組みを積極的に推進しております。

当行では、「京銀ふるさとの森」（京都市西京区の当行嵐山グラウンド内）、「京銀まなびの森」（京都銀行 金融大学校 桂川キャンパス敷地内）での育成活動や、「京銀ふれあいの森」（京都市北区の本山国有林内）での整備活動に取り組んでおります。

#### ■ 「グリーンボンド」への投資

平成29年11月に資金用途をCO<sub>2</sub>の削減など環境に配慮した事業に限定して発行する債券「グリーンボンド」に投資しました。今後も金融を通じて持続可能な社会の形成に貢献してまいります。

### 地域のベストサポーターを目指して

地域金融機関である当行にとって地域経済の活性化は極めて重要な使命であると認識しております。

地域の成長産業に対する支援強化、行政施策との連携などにより、積極的に地域活性化につながる取り組みを展開しております。

#### ■ 地方公共団体、学校法人等との連携

当行エリア内の地方公共団体や教育機関との連携協定の締結をはじめ、幅広い分野での連携を深めることにより「地方創生」をより一層推進しております。

#### セミナー等開催実績（平成29年度）

開催時期	セミナー名称	開催時期	セミナー名称
平成29年 6月	与謝野ブランド戦略クラウドファンディングセミナー	平成29年10月	クラウドファンディング活用セミナーin宇治
平成29年 7月	地域創生ハッカソン～精華町シティプロモーション～	平成29年11月	地域産品の首都圏販路拡大セミナー
平成29年 8月	データから考える京都のミライセミナー	平成30年 2月	舞鶴市ものづくり補助金セミナー
平成29年 8月	久御山町まちづくり・地方創生セミナー		

#### 京都府公民連携プラットフォームの取り組み（平成29年度）

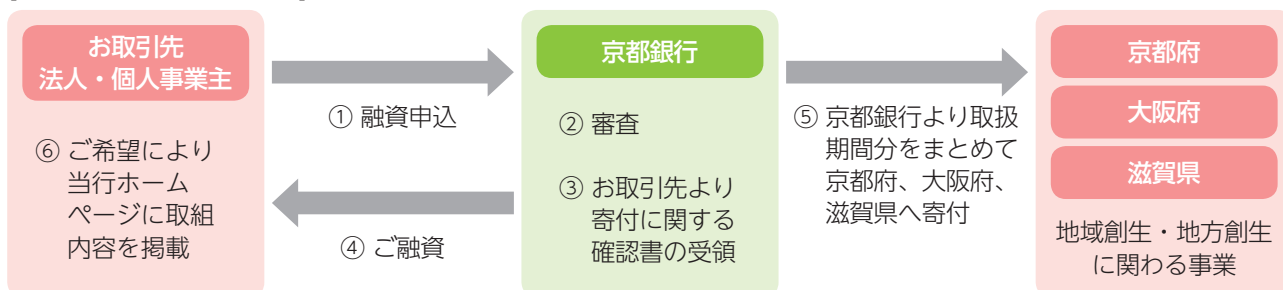
回	開催時期	開催地	テーマ	回	開催時期	開催地	テーマ
第1回	平成29年 5月	京都市	設立記念フォーラム	第4回	平成29年12月	福知山市	PPP/PFI手法を活用した水道事業の広域化
第2回	平成29年 8月	久御山町	他地域のPFI事例研究	第5回	平成30年 1月	大山崎町	PPP/PFI手法を活用した公共施設マネジメントの推進
第3回	平成29年11月	宮津市	PPP/PFI手法による公共施設利活用の可能性を探る	第6回	平成30年 2月	京都市	平成29年度活動報告他

## ■ 寄付型商品の取り扱い

当行がお客さまから受け取る金利収入の一部を京都府・大阪府の地域創生・地方創生に関わる事業へ寄付する「京銀寄付型ローン～京都の地域創生を応援します～」や「京銀寄付型ローン～大阪の地方創生を応援します～」を取り扱っております。平成30年6月からは滋賀県の地方創生に関わる事業へ寄付する「京銀寄付型ローン～滋賀の地方創生を応援します～」も新たに取り扱いを始めました。また、私募債を発行されるお客さまから受け取る手数料の一部で図書や備品等を購入し、お客さまが指定する学校に寄贈する「京銀私募債『未来にエール』～次世代を担うこどもたちへ～」も取り扱っております。

本商品を通じて当行と地域のお客さまが一体となって地域経済の活性化に貢献してまいります。

### 【「京銀寄付型ローン」の仕組み】



### 【「京銀私募債『未来にエール』～次世代を担うこどもたちへ～」の仕組み】



### 取組実績（平成29年度）

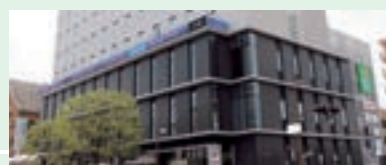
商品名	件数	金額
京銀寄付型ローン～京都の地域創生を応援します～	64件	1,710百万円
京銀寄付型ローン～大阪の地方創生を応援します～	46件	985百万円
京銀私募債「未来にエール」～次世代を担うこどもたちへ～	127件	11,160百万円

## ■ 「地方創生ガイドブック」の公表

地域創生（地方創生）のために当行が提供する支援サービスをまとめた「地方創生ガイドブック」を作成し、ホームページにて公表しております。

## トピックス

当行の主な取り組み	
平成29年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第6次中期経営計画「Timely &amp; Speedy」スタート</li> <li>●「守山支店」を開設</li> <li>●店舗外ATM「マツモト宇治西店出張所」を設置</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「京銀証券株式会社」営業開始</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本部組織の改正（本部組織を20部室から14部室に再編）</li> <li>●移動店舗車 京銀「ながーい、おつきあい。」号運行開始</li> <li>●「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を制定・公表</li> <li>●生産性革新の基本方針「当行が見据える生産性革新の方向性」を策定</li> <li>●精華町と「精華町の魅力発信パートナーシップ協定」を締結</li> <li>●「情報通信月間」近畿総合通信局長表彰を受賞</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「守山支店」をJR守山駅前の新店舗に移転しグランドオープン</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●店舗外ATM「マツモトくずは北店出張所」を設置</li> <li>●貸出金残高が初めて5兆円を突破</li> <li>●J.D.パワー「2017年 日本投資サービス顧客満足度調査」地方系銀行部門1位を受賞</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●単元株式数を1,000株から100株へ変更</li> <li>●株式併合（5株を1株に併合）を実施</li> <li>●「伏見ローン営業部」を設置</li> <li>●東京証券取引所と「資本市場に関する連携についての基本協定」を締結</li> <li>●「京銀輝く未来応援ファンド」と日本政策金融公庫の創業融資制度との連携をスタート</li> <li>●「つみたてNISA」の取り扱いを開始</li> <li>●電子マネー「楽天Edy」へ当行口座からチャージが可能に</li> <li>●タブレット端末を活用した生命保険の申込受付を開始</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●店舗外ATM「久御山佐山出張所」を設置</li> <li>●店舗外ATM「マツヤスーパー伊勢田店出張所」を設置</li> <li>●野洲市と「見守りネットワーク協定」を締結</li> <li>●「京銀アプリ」での口座開設対象店舗を全店に拡大</li> <li>●モバイル送金・決済サービス「LINE Pay」へ当行口座からチャージが可能に</li> <li>●融資審査業務及びビジネスマッチング業務においてAI活用に向けた実証実験を開始</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京都中小企業家同友会と「中小企業支援に関する包括連携協定」を締結</li> <li>●「スマート通帳」への切替サービスを開始</li> <li>●全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」京都大会を開催</li> </ul>
平成30年 1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「白梅町支店」を新築</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針」を策定・公表</li> <li>●「健康経営優良法人2018（大規模法人部門）～ホワイト500～」に認定</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「京銀JCBデビット」の取り扱い開始</li> </ul>

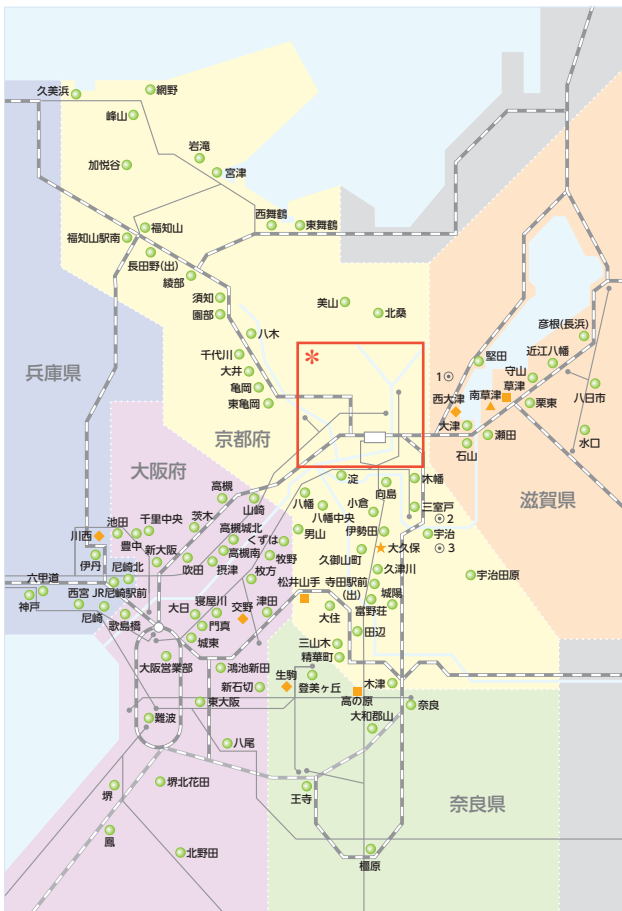


守山支店



白梅町支店

# 店舗ネットワーク (平成30年7月23日現在)



(※) 長浜支店は彦根支店内にございます。平成30年11月下旬頃に長浜市の新店舗に移転しブランドオープンする予定となっております。



- ★：「土・日パーソナルプラザ」設置店
  - ：「土・日ご相談プラザ」設置店
  - ◆：「土曜ご相談プラザ」設置店
  - ▲：「住宅ローンプラザ」設置店
- (出) は出張所です。上図記載以外に東京営業部、ネットダイレクト支店、振込専用支店がございます。

- ◎：世界文化遺産「古都京都の文化財」
- |          |          |          |         |
|----------|----------|----------|---------|
| 1. 延暦寺   | 2. 宇治上神社 | 3. 平等院   | 4. 高山寺  |
| 5. 上賀茂神社 | 6. 金閣寺   | 7. 龍安寺   | 8. 仁和寺  |
| 9. 下鴨神社  | 10. 銀閣寺  | 11. 天龍寺  | 12. 二条城 |
| 13. 苔寺   | 14. 清水寺  | 15. 西本願寺 | 16. 東寺  |
| 17. 醍醐寺  |          |          |         |

## 店舗・ATMの設置状況

	店舗	店舗外ATM
京都府	111か店	233か所
大阪府	31か店	36か所
滋賀県	14か店	37か所
奈良県	7か店	8か所
兵庫県	8か店	4か所
愛知県	2か店	—
東京都	1か店	—
合計	174か店	318か所

※店舗にはネットダイレクト支店、振込専用支店および出張所を含んでおります。  
 ※店舗外ATMにはステーションATMエキバンクを含んでおります。

# 資料編

## 経営基盤

21-34

コーポレート・ガバナンスの状況	21
内部統制システムの基本方針	22
金融円滑化管理の体制	24
コンプライアンス（法令等遵守）の体制	26
マネー・ローンダリング 及びテロ資金供与対策の体制	27
顧客保護等管理の体制	28
リスク管理の体制	30

## コーポレートデータ

35-45

沿革	35
会社概要	36
役員	36
執行役員	36
経営の組織	37
グループ会社	38
店舗のご案内	39
盗難・紛失時のご連絡先	42
店舗外キャッシュコーナーのご案内	43
キャッシュコーナーのご利用時間と手数料	45
休日営業店舗、平日営業時間延長店舗等	45

## 商品・サービスのご案内

46-59

主要な業務の内容	46
預金業務	47
融資業務	48
投資信託業務	49
生命保険代理店業務	53
損害保険代理店業務	54
信託代理店業務	54
証券業務	55
国際業務	55
確定拠出年金（401k）向け運用商品提供業務	55
エレクトロニックバンキングサービス	55
ダイレクトバンキングサービス	56
その他業務	56
主な手数料	57

## 事業の概況

60-61

経営環境と業績	60
主要な経営指標の推移	61

## 業績および財務データ

62-98

連結財務諸表	62
セグメント情報等	75
財務諸表	76
会計監査人の状況	80
損益の状況	81
預金業務	85
貸出業務	86
金融再生法に基づく開示債権	89
リスク管理債権	90
証券業務	91
有価証券関係情報	92
デリバティブ取引情報	95
国際業務	96
その他	97
従業員の状況	97
株式・資本の状況	97

## 自己資本の充実の状況

99-123

〈自己資本の構成に関する開示事項〉	99
〈定性的な開示事項〉	101
連結の範囲に関する事項	101
自己資本調達手段の概要	101
自己資本の充実度	102
信用リスク	103
信用リスク削減手法	105
派生商品取引及び 長期決済期間取引の取引相手のリスク	105
証券化エクスポージャー	105
マーケット・リスク	106
オペレーショナル・リスク	106
出資等又は株式等エクスポージャー	106
金利リスク	106
〈定量的な開示事項〉	107
自己資本の充実度	107
信用リスク	108
信用リスク削減手法	120
派生商品取引及び 長期決済期間取引の取引相手のリスク	120
証券化エクスポージャー	121
マーケット・リスク	121
出資等又は株式等エクスポージャー	122
信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャー	123
金利リスク	123

## 報酬等に関する開示事項

124

## 開示項目一覧

125

# 経営基盤

## コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、監査役設置会社であり、取締役会及び監査役により、取締役の職務執行を監督し、経営の透明性と健全性の向上を基本としてコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

経営の意思決定については、取締役会を最上位機関として適切な権限委譲を行い、迅速な意思決定を行う体制としております。また、監査機能を強化するため、リスク分析に基づく内部監査の実施と財務諸表等、内部管理態勢への外部監査を実施しております。

また、業務の健全性および適切性等を確保するため、適切な経営管理（ガバナンス）のもと、金融仲介機能を発揮し、法令等を遵守し、顧客保護等を徹底し、各種リスクを的確に管理することを目的として、「経営管理（ガバナンス）規程」を制定しております。「経営管理（ガバナンス）規程」は、「金融円滑化管理態勢」、「法令等遵守態勢」、「顧客保護等管理態勢」、「統合的リスク管理態勢」を束ねる位置付けとなっております。

### ●取締役会

取締役会は、取締役11名（うち社外取締役2名）で構成し、業務執行の基本方針・重要事項を決定するとともに、取締役が相互に監視・監督を行っております。

### ●常務会

常務会は、取締役会から権限委譲を受け、代表取締役、役付取締役が、日常業務運営における重要事項について迅速に意思決定を行う体制としております。

### ●監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成

し、監査役会で決議をされた監査方針や計画に基づき適正な監査が実施されております。

### ●役員の選任と任期

取締役、監査役の選任につきましては、取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」にて審議を行ったうえで、取締役候補者は取締役会決議を経たのち、監査役候補者は監査役会の同意を得て取締役会決議を経たのち、それぞれ株主総会で選任されております。

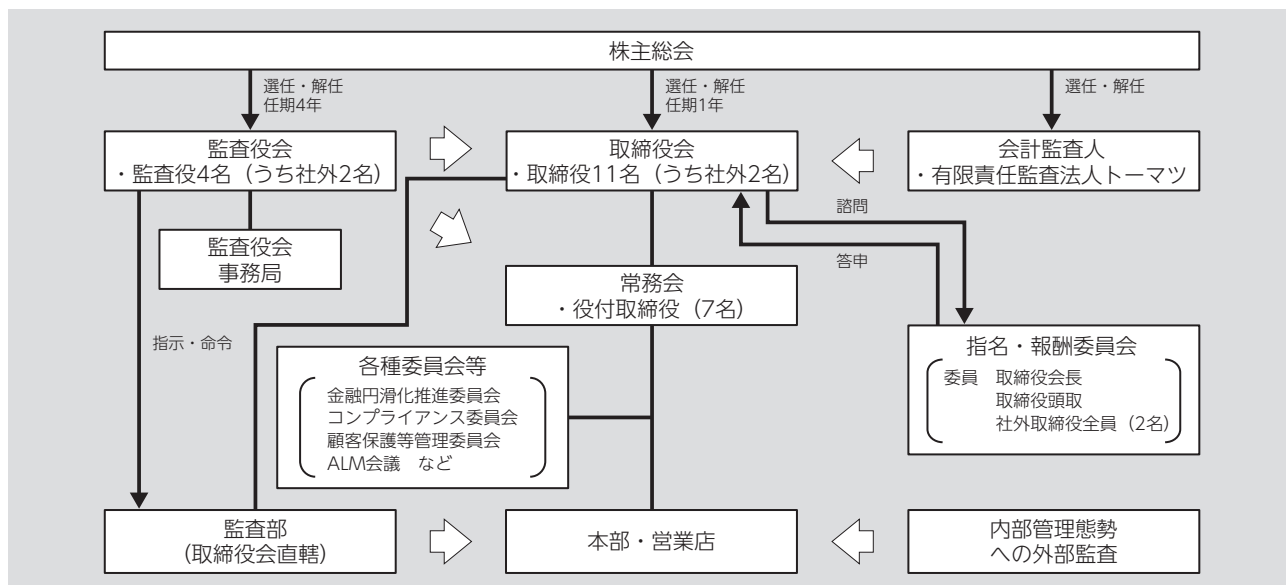
取締役会の一層の活性化をはかるとともに経営環境の変化に対応した最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期につきましては、1年としております。

当行においては、従来より監査役制度を採用しており、監査役の員数の半数以上を一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役で占めております。また、取締役会には監査役全員が、常務会には常任監査役が出席し、意思決定のプロセス並びに業務執行状況の経営監視を行っております。さらに、監査役・監査役会による監査環境の整備・確立について行内の規程に明記し、経営監視機能の客観性及び中立性の確保をはかっております。従って、現状の体制において、厳格な監査牽制機能が果たされております。

### ●ストックオプション制度の導入

当行では、株式報酬型ストックオプションを導入しております。これは、取締役の業績向上と企業価値増大への貢献をより強固なものとし株主重視の経営意識を高めることを目的とするものです。

## 当行のコーポレート・ガバナンス体制



（平成30年7月1日現在）

## 内部統制システムの基本方針

### 1. 当行および当行子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題の一つと位置付け、当行および当行子会社の役職員がその徹底をはかる。そのための遵守基準となる企業倫理・行動規範等を制定する。
- (2) コンプライアンス推進体制として、当行本部にコンプライアンス委員会、コンプライアンス統括部署等を置くとともに、各部店・各子会社にコンプライアンス担当者を置き、指導・研修・点検・報告を徹底する。また、不正行為を発見した場合の行内通報制度等を設ける。
- (3) 当行は、毎年度、コンプライアンス・プログラムを作成し、コンプライアンスの計画的な推進をはかるとともに、定期的に進捗状況を取締役に報告する。
- (4) 当行および当行子会社は、コンプライアンスを実現するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」等の諸規程を制定する。
- (5) 当行および当行子会社は、反社会的勢力との関係を遮断し、当該勢力による被害を防止するための体制を整備する。
- (6) 当行の監査部は、取締役会直轄組織とし、各部店・各子会社のコンプライアンス状況を監査し、取締役会に報告する。

### 2. 当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当行の取締役会は「情報セキュリティポリシー」で情報の保存および管理の方法に関する事項を定め、情報文書等の保存・管理体制を整備する。

### 3. 当行および当行子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当行は「統合的リスク管理規程」により、以下の主要なリスクをはじめ、業務において保有するすべてのリスクを的確に把握し、環境変化に適切に対応できる内部管理体制を定める。  
①市場リスク、②流動性リスク、③信用リスク、④オペレーショナル・リスク（事務リスク、情報セキュリティリスク（情報リスク、システムリスク）、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク）、⑤マネー・ローndリング及びテロ資金供与リスク、⑥評判リスク
- (2) 当行は、当行子会社に対しても、各社の事業内容や規模等に応じて、前項に準じたリスク管理を行う。
- (3) 当行は、地震・火災等の災害発生や各種リスクの顕在化等の突発的な事象に対処していくため、「非常事態対策本部設置規程」を定めるとともに、具体的な対応手順として、「コンティンジェンシープラン」等を整備する。また、当行子会社においても、当行に準じ、「コンティンジェンシープラン」等を整備することとする。

### 4. 当行および当行子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当行は取締役会において役職員が共有する全行的な目標を定めた中期経営計画（期間2～3年）を策定し、それに基づき年度（半期見直し）を期間とする業務運営方針、半期ごとの総合予算を定め、各取締役が各自の分掌ごとに業務遂行をはかる体制とする。また、当行子会社においても、当行の中期経営計画を共有し、それを元に各社における業務遂行をはかることとする。
- (2) 当行はこれらの進捗状況について、取締役会において半期ごとに計画の成果と課題を把握し、さらに四半期ごとに予算・決算の状況を管理することにより、取締役の相互牽制、業務執行の監督を行う。
- (3) 当行および当行子会社の具体的な業務の遂行にあたっては、行内規程等に定める職務権限等を遵守し、適正かつ迅速な職務執行を行うこととする。

### 5. 当行および当行子会社の財務報告の適正性を確保するための体制

当行は財務報告に係る内部統制について、「財務報告内部統制規程」で基本方針を定め、当行および当行子会社の財務報告の適正性を確保する。



## 6. 当行および当行子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制ならびに当行子会社の取締役の職務の遂行に係る当行への報告に関する体制

- (1) 当行子会社の経営に関して、基本事項については経営企画部、人事事項については人事総務部、日常業務の運営については各業務推進担当部が管理する体制とし、内規においてその職務分担を明記する。
- (2) 当行子会社の業務遂行については、業務推進担当部長等が各社の取締役となり、取締役会への出席、営業概況報告等を通じて状況の把握、指導を行うほか、半期ごとに資産査定ならびに決算結果について当行の取締役会へ報告することとする。
- (3) 当行の監査部は、当行および当行子会社の内部監査を実施し、また、当行の監査役は当行子会社の監査役を兼任する。これにより、当行および当行子会社の監査等を横断的に実施し、業務の適正を確保する体制を構築する。

## 7. 当行の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会事務局に監査役会、監査役の職務を補助する使用人として専属の担当者を置くこととする。

## 8. 当行の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性に関する事項

監査役補助者は業務執行にかかる役職は兼務しないものとし、取締役の指揮・監督を受けない監査役直属の使用人とする。

## 9. 当行の取締役および使用人、並びに当行子会社の取締役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当行の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当行の監査役に対し、常務会・ALM会議・コンプライアンス委員会・非常事態対策本部会議等の重要な会議への出席を求め、それらの会議を通じて、当行および当行子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、業務執行状況として重要な事項、内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、行内通報制度等による通報状況、その他経営上重要な事項を報告する。
- (2) 当行の監査役から業務および財産に関する報告を求められた場合は、当行および子会社の取締役および使用人は、これに応じることとする。
- (3) 前項の報告をしたことを理由に当該報告者は不利益な取り扱いを受けないこととする。また、当行および当行子会社の行内通報制度等において、通報をしたことを理由として、いかなる不利益な取り扱いもしてはならないことを規定する。

## 10. 当行の監査役がその職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当行は、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。また、監査役が、必要に応じ弁護士等の外部専門家を活用する場合の費用についても同様とする。

## 11. その他当行の監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当行の代表取締役を含め役付取締役は、当行の監査役会と定期的に会合をもち、当行の経営方針、対処すべき課題等について意見を述べるとともに、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換するものとする。
- (2) 当行の監査役が監査部へ指示、命令した業務の遂行については、監査部員は「監査役の指示・命令により処理する」ことを内規および職務権限規程に明記し、実効性を確保することとする。
- (3) 当行の監査役は監査部と情報交換を定期的に行い、連携をはかることとする。

## 金融円滑化管理の体制

当行では、従来から地域における円滑な資金供給や経営改善・事業再生支援など、お客さまの経営実態や特性等を十分に踏まえ、きめ細かな対応の実践に努めてまいりましたが、金融円滑化への取組みをさらに強化するため、「金融円滑化管理に関する方針」および「金融円滑化管理規程」を定めるとともに、全行をあげ一層推進する体制を整備いたしております。

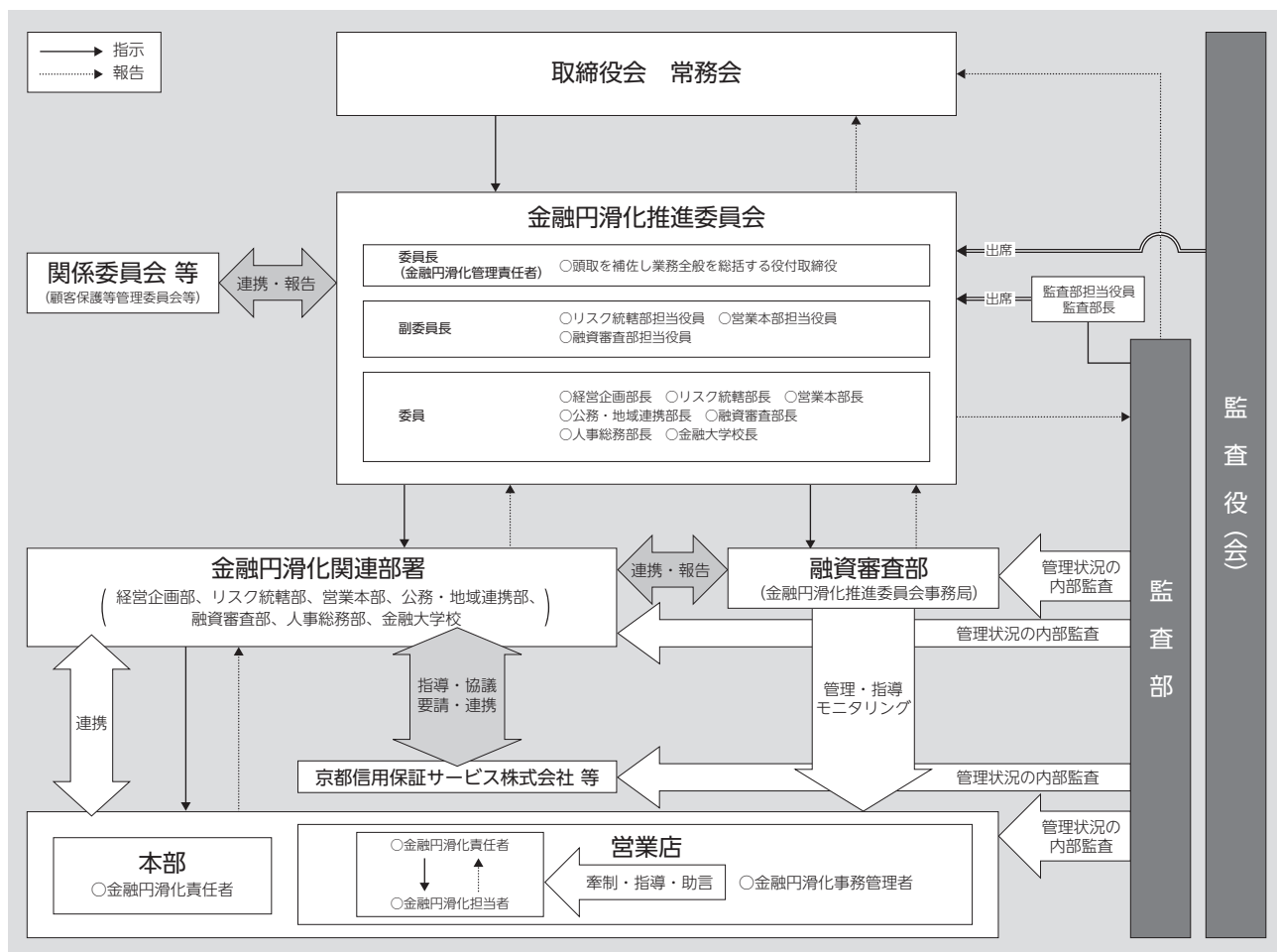
具体的には、頭取を補佐し、業務全般を総括する役付取締役を委員長とする「金融円滑化推進委員会」を設置するとともに、融資審査部がその事務局として金融円滑化に関する取組状況等を一元的に管理することとしており、各本店からの報告等を踏まえた各種施策の検討・実施など金融円滑化について組織横断的に取り組む体制としております。

各本店では、お客さまからの新規のお借入や借入条件の変更等のご相談・お申し込みに対して真摯に應對し、お客さまの実態等を踏まえた適切な対応に努めるとともに、その進捗状況については各本店に配置した「金融円滑化責任者」が点検し、速やかな対応を実現してまいります。

また、金融円滑化管理態勢をより有効に機能させるため、年度ごとに「金融円滑化管理プログラム」を制定し、本プログラムに沿って各種施策の実行を推進いたしております。

中小企業金融円滑化法が平成25年3月末に期限を迎えましたが、今後につきましても、地域金融機関として、適切かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、法人・個人事業主のお客さまへの円滑な資金供給や資金繰りに関する相談および住宅ローンをご利用のお客さまからの返済計画見直し等のご相談について、公正、迅速、丁寧な対応に努めてまいります。

### 当行の金融円滑化管理体制



(平成30年7月1日現在)

## 当行のご相談受付体制について

当行では、法人・個人事業主のお客さまや住宅ローンをご利用いただいているお客さまが、新たな資金ニーズや既存のお取引内容に関することなどについてご相談いただきやすいよう、受付時間を拡大するなど受付体制の一層の充実をはかっております。

### <平日15時以降および土・日曜日のご相談受付窓口>

#### ●法人・個人事業主のお客さま

(平成30年7月1日現在)

ご相談受付窓口	受付時間
5時までご相談コーナー	平日 9:00~17:00
土・日パーソナルプラザ	9:30~17:00
土曜ご相談プラザ	9:00~17:00
土・日ご相談プラザ	9:00~17:00

#### ●住宅ローンをご利用のお客さま

(平成30年7月12日現在)

ご相談受付窓口		受付時間
5時までご相談コーナー		平日 9:00~17:00
土・日パーソナルプラザ		9:30~17:00
土曜ご相談プラザ		9:00~17:00
土・日ご相談プラザ		9:00~17:00
ローン営業部	「本店」、「伏見」、「大阪」、「桂川・長岡※」※うち桂川支店内	平日・土・日曜日 9:00~17:00 (水曜日休業)
	「下鴨」、「桂川・長岡※」※うち長岡支店内	平日 9:00~17:00 土・日曜日 9:30~17:00 (水曜日休業)
住宅ローンプラザ (南草津・刈谷)		土・日曜日 9:00~17:00*
住宅ローンに関する金融円滑化専用フリーダイヤル ☎ 0120-075-053		平日 9:00~17:00

\*事前予約制につき、ご予約のない場合は土曜日・日曜日のご相談を受け付けできない場合がございます。

## お借入の条件変更等に関する苦情のご相談受付体制について

当行では、お借入の条件変更等に関する苦情のご相談に誠意をもって問題解決にあたるよう、体制を整えております。

### <お借入の条件変更等に関する苦情の相談窓口>

#### ●営業店の苦情受付窓口

お取引店の「金融円滑化責任者」が承ります。

#### ●本部の苦情受付窓口

(平成30年7月1日現在)

苦情受付窓口	受付時間
金融円滑化苦情相談窓口 (金融円滑化苦情相談係) ☎ 0120-075-016	平日 9:00~17:00

## 金融円滑化管理に関する方針

金融円滑化の重要性に鑑み、お客さまへの金融の円滑化を図ることにより、地域金融機関としてお客さまの事業活動の円滑な遂行、雇用の安定並びに生活の安定に資することを通じ、もって地域社会の安定向上と地域経済の健全な発展に寄与することを目的とし、次のとおり「金融円滑化管理に関する方針」を定めます。

#### ・新規借入や借入条件の変更への対応

お客さまからの新たなお借入や借入条件の変更のご相談に対しては、お客さまの事業の特性、実態や将来的な展望等を踏まえ、実情に応じた迅速かつ的確な審査・回答に努めます。

また、借入条件の変更のご相談(事業再生ADR手続、地域経済活性化支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構からの要請、および自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン等を含む)に対しては、必要に応じ適切に他の金融機関等との緊密な連携を図りながら、できる限り返済条件の変更などの措置をとるよう努めます。

なお、個人保証の検討に対しては、「経営者保証に関するガイドライン(※)」に則することとし、法人と経営者個人との関係等の実情に応じて、お客さまのご意向も踏まえ、経営者保証のみならず、経営者以外の第三者による保証も含め適切な対応に努めます。

#### ・経営相談等

お借入のあるお客さまとの継続的な関係において、お客さまの事情などを踏まえ、必要に応じ適切に経営相談などの取り組みに努めます。

#### ・お客さまへの説明

お客さまへの説明にあたっては、お客さまの知識・理解や経験・資産の状況等に応じた適正な情報提供と説明を行います。

#### ・ご相談・苦情・紛争等への対応

お客さまからのご相談、苦情及びお客さまとの間の紛争には、真摯な姿勢で、公正・迅速かつ適切に対応し、お客さまの理解と納得を得て解決するよう努めます。

#### ・体制の整備

金融円滑化を適切に管理するため、管理責任者および委員会、各店舗に金融円滑化の実施にかかる責任者を設けるとともに、必要に応じて金融仲介機能を発揮するための体制を見直します。

#### ・研修等の実施

金融円滑化管理に関する当行役職員の能力向上のため、必要な研修等を実施します。

※平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会(日本商工会議所と全国銀行協会が事務局)が公表したガイドライン。

・「金融円滑化への取り組み」についての詳細は、当行ホームページ等を通じてお知らせしてまいります。

## コンプライアンス（法令等遵守）の体制

コンプライアンスは、公共性が強く求められる銀行においては、いつの時代にあっても経営の原点です。

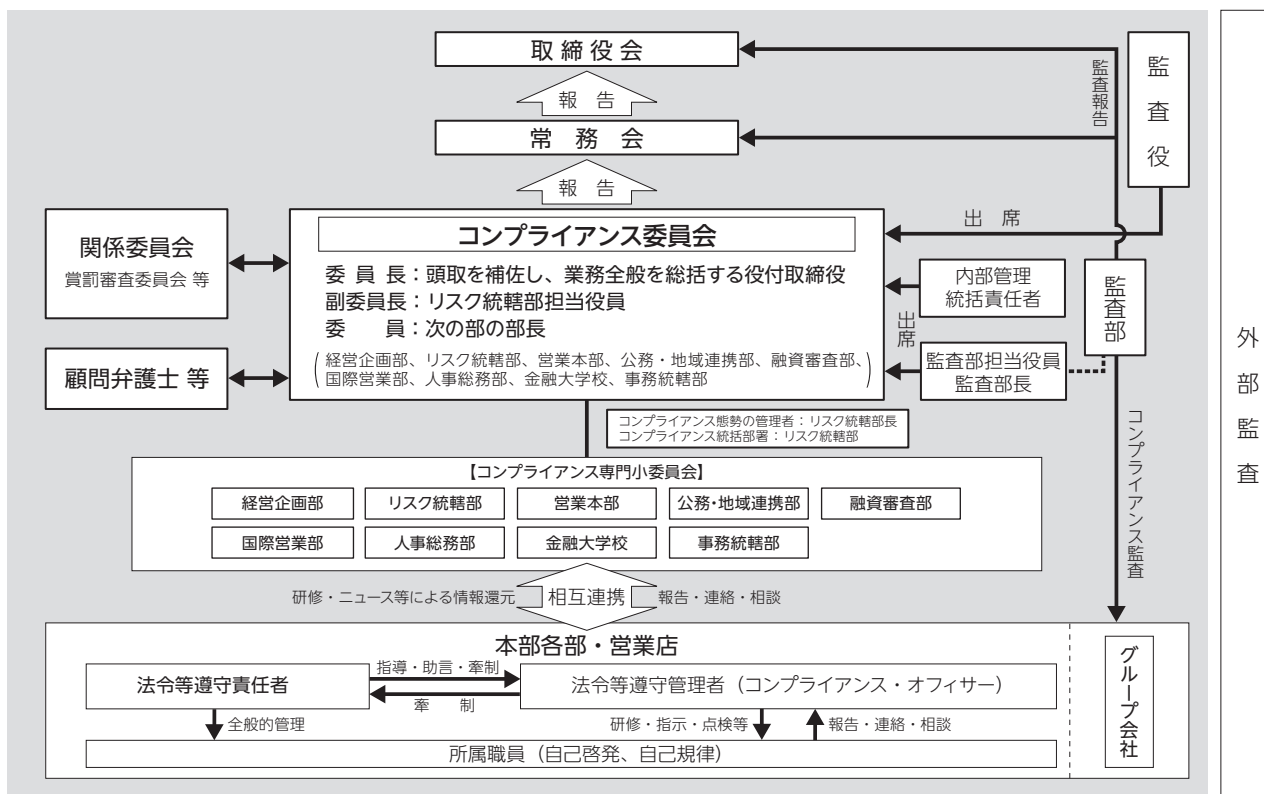
当行では、役職員一人ひとりの行動がみなさまから信頼され、支持されることによって、地域社会の方々との揺るぎない信頼関係を築き、「京都銀行は、安心と満足をもって長く付き合うことができる魅力ある銀行」と言われ続けるために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、その徹底をはかってまいりました。このため、頭取を補佐し、業務全般を総括する役付取締役を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンス上の問題等を一元的に管理し、対応を行うなど、態勢の強化に

努めております。

コンプライアンスの実践については、年度毎に取締役会において「コンプライアンス・プログラム」を制定し、本プログラムに沿って各種施策を推進いたしております。

近年のマナー・ローダリングやテロ資金供与の防止に向けた国際的要請を踏まえ、これらへの対応を重要な経営課題と位置付け、リスク統轄部を主管部として同部内に「マナー・ローダリング対策室」を設置し、対策強化に取り組んでおります。また、「反社会的勢力に対する基本方針」を制定のうえ本方針に基づく態勢整備を行い、反社会的勢力との関係遮断に努めております。

### 当行のコンプライアンス体制



(平成30年7月1日現在)

## 私達の企業倫理と行動規範

当行役職員は、次の企業倫理・行動規範を共有し、日常業務の中で実践することによって、社会の皆様からの厚い信頼と信用を得、「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念の実現に努めてまいります。

### I. 企業倫理

1. 信頼の確保
2. 法令やルールの厳格な遵守（コンプライアンス）
3. お客様本位の実践
4. 反社会的勢力との関係遮断
5. 社会的責任の遂行
6. 働きやすい職場環境の確保

### II. 行動規範

1. 法令等の遵守（コンプライアンス）
2. 約束の厳守
3. 守秘義務の徹底
4. 情報の不正利用の禁止
5. 適正かつ高度な金融サービスの提供
6. お客様の立場に立った応対
7. 公正な取引の確保
8. 不適正な取引の排除
9. 公私の別の明確化
10. 接待・贈答等の規律厳守
11. 健全な職場環境の維持
12. 報告・連絡・相談の徹底
13. 適正な情報開示
14. 検査への積極的な協力
15. 良き企業市民としての社会貢献

## 反社会的勢力に対する基本方針

当行は、反社会的勢力との関係を遮断するため、次の基本方針を遵守し、業務の適切性及び健全性の確保に努めます。

1. 組織としての対応
2. 外部専門機関との連携
3. 取引を含めた一切の関係遮断
4. 有事における民事と刑事の法的対応
5. 裏取引や資金提供の禁止

※「私達の企業倫理と行動規範」、「反社会的勢力に対する基本方針」ともに本文を抜粋して掲載しております。詳しくは、当行ホームページをご覧ください。

# マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の体制

当行では、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与を防止し、業務の適切性を確保するため、マネー・ローンダリング等への対策を経営の最重要課題の一つと位置付け、体制の強化に取り組んでおります。

具体的にはマネー・ローンダリング対策統括責任者を委員長とする「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策委員会」を設置し、マネー・ローンダリング等への対策にかかる問題等を一元的に管理し、対応を行っております。

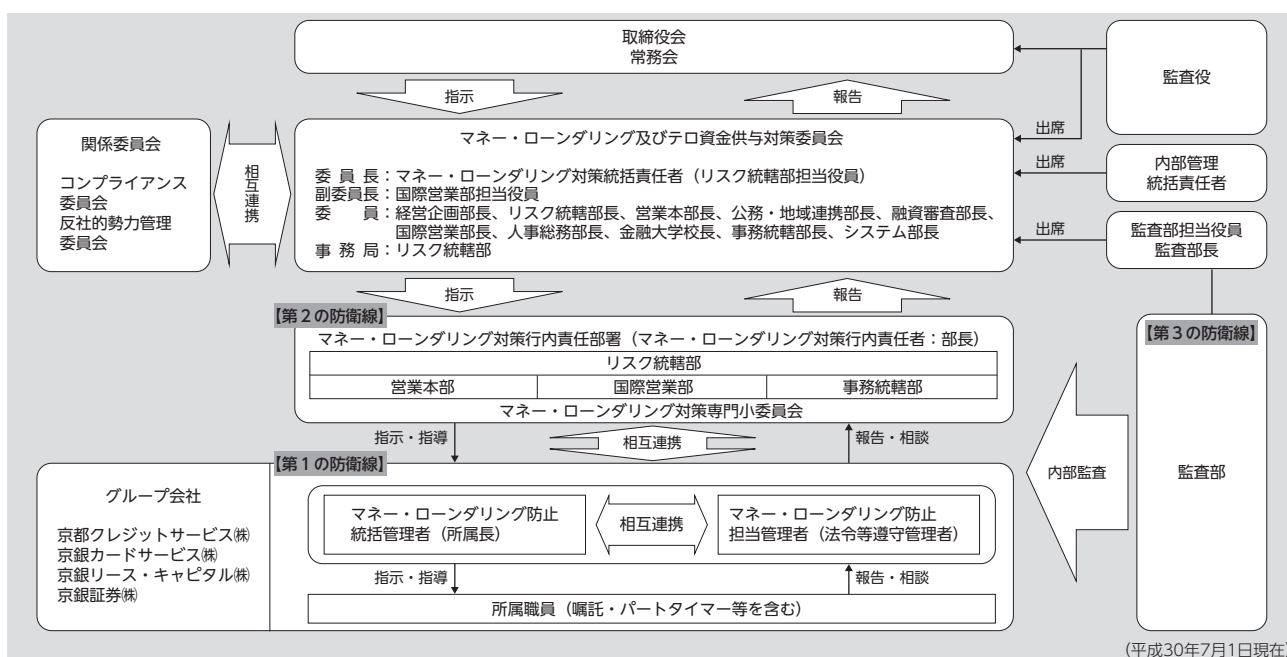
また、リスク統轄部はマネー・ローンダリング等への対策にかかる主管部署として、各部門と連携し、当行が直面しているマネー・ローンダリング等に関するリスクを特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じております。

マネー・ローンダリング等の防止に向けた基本方針として「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策ポリシー」を制定し、公表しております。

※マネー・ローンダリング  
 犯罪行為で得た資金を正当な取引で得た資金のように見せかける行為や、口座を転々とさせたり金融商品等の形態に変え、出所・帰属を隠匿する行為

※テロ資金供与  
 テロ行為の実行や、大量破壊兵器の拡散を目的として、そのために必要な資金をテロリスト等に提供する行為

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策管理体制図



(平成30年7月1日現在)

## マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策ポリシー

京都銀行グループは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、「マネー・ローンダリング等」といいます）の防止に向け、適用される関係法令等を遵守し、業務の適切性を確保すべく、基本方針を次の通り定め、管理態勢を整備します。

- 1.運営方針**  
 取締役会は、マネー・ローンダリング等への対策を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、組織として適時適切に対応できる態勢を構築します。
- 2.組織態勢**  
 マネー・ローンダリング対策統括責任者をリスク統轄部担当役員とし、主管部であるリスク統轄部は、各部門と連携を図りマネー・ローンダリング等対策に取り組みます。
- 3.リスクベース・アプローチ**  
 リスクベース・アプローチの考え方にに基づき、当行が直面しているマネー・ローンダリング等に関するリスクを特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。
- 4.顧客の管理方針**  
 適時適切な取引時確認を実施し、顧客の属性に即した対応策を実施する態勢を整備します。また、顧客取引記録から定期的な調査・分析を行い、対応策を見直します。
- 5.経済制裁及び資産凍結**  
 制裁対象者との取引をフィルタリング等により排除します。また、資産凍結等の措置に係る確認について、適時適切に実施する態勢を整備します。
- 6.疑わしい取引の届出**  
 営業店等からの報告、またはシステムによるモニタリング・フィルタリングで検知した疑わしい顧客や取引等を適切に処理し、当局に速やかに疑わしい取引の届出を行う態勢を整備します。
- 7.コルレス契約締結先の管理**  
 コルレス銀行の十分な情報収集に努め、その評価を適切に行い、コルレス先のリスクに応じた適切な対応策を講じます。また、当行及びコルレス契約締結先に対し、営業実態のない架空銀行との取引及び匿名性が高い口座での取引を禁止します。
- 8.役職員の研修**  
 継続的な研修を通じて、役職員のマネー・ローンダリング等に対する知識・理解を深め、役割に応じた専門性・適合性等を有する職員の確保・育成に努めます。
- 9.遵守状況の監査**  
 マネー・ローンダリング等防止態勢について、独立した内部監査部門による定期的な監査を実施し、その監査結果を踏まえて、さらなる態勢の改善に努めます。

## 顧客保護等管理の体制

当行では、顧客保護および利便性の向上、ならびに業務の健全性・適切性を確保するために顧客保護等管理態勢の強化に取り組んでおります。

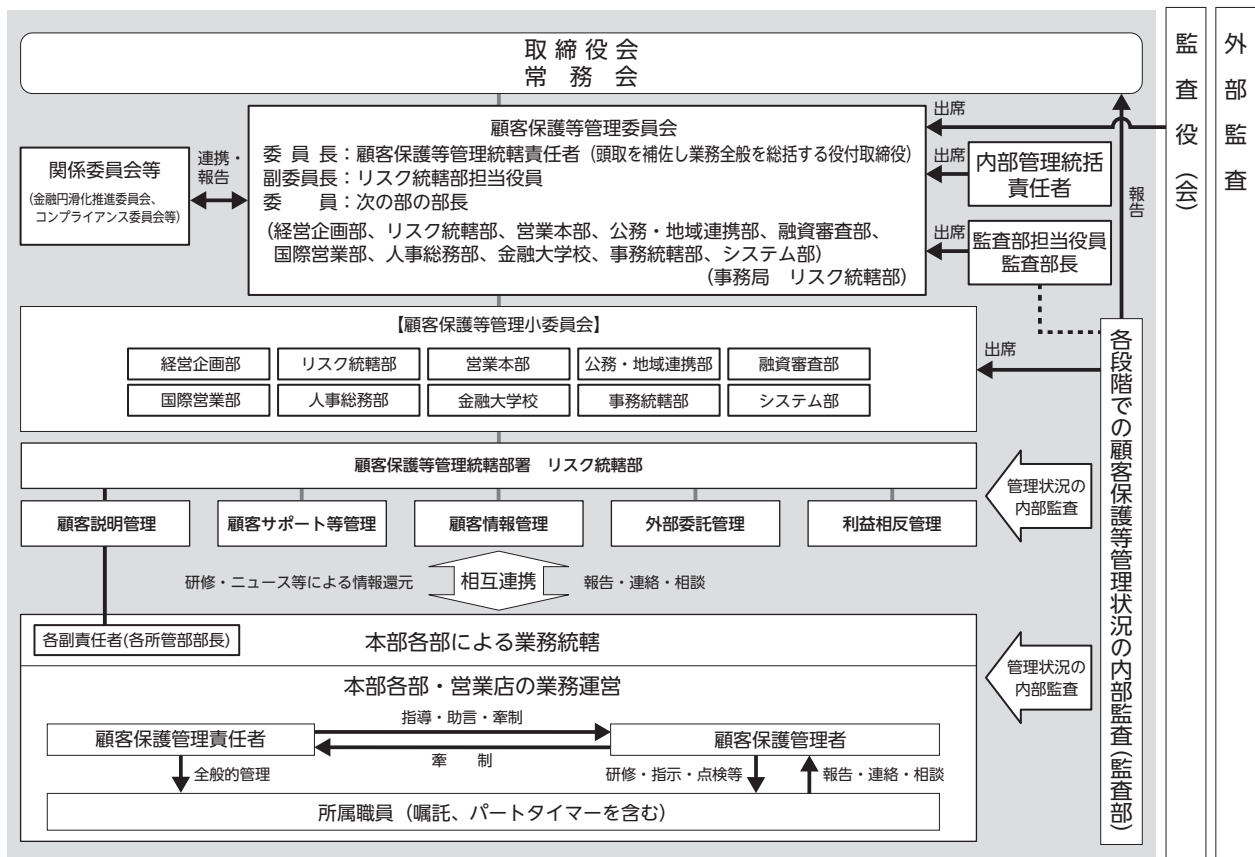
具体的には、頭取を補佐し、業務全般を総括する役付取締役を委員長とする顧客保護等管理委員会を設置するとともに、顧客保護等管理の計画的な推進・定着をはかるため、年度毎の具体的な実践計画として、「顧客保護等管理プログラム」を制定し、本プログラムに沿って各種施策の実行を推進いたしております。また、リスク統轄部は顧客保護等管理に関する統轄・管理部署として、各業務部門におけるサービス・商品のお客さまへの説明、お客さまの要望・苦情およびお客さまとの間の紛争への対応、お客さまの情報の管理、当行業務の外部委託の管理、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反の適切な管

理等に関して、適切かつ十分な管理の充実に取り組んでおります。

これに加えて、経営相談・経営指導等をはじめとした金融円滑化の観点からも、適切かつ十分なお客さまへの説明を行うとともに、お客さまからのご相談や苦情に適切に対応する体制としております。

金融ADR制度への取り組みに関しては、お客さまからの苦情等に対し、迅速・公平かつ適切な対応を行うべく、当行では、銀行法上の指定紛争解決機関である全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しています。指定紛争解決機関では、お客さまからの苦情等に対する当行の解決策にご納得いただけない等の場合、公正中立な立場で解決のための取り組みを行います。

顧客保護等管理体制図



(平成30年7月1日現在)

## 「金融ADR制度」における当行の指定紛争解決機関

「金融ADR制度」とは、紛争事案について裁判によることなく（裁判外で）、紛争解決（ADR）機関によるあっせん・調停・仲介のもと、公正中立な立場で紛争の解決を行う制度です。当行では、銀行法上の指定紛争解決機関として、「一般社団法人全国銀行協会」と契約を締結しております。

○連絡先 全国銀行協会相談室 0570-017109 または 03-5252-3772

## お客さまとのお取引基本方針

当行は、お客さまの保護及び利便性の向上ならびに業務の健全性・適切性を確保するために、次の方針を遵守いたします。

### ・お客さまへの説明

当行は、お客さまへの説明を要するすべての取引や商品・サービスについて、お客さまの知識・ご理解やご経験・ご資産の状況・お取引目的等に応じた適正な情報提供と説明を行います。

また、経営相談・経営指導等をはじめとした金融円滑化の観点からも、適切かつ十分なお客さまへの説明を行います。

### ・ご相談・苦情・紛争等への対応

当行は、お客さまからのご相談、苦情及びお客さまとの間の紛争には、真摯な姿勢で、公正・迅速かつ適切に対応し、お客さまのご理解と納得を得て解決するよう努めます。また、お客さまの満足度向上に向けて、お客さまの立場に立った応対に努め、お客さまの視点に立って業務等の改善に努めます。

なお、経営相談・経営指導等をはじめとした金融円滑化の観点からも、お客さまからのご相談、苦情及び紛争に適切に対応します。

### ・お客さまの情報の管理

当行は、お客さまに関する情報を法令等に従い、適切に取得するとともに、法令等に定める場合を除き利用目的の範囲を超えた取り扱いやお客さまの同意を得ることなく外部への提供を行いません。また、情報への不正なアクセスや情報の流出・紛失等の防止のため、必要かつ適切な措置を講じます。

### ・業務の外部委託についての管理

当行は、お客さまとのお取引に関連して、当行が行う業務を外部委託業者に委託するにあたっては、お客さまの情報やお客さまへの対応が適切に行われるよう、努めます。

### ・お客さまの利益の適正な保護

当行は、お客さまの利益を不当に害するおそれのある取引等を適切に管理することにより、お客さまの利益を適正に保護するよう、努めます。

本方針の「お客さま」とは、「当行の業務を利用されている方及び今後利用を検討されている方」をいいます。

本方針の対象となる「取引」とは、与信取引（貸付契約及びこれに伴う担保・保証契約）、預金等の受け入れ、商品の販売、仲介、募集等及びその他お客さまとの間で業として行われる取引をいいます。

尚、当行は、お客さまの保護及び利便性の向上ならびに業務の健全性・適切性を確保するために、必要に応じ、この方針を適時見直します。

## 利益相反管理方針（概要）

当行は、当行または当行のグループ会社（以下「当行関係者」と総称します）に係るお客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれがある取引の管理（以下「利益相反管理」といいます）を行う態勢の整備を行うにあたり、次の方針を遵守いたします。

### 1. 管理の対象となる取引

当行は、本方針に基づき、当行関係者が行う取引のうち、当行関係者が行う業務に係るお客さまの利益を不当に害するおそれのある取引（以下「対象取引」といいます）を管理します。対象取引として、以下に掲げる取引を想定しております。

- (1) お客さまと、当行関係者または他のお客さまの利害が衝突する場合の取引
- (2) お客さまと、当行関係者または他のお客さまの利害が競合する場合の取引
- (3) 上記の他、お客さまの利益が不当に害されると認められる場合の取引

### 2. 利益相反管理を行う体制

当行は、リスク統轄部を利益相反管理のための「利益相反管理部署」とし、当該部署の担当役員を「利益相反管理責任者」とします。利益相反管理責任者は、利益相反の適切な管理を確保する体制を整備し、体制に関する検証を行います。

### 3. 対象取引の管理方法

対象取引については、以下の方法等により、お客さまの利益を適正に保護します。

- (1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- (2) 対象取引または当該お客さまとの取引の条件または方法を変更する方法
- (3) 対象取引または当該お客さまとの取引を中止する方法
- (4) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法

### 4. 利益相反管理の対象となる当行関係者

本方針に基づく利益相反管理の対象となる当行関係者は、以下の通りとします。

- (1) 株式会社京都銀行
- (2) 京都クレジットサービス株式会社
- (3) 京銀カードサービス株式会社
- (4) 京銀リース・キャピタル株式会社
- (5) 京銀証券株式会社
- (6) スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

# リスク管理の体制

金融・経済のグローバル化の進展、金融技術やITの向上等を背景にビジネスチャンスが拡大する一方で、それらに伴うリスクはますます多様化・複雑化しています。

このような環境の中、当行ではリスク管理を経営の安全性・健全性を維持するための最重要課題と位置付け、これに万全の体制で臨んでおります。

## 統合的リスク管理

当行では、業務において保有するすべてのリスクを的確に把握し、当行の安全かつ健全な経営基盤を確立するため、「統合的リスク管理規程」を定め、総体的に捉えたリスクを当行の経営体力（自己資本）と比較・対照する、自己管理型のリスク管理態勢を整備しています。リスクの種類ごとに本部の主管部を定め、これらが組織横断的に所管するリスクの管理を行うとともに、これらのリスクをリスク統轄部が統合的に管理することにより、リスク管理の一層の強化、充実をはかっております。

同時に当行では、主要なリスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）の計量化を進め、これらに対する資本配賦を行っております。リスク量については、半期ごとに見直しを行うリスク管理方針に基づき、配賦資本額をその限度額として管理しており、算出したリス

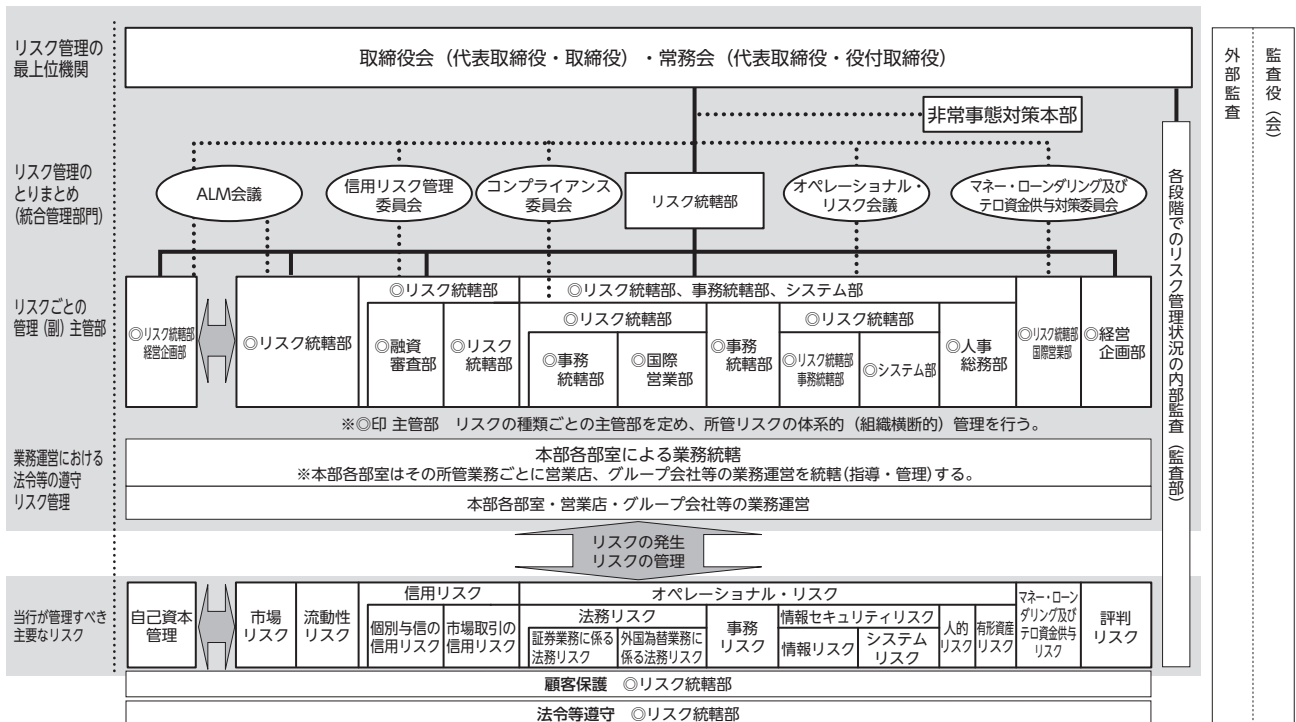
ク量を毎月のALM会議において経営へ報告する体制としております。加えて、リスク包括的なシナリオに基づき、各種リスクが同時に顕在化した場合を想定した統合ストレステストを実施しております。

## 自己資本管理

当行では、業務において保有するすべてのリスクに見合う十分な自己資本を確保していくため、「自己資本管理規程」を定め、資本配賦・ストレステスト・自己資本比率にて自己資本管理を実施しております。

資本配賦については、頭取を補佐し、業務全般を総括する役付取締役を議長とするALM会議でその方針を検討のうえ、常務会において決定し、半期ごとに見直しを行っております。具体的には、自己資本比率算出における自己資本である「コア資本」（経過措置適用前）を配賦資本原資とし、主要なリスクに配賦しております。配賦額は、過去のリスク量実績と総合予算・業務運営方針等を考慮した予想リスク量から決定しております。

## 当行のリスク管理体制





## 信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の経営状態の悪化等により貸出金の元本や利息が回収できなくなることや有価証券の価値が減少することで損失を受けるリスクをいいます。このうち、特に、海外の与信先の属する国における外貨事情や政治・経済情勢等の変動により損失を受けるリスクをントリー・リスクといいます。

当行では、「信用リスク管理規程」により、管理態勢を定め、また、信用リスクに関する総合的な管理態勢の整備・確立をはかるため、リスク統轄部担当役員を委員長とする「信用リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理の強化に取り組んでいます。

リスク統轄部信用リスク管理担当では、内部格付・自己査定制度、償却・引当など信用リスク管理の企画・統轄を行うとともに信用リスクの計量的な分析・把握を行っています。加えて、特定の取引先、特定の業種等と与信が集中していると、環境の変化等に伴い、大きな損失が発生する可能性があるため、さまざまな角度からポートフォリオの状況を分析し、過度な与信集中が起らないよう管理しております。信用リスク量や与信集中状況については、毎月の信用リスク管理委員会に報告を行っております。

また、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、資産の自己査定を実施し適正な償却・引当を行っているほか、監査部に専門担当部署として資産監査室を設け、自己査定の実施状況およびこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

一方で、個別与信管理においては、営業部門から独立した審査部門として融資審査部を設け、厳格な審査を行っております。与信を行うにあたっては、融資審査部内の格付審査の担当が与信先の財務状態、技術力、将来性等に基づき債務者格付の付与を厳格に行い、それを踏まえ、融資案件審査の担当が資金使途や返済原資と合わせ総合的に返済能力を判断しております。

また、行員の階層別の融資業務研修を実施するなど審査能力の向上にも注力しております。

あわせて、融資審査部内に経営支援室を設置し、各種の経営改善支援策を通じて経営不振先の抜本的な事業再生をはかり、当行資産の健全化に取り組んでいるほか、自己査定結果に基づき、与信先に対して、個別に対応方針を策定するとともに、継続的なモニタリングを通じ、業況の変化に応じた対応を実施するなど、リスク管理の強化に努めています。

## 市場リスク管理

市場リスクとは、市場の金利変動により調達と運用の利鞘が縮小または逆転することを指す金利リスクや、市場価格の変動によって損失を被る価格変動リスクなどをいいます。市場価格の変動は、当行が損失を被るリスクを内包している反面、一方では、収益を得るチャンスでもあるため、リスクを回避するだけでなく、安定した収益の実現を含めた管理体制の整備が重要となっています。

当行では、「市場リスク管理規程」を定めるとともに、リスク管理態勢を整備し、十分な市場リスク管理を実施しております。また、所管部であるリスク統轄部においては、預金・貸出金・有価証券等の資産・負債から発生する市場リスクを一元的に把握し、管理しております。

具体的には、当行の資産・負債に対し、「VaR（バリュエーション・アット・リスク）」、「現在価値の変動額（アウトライヤー基準に基づく金利リスク量）」等を計測し、リスク管理・分析を行うほか、さまざまなストレスシナリオを前提としたストレステストを実施して、リスクチェックに活用しています。また、バックテスティングを通じて、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性についても検証しております。

また、有価証券、デリバティブ取引などの市場取引に対しては、市場リスクを適切に管理するため、適正かつ正確な時価の定期的な計測と把握に努めるとともに、自己資本・業務純益といった当行の体力や収益とのバランスを考慮したうえで、ポジション枠・損失限度額等のリスク許容度を設定し、保有するポジションのリスク管理を行っております。特に、株式等にかかるリスクに対しては、自己資本および株式等の評価益をもとにリスク許容度を設定し管理する方針としており、日々のポジション・損益、リスク量を算出し、計数を経営陣に報告する等、十分なリスク管理を行っております。さらに、当行および連結子会社が保有している株式等については、6か月毎に実施する自己査定を通して正確な実態把握に努めており、実施した自己査定の結果は、監査部にて監査しております。

なお、これらのリスク管理方針については、半期毎に見直しを行っており、算出した各リスク量は、毎月のALM会議において報告し、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応策を検討し、戦略的なリスクマネジメントに努めております。

## 流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく高いコストの資金調達を余儀なくされて、損失を被るリスク、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、資金の運用・調達残高の予想・検証を入念に行うことにより、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、市場からの調達可能額を常時把握する体制をとり、流動性リスクに備えております。

また、流動性ストレステストを定期的実施し、予期せぬ資金流出が発生した場合における資金繰りへの影響についても検証を行っております。

## オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行では、①事務リスク、②情報セキュリティリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクに分類して管理しております。

当行では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」に基づき、オペレーショナル・リスクを構成する個々のリスクを各リスク主管部が専門的な立場からそれぞれ管理し、オペレーショナル・リスクの管理部門であるリスク統轄部がこれを総合的に管理しています。

また、オペレーショナル・リスク管理を重要な経営課題の一つであると位置付け、頭取を補佐し、業務全般を総括する役付取締役を議長とする「オペレーショナル・リスク会議」を設置して、オペレーショナル・リスクにかかる問題点を一元的に管理し、対応策を組織的に協議する体制としています。

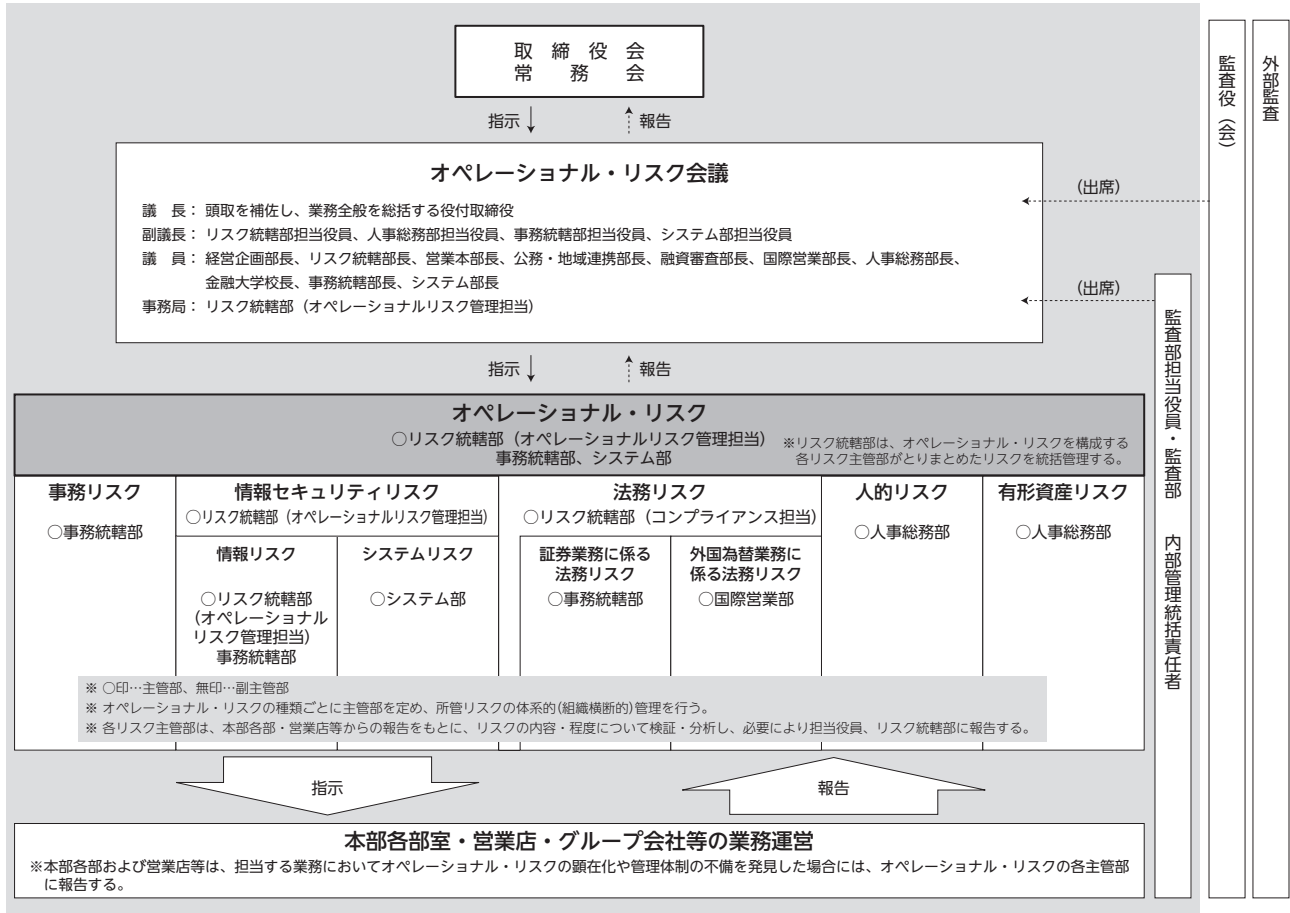
さらにグループ会社も含めてオペレーショナル・リスクを特定・評価する統制自己評価（CSA）を実施しているほか、発生した損失事象のデータ収集および分析に取り組み、年度毎に認識した課題を取りまとめた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を策定してリスク管理のPDCAサイクルを有効に機能させることで、リスク顕在化の未然防止および顕在化時の影響極小化に努めています。

これらの管理態勢について監査部が毎年監査を実施し、リスク管理上の問題点を把握した場合は、経営へ報告を行い、本部各部による改善指導を通じて厳正かつ的確な業務の執行に努めています。

### □CSA（Control Self Assessment）

銀行業務に内在するリスクを洗い出し、重要性・脆弱性の両面からリスクコントロールの有効性を評価し、検証する方法。

## 当行のオペレーショナル・リスク管理体制



（平成30年7月1日現在）

## ①事務リスク管理

事務リスクとは、事務ミスや不正等が起こることによって損失を被るリスクをいいます。当行では、お客さまからの信用は正確な事務処理からとの考えに基づき、各種事務手続の規程化や、事務処理の集中化、システムの活用によるチェック機能の強化により、人為的なミスの発生や不正の起こりにくい事務処理体制の構築を進めています。

このほか、事務リスクの低減に向けて、本部監査や自店検査による内部牽制や、臨店指導、集合研修およびeラーニングシステムの利用などにより、「事務事故の未然防止」、「事務品質（正確かつ迅速な事務水準）の向上」に取り組んでおります。

## ②情報セキュリティリスク管理

情報セキュリティリスクとは、情報資産（情報と情報システム）の安全性（機密性・完全性・可用性）が侵害されることにより損失を被るリスクをいい、当行ではこれを「情報リスク」と「システムリスク」に分類し管理しております。

### □情報セキュリティ

組織固有の情報や情報システムを、①正当に保護し（機密性）、②真正な状態を保ちつつ（完全性）、③必要時に有効に利用できる（可用性）状態を確保することをいいます。

当行はお客さまに関する情報を含め多くの情報を保有しております。また、情報を取得、蓄積する仕組みとして、かつ蓄積された膨大な情報を有効に活用するため、各種の情報システムを構築しております。これらの情報資産を適切に保護し管理することは当行の社会的責任であり、お客さまの保護および利便性向上の観点から極めて重要であると考えております。

このような中、当行においても行内LANの利用やインターネットの接続等、情報を処理する環境や手段が拡大・多様化しており、情報漏洩、改ざん、破壊など情報セキュリティ面の脅威に対して、管理体制を強化することが、極めて重要となっております。

当行では、これらの状況に対応するため、情報資産の保護に向けての安全対策に関する基本方針として「情報セキュリティポリシー」を、また、より具体的な安全対策基準として「情報セキュリティスタンダード」を制定し、本部・営業店に情報セキュリティ管理責任者を設置するなど、万全の管理体制を構築するとともに、お客さまに関する情報の管理の徹底に努めております。

また、個人情報保護法や番号法等に基づく個人情報および個人番号の取扱ルールとして「個人情報取扱規程」を制定し、プライバシーポリシー（個人情報保護宣言）を定めるなど、当行が保有する個人情報等を適切に保護する体制のさらなる強化をはかっております。

### ◇情報リスク管理

情報リスクとは、「情報」の喪失・改ざん・不正使用・外部への漏洩等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、お客さまに関する情報を含め保有する膨大な情報を適切に管理するため、保護すべき情報を重要度に応じて分類し、重要度が高い情報に対してはその重要度に応じた管理方法を定めるなど、情報保護の徹底に努めております。

また、行内LANにて使用・保存するデータに対しては暗号化を施すとともに、アクセス権限も厳格に管理しております。

さらには、帳票類の電子化・ペーパーレス化の推進やICタグを用いて伝票や帳票などの書類の保管と廃棄を確実に「書類集中保管システム」、文書保存業務をシステム管理する「文書保存台帳システム」を導入するなど、情報リスクに対しさまざまな安全管理対策を積極的に実施しております。

### ◇システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウンや誤作動等、「情報システム」の不備等に伴い損失を被るリスク、さらにそれらが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。銀行業務の多様化・高度化や取引量の増加に伴い、コンピューターシステムは欠くことのできない存在となっていることから、システムリスクを回避するための安全対策は、お客さまに質の高いサービスを提供する上で、極めて重要なことといえます。当行では、基幹システムを最新の機能を備えた「地銀共同センター」へ移行しておりますが、同センターは東西2センターによる相互バックアップ方式を採用するなどの安全対策を講じております。また、システム障害発生時の詳細な対応方法やコンピューター犯罪・事故を未然に防止するためのルールを行内規程等に定め、システムリスクに対し万全の体制で臨んでおります。

## ③法務リスク管理

法務リスクとは、顧客に対する過失による義務違反および不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失（監督上の措置ならびに和解等により生じる罰金、違約金および損害賠償金等を含む）など、法令違反の行為等により損失を被るリスク、およびこれに類するリスクをいいます。

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、取締役会で決定した基本方針、コンプライアンス・プログラム等に基づき、体制・規程の整備、行員教育等を行い、法務リスク顕在化の防止に努めるとともに、万一、顕在化した場合でも、コンプライアンス委員会等で管理・協議し、経営への影響を極小化するための対応策を講ずることとしております。

## ④人的リスク管理

人的リスクとは、人事管理上の問題や不適切な職場労働環境、差別的な行為等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「人的リスク管理規程」を制定し、人的リスクの適切な管理に取り組み、働きやすい職場環境の確保と健全な職場環境の維持に努めております。

## ⑤有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、社会インフラの停止、テロ等の外部事象の発生の結果、または業務上の有形資産の毀損等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、さまざまな事故や災害に備え、「非常事態対策マニュアル」や「コンティンジェンシープラン」等を整備するとともに、定期的な点検・訓練を実施することにより、有形資産リスクの回避、削減に努めております。

### マネー・ローンダリング及びテロ資金供与リスク

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与リスクとは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、マネロン等という）対策の不備等を契機として、銀行業務がマネロン等に利用され、内外の金融当局から制裁等が課せられる、あるいは海外の金融機関等からコルレス契約を解消されることにより損失を被るリスクをいいます。

当行では「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策規程」を制定し、管理態勢を構築するとともに、当行が直面するマネロン等に関するリスクを特定・評価し、リスクに見合った低減策を講じております。

### 評判リスク管理

評判リスクとは、お客さまや市場の間で当行の評判が悪化することにより、損害を被るリスクをいいます。

当行では、「評判リスク管理規程」を制定し、評判リスクの軽減策・顕在化防止策・顕在化の恐れがある場合の対応策等について定め、評判リスクの抑止・極小化に努めております。

### 緊急事態への対応

犯罪、地震・火災等の災害、システム障害等の発生や金融不安、情報セキュリティリスク、市場リスク等諸リスクの顕在化等の突発的な事象に対処していくため、「非常事態対策本部設置規程」等を制定しており、緊急事態発生時には「非常事態対策本部」を設置し、一元的に指揮・命令を行う体制としています。具体的な対応手順として「コンティンジェンシープラン」を整備し、それに基づく訓練や見直しを定期的に行うことで対応強化をはかっております。

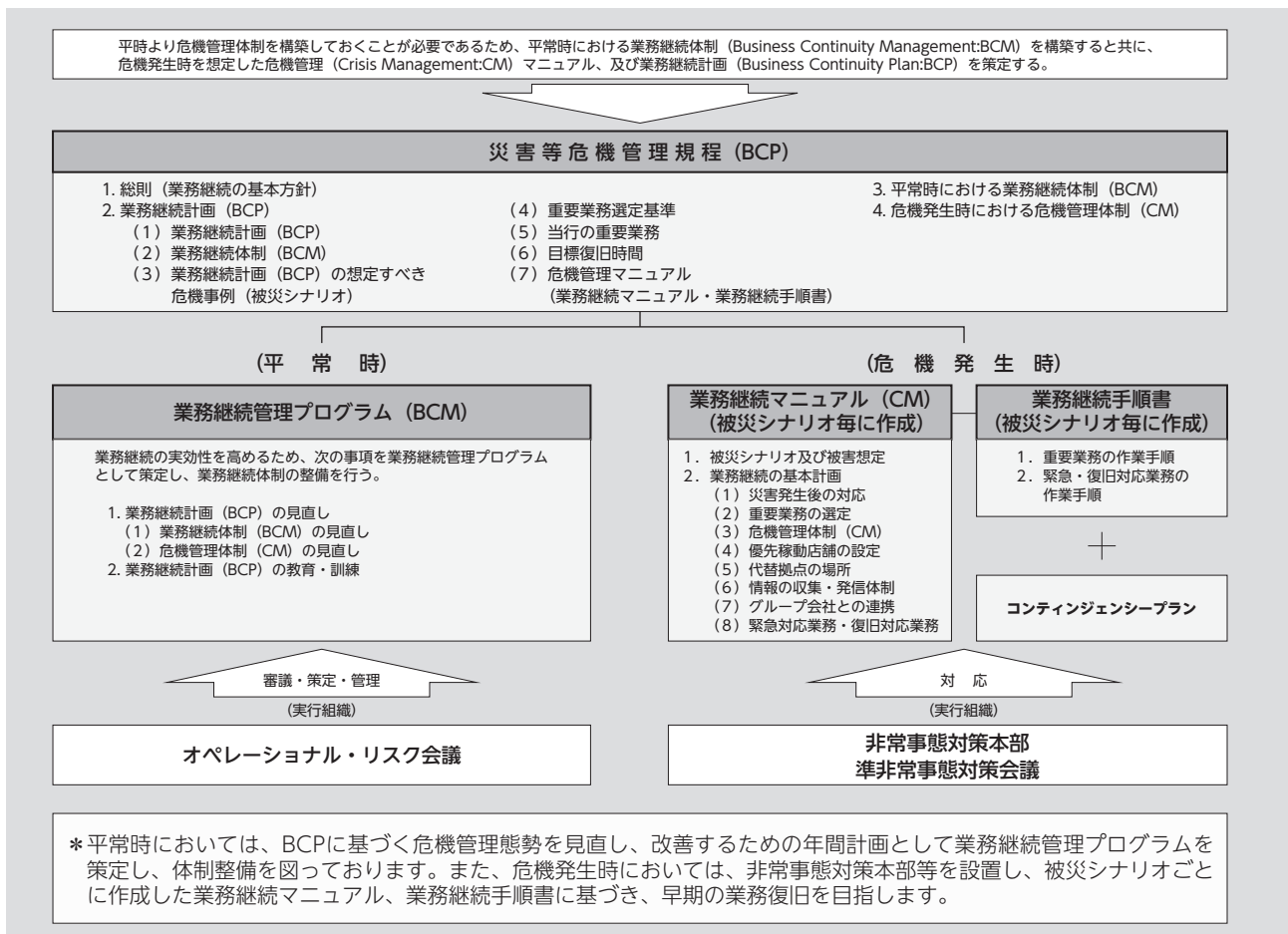
また、万一の大規模な自然災害、感染症の蔓延等の危機発生時において、早期に被害の復旧をはかり、必要最低限の業務を継続するための業務継続計画（BCP）として「災害等危機管理規程」を制定し、地域住民のみならずの生活や経済活動維持に努めること等を「業務継続の基本方針」として、大規模地震や新型インフルエンザ発生を想定した詳細なマニュアル・手順書を策定するなど、より強固な危機管理態勢の構築に向けた取り組みを進めております。

## 業務継続の基本方針

京都銀行は、自然災害・感染症の蔓延・事故災害・人為的災害等による大規模な被害発生により、当行の業務継続が脅かされる危機発生時において、速やかに業務の復旧を図るため、以下の方針を定めます。

- 被災地等の地域住民の皆さまの生活や経済活動の維持のため、金融サービスの継続に努めます。
- 金融決済機能を維持し、経済活動の混乱を抑制することに努めます。
- 役職員の安全を確保するとともに、業務の停止に伴うお客様からの信認低下など、当行の経営面の影響を軽減します。

## 当行の危機管理態勢



# コーポレートデータ

## 沿革

### ●あゆみ

当行は昭和16年10月1日、京都府下の4行が合併し、「丹和銀行」として創立されました。昭和25年に「京都府本金庫事務」を受託、続く昭和26年に「京都銀行」と改称するとともに、昭和28年には本店を京都市に移転して名実ともに京都の中枢金融機関としての体制を整えました。

以後、京都府最大のリテールバンクとして京都府一円にわたる金融の円滑化と地元産業発展のお役に立つため、サービスの強化に努めてまいりました。

平成12年以降は、滋賀県の草津支店開設を皮切りに、京都府とそれに隣接する滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県との2府3県において、「広域型地方銀行」を目指して店舗・ATMネットワークの拡充をはかっております。

平成29年4月よりスタートした、第6次中期経営計画では、「コンサルティング機能の発揮～つなげる～」を活動のメインテーマに、広域型地方銀行としてさらなる成長・発展を目指してまいります。

引続き地域金融機関としての使命と役割を十分認識し、地域の皆さまとともに歩み続けてまいりたいと考えております。

### ●年表

昭和16年 1941	両丹銀行、宮津銀行、丹後商工銀行および丹後産業銀行の4行合併により丹和銀行創立（本店 福知山市）
昭和18年 1943	京都支店開設
昭和25年 1950	京都府本金庫事務を受託
昭和26年 1951	京都銀行と改称 資本金1億円に増資
昭和28年 1953	本店を福知山市より現在地へ移転 大阪支店開設
昭和29年 1954	資本金2億円に増資 外国為替公認銀行の認可を取得
昭和31年 1956	資本金3億円に増資
昭和34年 1959	東京事務所開設
昭和35年 1960	資本金6億円に増資
昭和38年 1963	東京支店開設 資本金12億円に増資
昭和41年 1966	新本店（現本店）竣工
昭和42年 1967	資本金24億円に増資
昭和46年 1971	資本金40億円に増資
昭和47年 1972	事務センター完成、稼働
昭和48年 1973	資本金55億円に増資 京都証券取引所へ上場
昭和50年 1975	資本金66億円に増資
昭和52年 1977	海外の銀行とのコルレス業務開始 全店総合オンラインシステム移行完了
昭和53年 1978	総預金1兆円達成 資本金90億円に増資
昭和56年 1981	第2次総合オンラインシステム完成 貸出金1兆円達成
昭和57年 1982	コルレス包括承認銀行に昇格
昭和58年 1983	国債等窓口販売業務開始
昭和59年 1984	資本金128億円に増資 東京証券取引所、大阪証券取引所へ上場 創業100年
昭和60年 1985	担保附社債信託法による社債受託業務開始 ディーリング業務開始
昭和61年 1986	総預金2兆円達成
平成元年 1989	香港駐在員事務所開設 貸出金2兆円達成
平成2年 1990	総預金3兆円達成
平成4年 1992	資本金201億円に増資

平成6年 1994	信託代理店業務開始 吉祥院センター完成
平成7年 1995	新総合オンラインシステム（新勘定系システム）の稼働
平成8年 1996	資本金271億円に増資
平成10年 1998	投資信託窓口販売業務開始
平成11年 1999	ダイレクトバンキングセンター開設
平成12年 2000	草津支店開設（滋賀県へ初出店）
平成13年 2001	損害保険代理店業務開始
平成14年 2002	預金・譲渡性預金4兆円達成 生命保険代理店業務開始
平成15年 2003	事務センターにおいて「ISO9001」と「ISO14001」を同時取得 基幹システムを「NTTデータ地銀共同センター」へ移行 高の原支店開設（奈良県へ初出店） 尼崎支店開設（兵庫県へ融資特化型店舗として初出店） 上海駐在員事務所開設 証券仲介業務開始
平成16年 2004	ネットダイレクト支店開設 「指静脈認証」機能付きICキャッシュカードを導入 貸出金3兆円達成
平成17年 2005	預金・譲渡性預金5兆円達成、住宅ローン1兆円達成 本店東館開設
平成18年 2006	クレジットカードの銀行本体発行業務の開始
平成19年 2007	預金・譲渡性預金6兆円達成
平成21年 2009	「京都銀行金融大学校」設立
平成22年 2010	名古屋支店開設 創立70周年
平成23年 2011	貸出金4兆円達成 大連駐在員事務所開設
平成24年 2012	大阪営業部開設 「新営業店システム」の導入実施 バンコク駐在員事務所開設
平成25年 2013	「京都銀行 金融大学校 桂川キャンパス」竣工 預金・譲渡性預金7兆円達成
平成26年 2014	東京営業部開設
平成27年 2015	「スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社」へ出資、業務提携
平成28年 2016	第6次中期経営計画「Timely & Speedy」開始
平成29年 2017	「京銀証券株式会社」営業開始 貸出金5兆円達成 連結子会社の資本構成見直し (連結子会社8社のうち7社が完全子会社化)
平成30年 2018	信託業務の兼営認可を取得 「電話受付センター」「融資集中室」を設置

## 会社概要

〈平成30年3月31日現在〉

名 称／株式会社 京都銀行／The Bank of Kyoto, Ltd.  
 本店所在地／京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地  
 創立／昭和16年10月  
 総 資 産／9兆4,672億円  
 預金・譲渡性預金／7兆8,257億円  
 貸 出 金／5兆2,741億円  
 資 本 金／421億円  
 発行済株式総数／75,840千株  
 従 業 員 数／3,508人  
 拠 点 数／495か所  
 ※本支店168・出張所5・店舗外ATM318・海外駐在員事務所4（香港・上海・大連・バンコク）  
 ※上記のほか、株式会社セブン銀行との提携による共同の店舗外ATM22,668か所

## 役員

取締役会長（代表取締役）	たかさき ひでお 高 崎 秀 夫	専務取締役	なか まさひこ 仲 雅 彦	常務取締役	いわはし としろう 岩 橋 俊 郎
取締役頭取（代表取締役）	ど い のぶひろ 土 井 伸 宏	専務取締役	ひとみ ひろし 人 見 浩 司	常務取締役（本店営業部長）	やすい みきや 安 井 幹 也
		専務取締役（営業本部長）	あなみ まさや 阿 南 雅 哉		

取締役相談役	かしはら やすお 柏 原 康 夫	取締役（非常勤）	おたぎり じゅんこ 小 田 切 純 子	監査役（非常勤）	さとう のぶあき 佐 藤 信 昭
取締役（生産性革新本部事務局長）	はた ひろゆき 幡 宏 幸	常任監査役	まつむら たかゆき 松 村 孝 之	監査役（非常勤）	いしばし まさき 石 橋 正 紀
取締役（非常勤）	こいしはら のりかず 小 石 原 範 和	監査役	はまざし よしひこ 濱 岸 嘉 彦		

（注）取締役小石原範和及び小田切純子は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
 監査役佐藤信昭及び石橋正紀は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 執行役員

常務執行役員（東京営業部長）	なか ひでや 中 英 也	執行役員（市場金融部長）	やまなか よしひろ 山 中 善 裕	執行役員（融資審査部長）	わ だ みる 和 田 実
常務執行役員（大阪営業部長）	たがの ひろかず 多 賀 野 博 一	執行役員（秘書室長）	あんどう ひろゆき 安 藤 浩 行	執行役員（名古屋支店長）	はし けんじ 橋 憲 司
常務執行役員	とこもと けいぞう 床 本 敬 三	執行役員（営業本部営業推進担当部長）	わき かずひろ 脇 一 博		
執行役員（監査部長）	おくだ まさお 奥 田 正 男	執行役員（営業本部営業企画担当部長）	にしむら ひろし 西 村 浩 司		

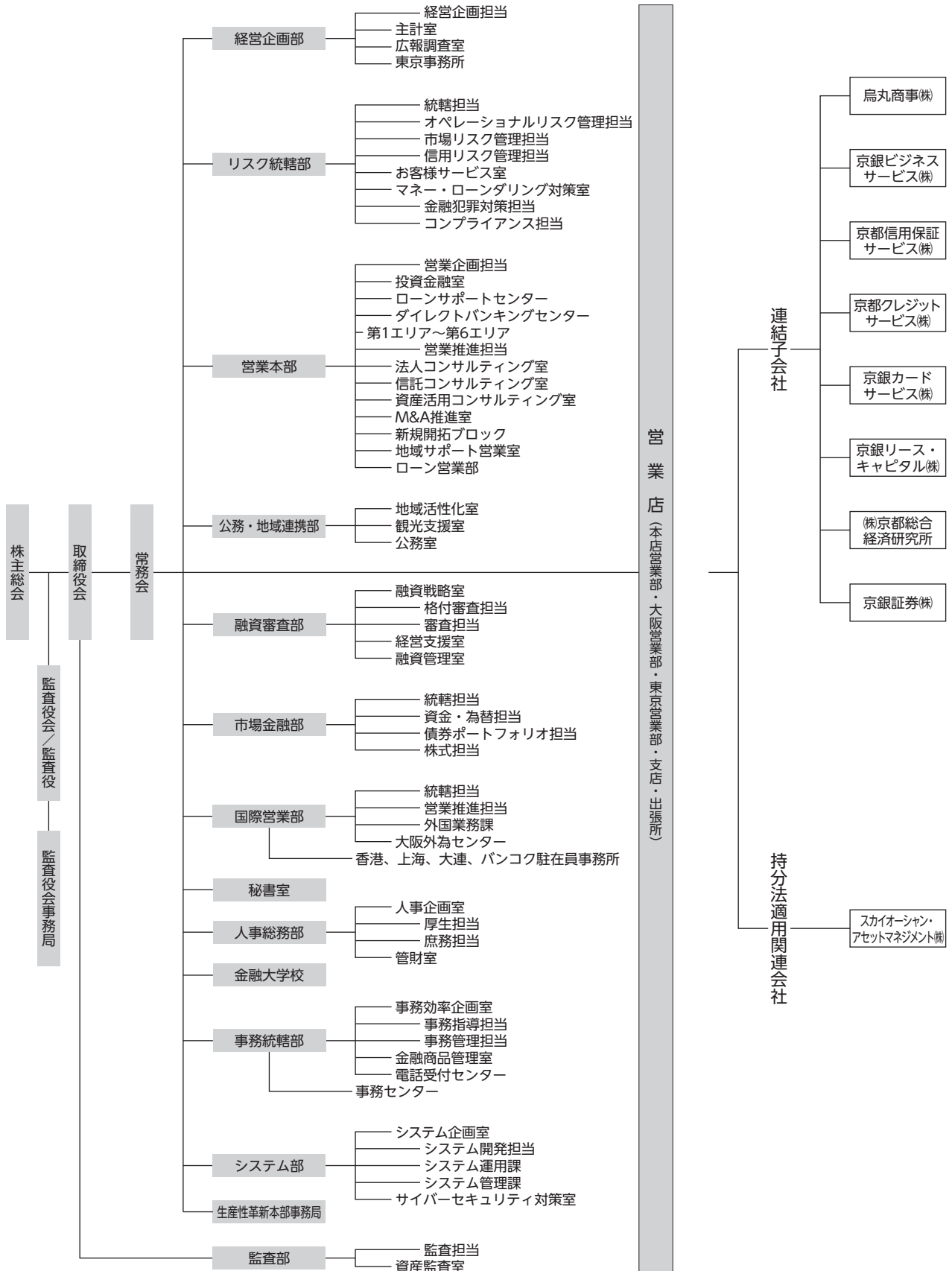
（平成30年6月28日現在）

# 経営の組織

(平成30年7月1日現在)

## 京都銀行

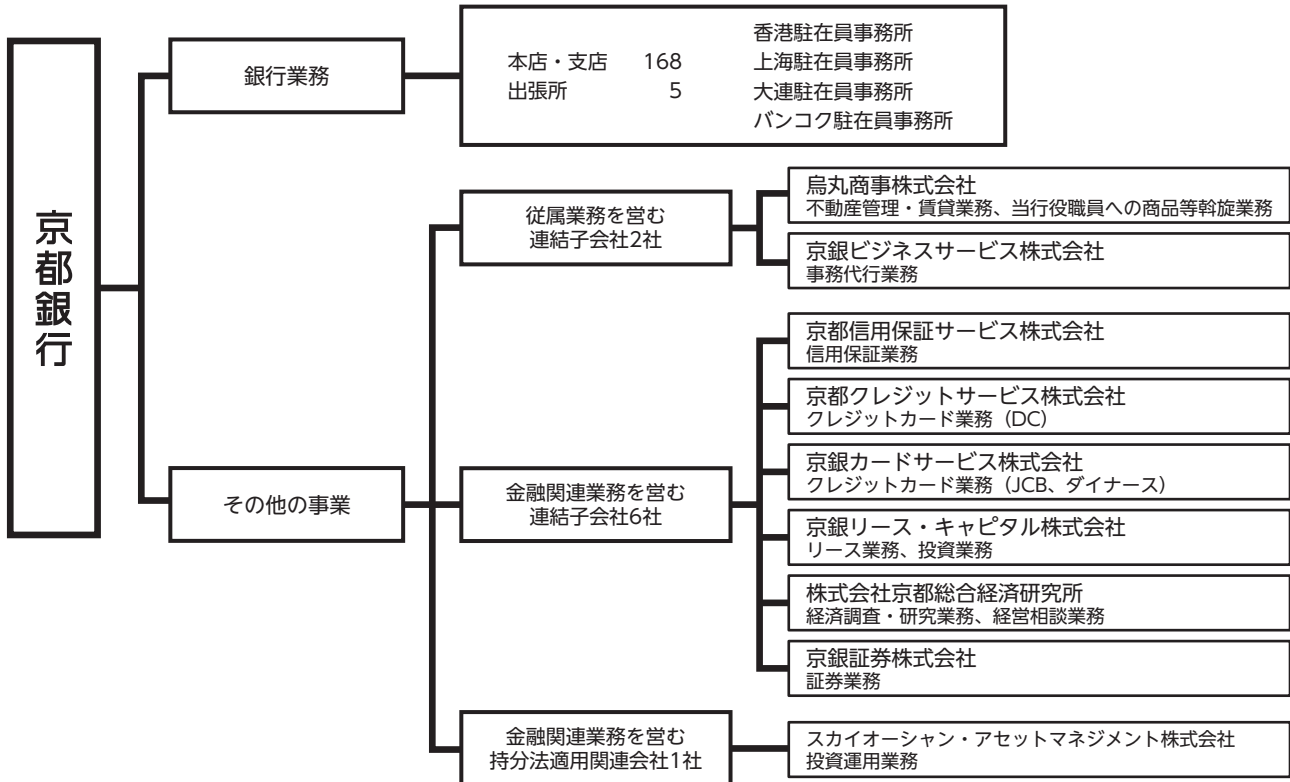
## グループ会社



## グループ会社

京都銀行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

### ●事業系統図 (平成30年3月31日現在)



### ●グループ会社の概況

(平成30年3月31日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	当行 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
(連結子会社8社)					
烏丸商事株式会社	〒604-8136 京都市中京区三条通烏丸東入梅忠町9番地 TEL 075 (255) 0114	昭和33年10月1日	10	100.00	-
京銀ビジネスサービス株式会社	〒601-8123 京都市南区上鳥羽南塔ノ本町25番地 TEL 075 (682) 5403	昭和58年7月1日	10	100.00	-
京都信用保証サービス株式会社	〒604-8136 京都市中京区三条通烏丸東入梅忠町9番地 TEL 075 (211) 0400	昭和54年10月18日	30	100.00	-
京都クレジットサービス株式会社	〒600-8216 京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731番地 TEL 075 (341) 5500	昭和57年11月15日	50	100.00	-
京銀カードサービス株式会社	〒600-8216 京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731番地 TEL 075 (344) 2211	平成元年9月18日	50	100.00	-
京銀リース・キャピタル株式会社	〒600-8216 京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731番地 TEL 075 (361) 3232	昭和60年6月10日	100	50.00	-
株式会社京都総合経済研究所	〒600-8416 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 TEL 075 (361) 2377	昭和62年4月1日	30	100.00	-
京銀証券株式会社	〒600-8416 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 TEL 075 (361) 2220	平成28年10月3日	3,000	100.00	-
(持分法適用関連会社1社)					
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社	〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 TEL 045 (225) 2080	平成26年11月25日	300	15.00	-

(注) 上記のほか、持分法非適用の非連結子会社が1社、持分法非適用の関連会社が1社ございます。



# 店舗のご案内 (平成30年7月23日現在)

## 京都市 57本支店 3出張所

### ■下京区

- ☆ **本店営業部** ほんてんえいぎょうぶ 烏丸通松原上る薬師前町700 075(361)2211
- ☆ **四条支店** しじょう 四条通寺町西入奈良物町376 075(221)7666
- ☆ **七条支店** しちじょう 七条通大宮東入大工町107 075(371)6161
- ☆ **京都駅前支店** きょうとえきまえ 烏丸通七条下る東塩小路町731 075(371)5111
- ☆ **河原町支店** かわらまち 河原町通五条上る安土町612 075(351)8636
- ☆ **大宮支店** おおみや 四条通猪熊東入唐津屋町510 075(841)5306
- ☆ **西七条支店** にしななじょう 西七条北衣田町49-2 075(315)2111

### ■上京区

- ☆ **西陣支店** にしじん 千本通元誓願寺上る南辻町365 075(463)4141
- ☆ **出町支店** でまち 今出川通寺町東入大宮町326 075(211)3561
- ☆ **府庁出張所** ふちょう 下立売通新町西入敷ノ内町85-4 075(451)4666 (京都府庁内)

### ■中京区

- ☆ **三条支店** さんじょう 三条通烏丸東入梅忠町9 075(211)0101
- ☆ **府庁前支店** ふちょうまえ 丸太町通西洞院東入る梅屋町166 075(221)7441
- ☆ **京都市役所前支店** きょうとしやくしよまえ 寺町通御池上る上本能寺前町486-2 075(255)5811 (ジオグランデ寺町御池1階・2階)
- ☆ **円町支店** えんまち 西ノ京円町26 075(466)3811
- ☆ **二条駅前支店** にじょうえきまえ 西ノ京東梅尾町6 075(803)6655 (京都府医師会館1階)

### ■左京区

- ☆ **聖護院支店** しょうごいん 岡崎徳成町27 075(762)3311
- ☆ **銀閣寺支店** ぎんかくじ 浄土寺東田町57 075(771)4177
- ☆ **下鴨支店** しもがも 下鴨本町25 075(721)2211
- ☆ **高野支店** たかの 高野東開町21 075(781)8161
- ☆ **修学院支店** しゅうがくいん 山端寺町田町6-3 075(711)2161
- ☆ **百万遍支店** ひゃくまんべん 田中里ノ内町40 075(711)3131
- ☆ **三宅八幡支店** みやけはちまん 岩倉三宅町364-20 075(711)6211

### ■右京区

- ☆ **西院支店** さい 西院巽町38-2 075(311)1191
- ☆ **西五条企業会館支店** にしじょうぎぎょうかいけん 西院東中水町17 075(321)5511 (京都府中小企業会館内)
- ※西五条企業会館支店は平成31年2月~3月頃をもって閉店し、西七条支店に統合させていただきます。
- ☆ **西四条支店** にしよんじょう 山ノ内池尻町1-1 075(321)0101
- ☆ **常盤支店** とぎわ 常盤馬塚町15-8 075(881)8141
- ☆ **帷子ノ辻支店** かたびらのつじ 太秦帷子ヶ辻町35-9 075(861)1511
- ☆ **嵯峨支店** さ が 嵯峨天竜寺今堀町22-6 075(861)1581
- ☆ **太秦安井支店** うづまさやすい 太秦安井馬塚町18-8 075(802)5111
- ☆ **西京極支店** にしきょうごく 西京極西池田町13-3 075(311)2277
- ☆ **北桑支店** ほくそう 京北周山町東丁田3-2 075(852)0007

### ■西京区

- ☆ **桂支店** かつら 桂野里町35-5 075(381)2101
- ☆ **上桂支店** かみかつら 山田中吉見町15-1 075(381)7111
- ☆ **洛西支店** らくさい 大原野東境谷町2-5-2 075(331)1111
- ☆ **松尾支店** まつお 嵐山宮ノ前町46-12 075(882)7121
- ☆ **西桂支店** にしかつら 桂南巽町135 075(392)2311

### ■北区

- ☆ **白梅町支店** はくばいちょう 北野下白梅町41 075(461)9155
- ☆ **紫野支店** むらさきの 紫野宮西町16-2 075(441)4121
- ☆ **鞍馬口支店** くらまぐち 小山下総町53-2 075(441)8111
- ☆ **上堀川支店** かみほりかわ 紫竹下本町24 075(491)9124
- ☆ **金閣寺支店** きんかくじ 衣笠北天神森町28 075(463)0281
- ☆ **紫竹支店** しちく 紫野西泉堂町3-1 075(493)8811

### ■南区

- ☆ **九条支店** くじょう 東寺東門前町1 075(691)2101
- ☆ **吉祥院支店** きつしょういん 吉祥院這登西町49 075(672)1911
- ☆ **東九条支店** ひがしくじょう 東九条西札ノ辻町46 075(691)3811
- ☆ **久世支店** くぜ 久世殿城町32 075(932)5511
- ☆ **第二市場出張所** だいにしじょう 吉祥院石原東之口2 075(672)2988 (京都市中央卸売市場第二市場内)

### ■東山区

- ☆ **東山支店** ひがしやま 広道通松原上る辰巳町105 075(561)9167

### ■山科区

- ☆ **山科支店** やましな 竹鼻竹の街道町24 075(581)5151
- ☆ **山科中央支店** やましなちゆうおう 榎ノ辻池尻町14-1 075(591)2211
- ☆ **西山科支店** にしやましな 西野八幡町28-3 075(581)1411
- ☆ **山科小野支店** やましなおの 小野鐘付田町122 075(575)2020

### ■伏見区

- ☆ **下鳥羽支店** しもとぼ 中島堀端町101 075(612)8600
- ☆ **稲荷支店** いなり 深草稲荷中之町41 075(641)5301
- ☆ **伏見支店** ふしみ 東大手町766-3 075(611)3281
- ☆ **淀支店** よど 淀池上町159-2 075(631)3301
- ☆ **墨染支店** すみぞめ 深草北新町633 075(643)1811
- ☆ **向島支店** むかいじま 向島四ツ谷池14-19 075(622)6111
- ☆ **藤森支店** ふじのもり 深草直違橋2-438-2 075(643)7111
- ☆ **小栗栖出張所** おぐるす 小栗栖南後藤町6 075(572)2211

## 京都府北部 11支店 1出張所

### ■福知山市

- ☆ **福知山支店** ふくちやま 末広町1-21 0773(22)3111
- ☆ **福知山駅南支店** ふくちやまえきなん 駅南町1-291 0773(24)8210
- ☆ **長田野出張所** おさだの 長田野町3-1-1 0773(27)3111 (福知山市企業交流プラザ内)

■綾部市			
☆	綾部支店	駅前通り21	0773(42)8711
■舞鶴市			
☆	東舞鶴支店	大字浜小字浜630-1	0773(62)2111
☆	西舞鶴支店	字魚屋小字魚屋町65	0773(75)4100
■宮津市			
☆	宮津支店	字本町1010	0772(22)3211
■京丹後市			
☆	峰山支店	峰山町呉服28	0772(62)1230
☆	網野支店	網野町網野241-2	0772(72)3131
☆	久美浜支店	久美浜町小字土居町3110-3	0772(82)1211
■与謝郡			
☆	与謝支店	与謝町野字岩滝2028	0772(46)3111
☆	加悦谷支店	与謝町野字幾地904	0772(42)3121

### 京都府中部 8支店

■亀岡市			
☆	亀岡支店	北町51	0771(22)3411
☆	千代川支店	千代川町小川2-5-4	0771(23)1211
☆	大井支店	大井町土田2-1-21	0771(24)8811
☆	東亀岡支店	篠町浄法寺中村16-1	0771(24)2411
■南丹市			
☆	美山支店	美山町静原垣内7-13	0771(75)0221
☆	八木支店	八木町八木杉ノ前29	0771(42)2008
☆	園部支店	園部町美園町6-128	0771(62)0540
■船井郡			
☆	須知支店	京丹波町須知天神4-1	0771(82)0075

### 京都府南部 28支店 1出張所

■宇治市			
☆	三室戸支店	菟道谷下り42	0774(24)2111
☆	伊勢田支店	羽拍子町84-14	0774(44)4111
☆	木幡支店	木幡内畑3-1	0774(32)7111
☆	六地藏支店	六地藏奈良町39-22	0774(32)2525
☆	宇治支店	宇治壱番132-4 (谷口ビル1階)	0774(21)3161
☆	大久保支店	広野町茶屋裏12-5	0774(43)2211
☆	小倉支店	小倉町神楽田6-3	0774(22)6565
■城陽市			
☆	久津川支店	平川横道41-1	0774(55)3711
☆	富野荘支店	枇杷庄鹿背田68	0774(54)2211
☆	城陽支店	寺田袋尻21-2	0774(52)6621
	寺田駅前出張所	寺田西ノ口7-4	0774(55)4111

■八幡市			
☆	八幡中央支店	八幡沓田10-5	075(983)8511
☆	男山支店	男山八望3-1	075(981)1200
☆	八幡支店	八幡高坊10-9	075(981)2121
■向日市			
☆	桂川支店	寺戸町八ノ坪117-2	075(924)3711
☆	向日町支店	向日町北山12	075(921)3101
☆	東向日町支店	寺戸町初田26-5	075(931)3111
■長岡京市			
☆	長岡京駅前支店	神足2-7-25	075(958)3667
☆	長岡今里支店	今里3-3-10	075(958)6161
☆	東長岡支店	馬場見場走り12-7	075(955)7711
☆	長岡支店	開田3-2-39	075(951)3107
■京田辺市			
☆	松井山手支店	山手南2-2-1	0774(64)3212
☆	三山木支店	三山木中央6-5-16	0774(65)3411
☆	大住支店	大住ヶ丘4-2-8	0774(63)0101
☆	田辺支店	田辺中央3-7-1	0774(62)3232
■木津川市			
☆	木津支店	木津駅前1-15	0774(72)2211
■久世郡			
☆	久御山町支店	久御山町佐山双葉49-1	0774(43)8511
■綴喜郡			
☆	宇治田原支店	宇治田原町大字郷之口小字中林2	0774(88)3737
■相楽郡			
☆	精華町支店	精華町祝園西1-32-4	0774(93)2300

### 大阪府 31支店

■大阪市			
☆	大阪営業部	中央区高麗橋2-2-14 (京都銀行ダイワロイネットホテルビル1階・2階)	06(6209)8900
	新大阪支店	淀川区宮原3-3-31 (上村ニッセイビル3階)	06(4807)2411
	難波支店	浪速区難波中1-12-5 (難波室町ビル4階)	06(4396)7411
	城東支店	城東区中央1-8-27 (アーパネックス浦生ビル3階)	06(6180)2838
☆	歌島橋支店	西淀川区千舟2-6-34	06(4808)8888
■枚方市			
☆	枚方支店	中宮本町2-15	072(847)8851
☆	牧野支店	牧野阪2-6-1	072(856)1411
☆	くずは支店	楠葉並木2-2-7	072(857)3311
☆	津田支店	津田西町2-33-12	072(858)7111

■交野市			
☆ 交野支店	私部西1-31-4	072(895)6711	
■寝屋川市			
☆ 寝屋川支店	早子町14-15	072(821)6861	
■門真市			
☆ 門真支店	柳町10-29	06(6900)8101	
■守口市			
☆ 大日支店	大日町3-4-40	06(6780)2811	
■高槻市			
☆ 高槻支店	芥川町1-8-30	072(682)9040	
☆ 高槻南支店	牧田町7-52	072(695)1241	
☆ 高槻城北支店	城北町2-14-20	072(662)2151	
■茨木市			
☆ 茨木支店	西駅前町5-1 (京都銀行茨木ビル1階・2階)	072(631)2080	
■摂津市			
☆ 摂津支店	南千里丘5-25-101 (J.S.B.摂津エコセンタービル1階)	06(6318)2611	
■東大阪市			
☆ 東大阪支店	長栄寺3-1	06(4308)6030	
☆ 鴻池新田支店	西鴻池町2-4-5	06(6748)9211	
☆ 新石切支店	西石切町3-1-3	072(983)1122	
■八尾市			
☆ 八尾支店	光町1-48	072(929)1314	
■池田市			
☆ 池田支店	呉服町3-17 (クリアシティ池田呉服町1階・2階)	072(750)0511	
■豊中市			
☆ 千里中央支店	新千里西町1-1-10 (ディーグラフィート千里中央1階)	06(6155)2777	
☆ 豊中支店	本町1-6-4 (TODA BUILDING豊中1階)	06(4865)3411	
■吹田市			
☆ 吹田支店	高城町1-5	06(4860)7377	
■堺市			
☆ 堺支店	堺区熊野町西1-2-1	072(226)9377	
☆ 堺北花田支店	北区宮本町4-1	072(240)1113	
☆ 北野田支店	東区北野田34-1	072(230)3434	
☆ 鳳支店	西区鳳東町7-835-2	072(260)1326	
■三島郡			
☆ 山崎支店	島本町水無瀬1-16-11	075(961)2151	

## 滋賀県 14支店

■大津市			
☆ 瀬田支店	一里山1-2-6	077(543)5360	
☆ 西大津支店	皇子が丘2-10-25 (ファーストタワー大津MARY1階)	077(521)5623	
☆ 堅田支店	本堅田4-15-1	077(571)2311	
☆ 大津支店	におの浜3-4-58	077(511)5011	
☆ 石山支店	栄町2-2	077(531)3111	
■草津市			
☆ 草津支店	西渋川1-21-18	077(565)3655	
☆ 南草津支店	南草津2-3-13	077(516)2000	
■栗東市			
☆ 栗東支店	纒3-8-16	077(554)5490	
■守山市			
☆ 守山支店	勝部1-1-17 (cocotto MORIYAMA1階・2階)	077(514)2223	
■甲賀市			
☆ 水口支店	水口町本綾野5-21	0748(65)1011	
■近江八幡市			
☆ 近江八幡支店	鷹飼町555-2	0748(31)1811	
■彦根市			
☆ 彦根支店	大東町5-1	0749(21)3955	
☆ 長浜支店	大東町5-1 (京都銀行彦根支店内)	0749(68)3700	
	平成30年11月下旬頃新店舗へ移転し グランドオープン予定 新店舗：長浜市八幡東町441-5		
■東近江市			
☆ 八日市支店	八日市本町4-5	0748(20)1588	

## 奈良県 7支店

■奈良市			
☆ 高の原支店	右京1-5-3	0742(70)1900	
☆ 奈良支店	三条本町3-13	0742(20)2266	
■生駒市			
☆ 登美ヶ丘支店	鹿畑町3021	0743(72)0111	
☆ 生駒支店	谷田町878-1	0743(72)1221	
■橿原市			
☆ 橿原支店	八木町1-5-25	0744(20)3111	
■大和郡山市			
☆ 大和郡山支店	柳1-20	0743(58)6311	
■北葛城郡			
☆ 王寺支店	王寺町王寺2-2-8	0745(34)1800	

## 兵庫県 8支店

■神戸市		
神戸支店	中央区京町72 (新クレセントビル8階)	078(335)0181
☆ 六甲道支店	灘区桜口町4-1-1-106	078(846)3535
■尼崎市		
☆ 尼崎支店	東難波町5-17-21	06(4868)5211
☆ JR尼崎駅前支店	潮江1-2-6 (尼崎フロントビル1階・2階)	06(6497)4811
☆ 尼崎北支店	浜3-1-4	06(6495)1511
■川西市		
☆ 川西支店	栄根2-6-32	072(756)8311
■西宮市		
☆ 西宮支店	和上町7-5 (エルグレース西宮1階)	0798(38)2211
■伊丹市		
☆ 伊丹支店	伊丹2-1-8	072(773)5411

## 愛知県 2支店

■名古屋市		
☆ 名古屋支店	中区錦3-20-27 (御幸ビル1階)	052(209)6911
■刈谷市		
☆ 刈谷支店	相生町2-34	0566(62)6133

## 東京都 1支店

東京営業部	千代田区丸の内1-8-2 (鉄鋼ビルディング5階)	03(6212)3811
-------	------------------------------	--------------

## その他 2支店 1移動店舗車

ネットダイレクト支店  
 京都市南区上鳥羽南塔ノ本町25 ☎ 0120(706)801  
 (ダイレクトバンキングセンター内)  
<https://www.kyotobank.co.jp/kojin/netdirect/>

振込専用支店 京都市南区上鳥羽南塔ノ本町25 (事務センター内)

移動店舗車 京銀「ながーい、おつきあい。」号

## 海外 4駐在員事務所

■中国	
香港駐在員事務所	Suite 3006, Two Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong (852)2525-0727
上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大廈18階 (86)21-6841-0575
大連駐在員事務所	中華人民共和国大連市西崗区中山路147号 森茂大廈21階 (86)411-3960-8611
■タイ	
バンコク駐在員事務所	Unit2104, 21st Floor, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok10330, Thailand (66)2116-3040
以上	
本支店169か店 出張所5か所 1移動店舗車 海外駐在員事務所4か所	

## ローン営業部

本店ローン営業部 (本店東館1階)	075(361)2208
下鴨ローン営業部 (下鴨支店内)	075(721)1501
伏見ローン営業部 (伏見支店内)	075(604)0010
桂川・長岡ローン営業部 (桂川支店内) (長岡支店内)	075(925)2877 075(959)7011
大阪ローン営業部 (大阪営業部2階)	06(6209)8901

## サービスセンター

京銀コンサルティングプラザ (本店東館1階)	075(361)2600
ローンサポートセンター (本店東館3階)	075(361)2284
大阪外為センター (大阪営業部2階)	06(6202)3241
経営相談センター (本店西館1階、株式会社京都総合経済研究所内)	075(361)2286
ダイレクトバンキングセンター	☎ 0120(075)209

(注) ☆：日曜日・祝日稼働店 (キャッシュコーナー) (163か店)

## 盗難・紛失時のご連絡先

### キャッシュカード・通帳等

受付時間	ご連絡先
平日 8:35~17:00 (銀行営業日)	各お取引店
上記以外の時間帯	ATMサービスセンター 075(682)5595

### 京都カードネオ (DC)

受付時間	ご連絡先
平日 9:00~17:00 (銀行営業日)	クレジットカードセンター (DC) 075(341)5533
上記以外の時間帯	三菱UFJニコス株式会社 DCカード盗難紛失受付センター ☎ 0120(664)476

### 京都カードネオ (JCB)・京銀JCBデビット

受付時間	ご連絡先
平日 9:00~17:00 (銀行営業日)	JCBカードセンター 075(344)2388
上記以外の時間帯	株式会社ジェーシービー JCB紛失盗難受付デスク ☎ 0120(794)082

# 店舗外キャッシュコーナーのご案内 (平成30年7月1日現在)

## 京都市 102か所

- 下京区
  - ☆ 大丸京都店
  - ☆ 高島屋京都店
  - ☆ 京都タワー
  - ☆ ジェイアール京都伊勢丹
  - ☆ 京都リサーチパーク
  - ☆ マツモト五条店
  - ☆ 京銀コンサルティングプラザ
  - ☆ JR京都駅
  - ☆ 地下鉄京都駅
  - ☆ 四条烏丸
- 上京区
  - 同志社大学今出川
  - 府庁第3号館
  - 府庁厚生センター
  - 京都府立医科大学病院
  - ☆ 出町商店街
  - 京都平安ホテル
  - ☆ 京都第二赤十字病院
  - ☆ デイリーカーナートイズミヤ堀川丸太町店
  - ☆ 烏丸今出川
- 中京区
  - ☆ 高倉錦
  - 京都市立病院
  - ☆ 京都新聞社
  - 島津製作所
  - ☆ 河原町六角
  - ☆ 壬生檜町
  - 京都市役所
  - ☆ 千本丸太町
  - ☆ コープ二条駅
  - ☆ ゼスト御池
  - ☆ 地下鉄烏丸御池駅
  - ☆ マツモト西小路御池店
  - ☆ 寺町二条
- 左京区
  - ☆ 東一条
  - 京都工芸繊維大学
  - 府立大学
  - ☆ カナート洛北
  - ☆ イズミヤ高野店
  - ☆ 岩倉
  - ☆ 地下鉄国際会館駅
  - ☆ 地下鉄松ヶ崎駅
  - ☆ 宝ヶ池
  - ☆ 東山丸太町
  - ☆ 京都大学医学部附属病院
- 右京区
  - ☆ 鹿王院
  - ローム
  - 日新電機
  - ☆ 西京極コープパリティ
  - ☆ 光華女子学園
  - ☆ 梅津

- ☆ イオンモール京都五条
- ☆ フレンドマート梅津店
- ☆ 地下鉄太秦天神川駅
- ☆ マツモト新丸太町店
- 西京区
  - ☆ 桂東
  - ☆ 桂坂口
  - ☆ 洛西境谷センター
  - ☆ コープらくさい
  - ☆ 榎原
  - ☆ デイリーカーナートイズミヤ桂坂店
  - ☆ マツモト上桂店
  - ☆ マツモト大原野店
- 北区
  - 立命館大学衣笠
  - ☆ 新大宮商店街
  - ☆ 北大路大宮
  - 京都産業大学
  - ☆ 大宮御園橋
  - 原谷
  - ☆ 北大路ビブレ
  - ☆ 北山
  - ☆ 佛教大学
- 南区
  - 堀場製作所前
  - ☆ イオン洛南店
  - 上烏羽事務センター
  - ☆ ダイエー桂南店
  - ☆ 九条千本
  - 任天堂
  - 任天堂開発棟
  - ☆ マツモト洛南店
  - ☆ イオンモールKYOTO
  - ☆ イオンモール京都桂川
- 東山区
  - 京都第一赤十字病院
  - 京都女子学園
- 山科区
  - 京都薬科大学
  - 洛和会音羽病院
  - ☆ 福田金属前
  - 京都橘大学
  - ☆ 東野
  - ☆ マツヤスーパー山科三条店
  - ☆ ラクト山科
- 伏見区
  - 龍谷大学
  - ☆ パルスプラザ
  - 京セラ
  - ☆ 西友下鳥羽店
  - ☆ 桃山南口
  - ☆ 石田
  - ☆ パセオ・ダイゴロー
  - ☆ アル・プラザ醍醐

## 京都府北部 39か所

- ☆ MOMOテラス
- ☆ マツモト伏見店
- ☆ 近鉄向島駅前
- ☆ 地下鉄竹田駅
- ☆ 万代はづかし店
- 福知山市
  - ☆ 広小路
  - 福知山市役所
  - ☆ 三ツ丸ストアー東店
  - ☆ 福知山東野パーク
  - 福知山総合庁舎
  - ☆ 福知山市民病院
  - ☆ イオン福知山店
  - 三和町
  - ☆ プラント-3福知山店
  - ☆ パザールタウン福知山
  - ☆ フレスポ福知山
- 綾部市
  - ☆ アスパ
  - 日東精工前
  - 綾部市立病院
  - 綾部総合庁舎
  - ☆ 綾部市役所
  - ☆ 西町アイタウン
  - ☆ マツモトあやべ店
- 舞鶴市
  - 舞鶴市役所
  - 舞鶴海上自衛隊
  - 舞鶴共済病院
  - 日本板硝子舞鶴
  - ☆ らぼーる
  - ☆ さとうパザールタウン店
  - ☆ さとう舞鶴店
  - ☆ 舞鶴倉谷
  - 舞鶴西総合会館
- 宮津市
  - ☆ ミップル
  - グンゼ前
  - ☆ 天橋立駅
  - 宮津総合庁舎
- 京丹後市
  - 日進製作所
  - ☆ マイン
  - 峰山総合庁舎
  - ☆ 丹後大宮
  - ☆ 口大野
  - ☆ 間人
- 与謝郡
  - 与謝の海病院
  - 加悦

## 京都府中部 20か所

- 亀岡市
  - ☆ 西友亀岡店
  - ☆ イオン亀岡店
  - ☆ マツモト中央店
  - ☆ 亀岡市役所
  - 京都学園大学
  - 亀岡総合庁舎
  - ☆ マツモト大井店
  - ☆ マツモト馬堀店
  - ☆ 南つつじヶ丘
  - ☆ アル・プラザ亀岡
  - ☆ マツモト荒塚店
  - ☆ JR亀岡駅
- 南丹市
  - 南丹病院
  - ☆ 日吉町
  - 胡麻駅前
  - 園部総合庁舎
  - ☆ マツモト新そのべ店
- 船井郡
  - 瑞穂
  - 和知
  - ☆ 丹波マーケス

## 京都府南部 66か所

- 宇治市
  - ☆ ベルファ宇治榎島店
  - 洛南病院
  - ☆ アル・プラザ宇治東
  - ☆ 宇治南陵町
  - ☆ 宇治市役所
  - 宇治総合庁舎
  - ☆ JR宇治駅前
  - ☆ 神明
  - ☆ 大久保陸上自衛隊
  - ☆ 近鉄小倉駅前
  - ☆ 小倉北
  - ☆ 黄檗
  - ☆ フレンドマート宇治店
  - ☆ フレンドマート御蔵山店
  - ☆ 宇治おうばく病院
  - ☆ マツモト宇治西店
  - ☆ マツヤスーパー伊勢田店
- 城陽市
  - ☆ イズミヤ大久保店
  - ☆ 久津川駅前
  - ☆ 寺田駅東口
  - ☆ アル・プラザ城陽
  - ☆ 城陽青谷
  - ☆ 城陽市役所
  - ☆ 城陽友ヶ丘
  - ☆ 城陽駅前
  - ☆ 京都ぎづ川病院

- 八幡市  
八幡市役所  
☆ 長沢  
☆ 男山団地南  
☆ ホームセンタームサシ京都八幡店  
☆ イズミヤ八幡店

- 向日市  
乙訓総合庁舎  
向日市役所  
☆ マツモト向日店

- 長岡京市  
三菱電機京都製作所  
☆ イズミヤ長岡店  
☆ JR長岡京駅  
☆ 西友長岡店  
済生会病院  
☆ コープながおか  
☆ フレンドマーケット長岡京店  
☆ 長岡北  
☆ 阪急西山天王山駅前

- 京田辺市  
京田辺市役所  
同志社大学田辺  
田辺総合庁舎  
☆ アル・プラザ京田辺  
☆ 新田辺駅

- 木津川市  
☆ アル・プラザ木津  
☆ サンフレッシュ加茂店  
☆ イオンモール高の原  
☆ ガーデンモール木津川  
☆ 木津川市役所  
☆ 中村屋梅美台店

- 乙訓郡  
☆ 円明寺団地  
☆ JR山崎駅前  
大山崎町役場

- 久世郡  
☆ 淀南  
久御山町役場  
☆ イオンモール久御山  
☆ 久御山佐山

- 綴喜郡  
宇治田原町役場

- 相楽郡  
☆ 山田川駅前  
精華町役場  
和束町  
☆ アピタタウンけいはんな

**大阪府** 26か所

- 大阪市  
☆ うめきた  
☆ あべのハルカス近鉄本店

- 枚方市  
☆ 関西スーパー牧野店  
☆ 京阪枚方市駅北  
☆ くずはモール  
☆ 京阪樟葉駅  
☆ マツモトくずは北店

- 守口市  
☆ イオンモール大日

- 高槻市  
北摂総合病院  
☆ フレンドマーケット高槻氷室店  
☆ フレスコ上牧店  
☆ イオン高槻店  
☆ 阪急高槻市駅前  
☆ カインズモール高槻

- 茨木市  
☆ イオン茨木店  
立命館大学大阪いばらき

- 摂津市  
☆ 千里丘駅前

- 四條畷市  
☆ イオンモール四條畷

- 大東市  
☆ ポップタウン住道オペラパーク

- 東大阪市  
☆ 近鉄布施駅

- 八尾市  
☆ サンプラザ八尾沼店

- 豊中市  
☆ イオンタウン豊中緑丘  
☆ コープ桜塚店

- 吹田市  
☆ JR吹田駅前  
☆ ららぽーとEXPOCITY

- 三島郡  
☆ コープ島本

**滋賀県** 37か所

- 大津市  
☆ アル・プラザ瀬田  
☆ 西武大津ショッピングセンター  
☆ 平和堂石山店  
☆ 平和堂坂本店  
☆ アル・プラザ堅田  
☆ イズミヤ堅田店  
☆ フレンドマーケット雄琴駅前店  
☆ フレンドマーケットグリーンヒル青山店  
☆ フォレオ大津一里山  
☆ マツヤスーパー大津美崎店  
☆ フレンドマーケット南郷店  
☆ フレンドマーケット大津京店  
☆ JR膳所駅前  
☆ Oh! Me大津テラス

- 草津市  
☆ くさつ平和堂  
☆ 西友南草津店  
☆ イオンモール草津  
☆ JR草津駅西口  
立命館大学びわこくさつ

- 栗東市  
☆ アル・プラザ栗東

- 守山市  
☆ モリーブ  
☆ 平和堂守山店

- 近江八幡市  
☆ アル・プラザ近江八幡  
☆ フレンドマーケット八幡上田店  
☆ 近江八幡市役所

- 野洲市  
☆ アル・プラザ野洲  
☆ イオンタウン野洲

- 甲賀市  
☆ アル・プラザ水口  
☆ アヤハディオ水口店

- 湖南市  
☆ 平和堂甲西中央店

- 彦根市  
☆ カインズモール彦根  
☆ 平和堂大藪店  
☆ 南彦根

- 東近江市  
☆ フレンドマーケット能登川店

- 長浜市  
☆ アル・プラザ長浜  
☆ モンデクール長浜

- 高島市  
☆ 平和堂あどがわ店

**奈良県** 8か所

- 奈良市  
☆ 近鉄奈良駅  
☆ 近鉄百貨店奈良店

- 生駒市  
☆ イオンモール奈良登美ヶ丘  
☆ 近鉄生駒駅

- 橿原市  
☆ 近鉄百貨店橿原店

- 大和郡山市  
☆ アピタ大和郡山店

- 北葛城郡  
☆ エコール・マミ  
☆ アピタ西大和店

**兵庫県** 4か所

- 尼崎市  
☆ つかしん  
☆ あまがさきキューズモール

- 神戸市  
☆ フォレスタ六甲

- 宝塚市  
☆ JR宝塚駅

**ステーションATMエキバンク  
(京阪電鉄)** 16か所

- ☆ 京阪淀屋橋駅 (改札外西0号改札口横)  
☆ 京阪北浜駅 (改札外地下鉄堺筋線連絡通路)  
☆ 京阪天満橋駅 (改札外東改札口横)  
☆ 京阪京橋駅 (改札内アンスリー横)  
☆ 京阪守口市駅 (改札外西改札口横)  
☆ 京阪西三荘駅 (改札外改札口前)  
☆ 京阪門真市駅 (改札内アンスリー横)  
☆ 京阪寝屋川市駅 (改札外南改札口前)  
☆ 京阪香里園駅 (改札外エレベーター横)  
☆ 京阪くずは駅 (改札内改札口前)  
☆ 京阪中書島駅 (改札内1番ホーム待合室横)  
☆ 京阪丹波橋駅 (改札内エスカレーター横)  
☆ 京阪祇園四条駅 (改札内東階段横)  
☆ 京阪三条駅 (改札内中央改札口横)  
☆ 京阪出町柳駅 (改札外電口改札口前)  
☆ 京阪山科駅 (改札外北改札口横)

以上318か所  
☆ 日曜日・祝日稼働：249か所

上記の他に、株式会社セブン銀行との提携による共同の店舗外ATMを設置いたしております (全国22,668か所、うち京都府364か所、大阪府1,414か所、滋賀県242か所、奈良県160か所、兵庫県780か所、愛知県1,152か所)。  
(平成30年3月31日現在)

# キャッシュコーナーのご利用時間と手数料 (平成30年7月1日現在)

(京銀キャッシュカード・通帳をご利用の場合)

※キャッシュコーナーにより、ご利用いただける時間帯や内容が異なります。

		6:00	7:00	8:00	8:45	10:30	15:00	17:00	18:00	23:00	24:00
平日	お引出し・お借入れ	普通・貯蓄・カードローン									
	お預入れ・ご返済	普通・貯蓄・カードローン									
		スーパー定期・据置定期・積立式定期・定期積金 当座									
	お振込み	外貨定期(米ドル) ※ユーロ・豪ドルは11:00頃～ [当行の普通・貯蓄預金口座あて] キャッシュカード ※現金によるお振込みは8:45～18:00 [当行の当座預金口座あて][他行あて]									
		キャッシュカード ※現金によるお振込みは8:45～ [当行の当座預金口座あて][他行あて] キャッシュカード ※現金によるお振込予約は18:00まで									
	お振込予約	普通・貯蓄・積立式定期・定期積金									
		当座									
	お振替え	外貨普通(米ドル) ※ユーロ・豪ドルは11:00頃～									
		スーパー定期・据置定期・期日指定定期・変動金利定期									
	定期預金解約予約	外貨定期(米ドル・ユーロ・豪ドル)									
	残高照会	普通・貯蓄・カードローン									
	通帳記入	普通・貯蓄・定期・積立式定期・定期積金・カードローン									
		外貨普通・外貨定期(米ドル・ユーロ・豪ドル)									
	土曜日・日曜日・祝日	お引出し・お借入れ	普通・貯蓄・カードローン								
お預入れ・ご返済		普通・貯蓄・カードローン									
		スーパー定期・据置定期・積立式定期・定期積金									
お振込み		[当行の普通・貯蓄預金口座あて]キャッシュカード									
お振込予約		[当行の当座預金口座あて][他行あて]キャッシュカード									
定期預金解約予約		スーパー定期・据置定期・期日指定定期・変動金利定期									
残高照会		普通・貯蓄・カードローン									
通帳記入		普通・貯蓄・定期・積立式定期・定期積金・カードローン									

※ [ ] の時間帯のお引出し、お振込み、お振込予約には1回につき108円の手数料が必要となります。  
 ※お振込予約は、翌営業日のお振込みとなります。  
 ※店舗外キャッシュコーナーでのお振込みおよびお振込予約については、一部のキャッシュコーナーを除き、京銀キャッシュカードによるお取扱いとなります。(現金はお取扱いしていません。)  
 ※また、店舗に付属するキャッシュコーナーでの平日8:45以前のお振込みならびに平日18:00以降、土曜日、日曜日、祝日のお振込みおよびお振込予約につきましても現金でのお取扱いはしていません。  
 ※一部ATMについては、[当行の普通・貯蓄預金口座あて]のお振込みも、平日15:00以降および土曜日・日曜日・祝日は「お振込予約」(翌営業日のお振込み)となります。  
 ※お振込みおよびお振込予約には、別途所定の振込手数料が必要となります。  
 ※定期預金解約予約の対象は、総合口座通帳でお取引いただいている定期預金となります。(ただし、大口定期預金はお取扱いしていません。)

## 休日営業店舗、平日営業時間延長店舗等 (平成30年7月12日現在)

### ● [土・日パーソナルプラザ]

店舗	営業時間(※1)
下鴨支店、長岡支店、大久保支店	土曜日・日曜日 9:30～17:00
主な取扱業務(※2)	
・普通預金・貯蓄預金の新規開設・お預入れ・お引出し(※3) ・定期預金・定期積金のお預入れ・ご解約(※3)(※4) ・お振込みの受付(翌営業日(月曜日以降)の振込みとなります。) ・公共料金等のお支払い(一部お取り扱いできないものもございます。) ・京都府・京都府内市町村の税金等の納付(※5) ・口座振替のお手続 ・下記「土・日ご相談プラザ」「土曜ご相談プラザ」での取扱業務 など	

(※1) 土曜日、日曜日と重なる祝日は営業いたします。ただし、5月3日～5日、12月31日～1月3日は休業いたします。  
 (※2) 15:00以降は、現金業務等お取り扱いできない業務がございます。  
 (※3) 現金のお引出しは、原則として100万円以内といたします。  
 (※4) 土・日パーソナルプラザ以外の店舗の定期預金などのご解約は、原則として100万円以内といたします。  
 また、ご解約は個人のお客様(個人事業主の方は除きます)に限らせていただきます。  
 (※5) 京都府・京都府内市町村の各種税金と国民健康保険料などの料金に限りません。

### ● [土・日ご相談プラザ]、[土曜ご相談プラザ]

店舗	営業時間(※1)
[土・日ご相談プラザ]	伏見支店、松井山手支店 草津支店、高の原支店 土曜日・日曜日 9:00～17:00
[土曜ご相談プラザ]	西大津支店、生駒支店 川西支店、交野支店 土曜日 9:00～17:00
主な取扱業務(※2)	
・ローンのご相談・お申込み ・資産運用のご相談・お申込み ・ICキャッシュカードの指静脈情報登録 ・新規口座のお申込み(通帳のお渡しは後日となります。) ・京都カードネオ、京銀ダイレクトバンキングのお申込み など	

(※1) 土曜日、日曜日と重なる祝日は営業いたします。ただし、5月3日～5日、12月31日～1月3日は休業いたします。  
 (※2) 現金業務等お取り扱いできない業務がございます。

### ● [住宅ローンプラザ]

拠点	営業時間(※)
南草津住宅ローンプラザ 刈谷住宅ローンプラザ	土曜日・日曜日 9:00～17:00
主な取扱業務	
・新規購入、借り換えなど、住宅ローンに関するご相談 ※事前予約制につき、ご予約のない場合は土曜日・日曜日のご相談を受付できない場合がございます。 (※) 土曜日、日曜日と重なる祝日は営業いたします。ただし、5月3日～5日、12月31日～1月3日は休業いたします。	

### ● [5時までご相談コーナー]

店舗	営業時間(※)
下鴨支店、伏見支店、松井山手支店、長岡支店、大久保支店、草津支店、高の原支店	月曜日～金曜日 9:00～17:00
主な取扱業務	
・左記「土・日ご相談プラザ」「土曜ご相談プラザ」での取扱業務 (※) 祝日・振替休日、5月3日～5日、および12月31日～1月3日は休業いたします。	

### ● [ローン営業部]

拠点	営業時間(※)
本店ローン営業部 伏見ローン営業部 桂川・長岡ローン営業部(桂川支店内) 大阪ローン営業部	平日・土曜日・日曜日 9:00～17:00 (水曜日休業)
下鴨ローン営業部 桂川・長岡ローン営業部(長岡支店内)	平日 9:00～17:00 土曜日・日曜日 9:30～17:00 (水曜日休業)
主な取扱業務	
・新規購入、借り換えなど、住宅ローンに関するご相談 (※) 土曜日、日曜日と重なる祝日は営業いたします。ただし、5月3日～5日、12月31日～1月3日は休業いたします。	

### ● [京銀コンサルティングプラザ]

拠点	営業時間(※)
京銀コンサルティングプラザ(本店東館)	平日・土曜日 9:00～17:00
主な取扱業務	
・投資信託・個人年金保険・外貨預金・国債等の資産運用のご相談 (※) 土曜日と重なる祝日は営業いたします。ただし、5月3日～5日、12月31日～1月3日は休業いたします。	

# 商品・サービスのご案内

## 主要な業務の内容

### 1.預金業務

- (1) 預金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っています。
- (2) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

### 2.貸出業務

- (1) 貸付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。
- (2) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3.商品有価証券売買業務 国債等公共債の売買業務を行っています。

4.有価証券投資業務 預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5.内国為替業務 送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。

6.外国為替業務 輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7.公社債受託業務 担保付社債信託法による社債の受託業務、中小企業特定社債保証制度による私募債の引受・斡旋、公社債の募集受託に関する業務を行っています。また、一般債振替制度における、公社債の発行・支払代理人業務を行っています。

### 8.附帯業務

- (1) 代理業務
  - ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
  - ②地方公共団体の公金取扱業務
  - ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
  - ④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
  - ⑤住宅金融支援機構等の代理貸付業務
  - ⑥信託代理店業務
  - ⑦損害保険代理店業務
  - ⑧生命保険代理店業務
- (2) 保護預りおよび貸金庫業務
- (3) 有価証券の貸付
- (4) 債務の保証（支払承諾）
- (5) 金の売買
- (6) 公共債の引受
- (7) 国債等公共債・投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務
- (8) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
- (9) クレジットカード業務



## 預金業務

### ●主な預金商品のご案内

(平成30年7月1日現在)

種類	期間	お預入金額	特長	
総合口座	—	—	貯める・借りる・受け取る・支払うの4つの機能を1冊の通帳にまとめた商品です。「普通預金」「定期預金」および定期預金を担保に「自動融資」が利用できてとても便利です（お取り扱い個人に限定）。	
当座預金	自由	1円から	ご商用に、安全で便利な小切手、手形をご利用ください。サインで振り出すパーソナルチェックもごさいます。	
普通預金	自由	1円から	給与・年金・配当金・公社債元利金等の自動受取、公共料金・クレジットカード等の自動支払にご利用いただけます。	
決済用普通預金	自由	1円から	預金保険制度により全額保護される無利息の普通預金です。	
貯蓄預金	自由	1円から	お取扱いは個人に限定。預入残高に応じて金利を設定する有利な金額階層別金利設定方式でいつでも自由にお預け入れ・お引き出しいただける便利なご預金です。	
通知預金	7日以上	5万円から	まとまった資金の短期運用に便利です。	
納税準備預金	ご入金自由 お引き出しは 原則納税時	1円から	税金の納付資金としてご利用ください。納税資金としてお引き出しの際は非課税です。	
定期預金	期日指定定期預金	最長3年・ 据置期間1年	100円から	お取扱いは個人に限定し、1年の据置期間を経過すればお引き出し自由です。お利息は1年ごとの複利計算です。
	据置定期預金 (スーパーF)	最長5年・ 据置期間6か月	100円から	お取扱いは個人に限定し、6か月の据置期間を経過すればお引き出し自由です。お利息は6か月ごとの複利計算です。
	スーパー定期	1か月・3か月・ 6か月・1年・2年・ 3年・4年・5年	100円から	3年以上（個人）は、半年複利でお利息を計算します。さらに、お預け入れ後1年経過すれば、元金の一部を満期日前に「一部引き出し」することができますので、いざという時にも安心です。1か月超～5年未満の間で満期日を指定することもできます。
	自由金利型定期預金 (大口定期預金)	1か月・3か月・ 6か月・1年・2年・ 3年・4年・5年	1,000万円から	大口資金の運用に最適な商品です。1か月超～5年未満の間で満期日を指定することもできます。
	利息分割受取型定期預金	1年・2年・3年・ 4年・5年	100万円から	お取扱いは個人に限定。お利息のお受取周期を1か月ごと、2か月ごと、3か月ごと、6か月ごとの4パターンから選べるタイプです。
	変動金利定期預金	2年・3年	100円から	半年ごとに市場金利に応じて適用金利が変動します。3年もの（個人）は半年複利でお利息を計算します。
積立式定期預金	一般型：3か月以上 (エンドレスタイプ) リピート型：契約期 間は6か月以上11年 以内 目標日指定型：3か 月以上15年まで 年金型：据置期間、 受取期間を含め最長 30年まで	1回 5,000円から	期日指定定期預金（またはスーパー定期）で毎月自動的にお積み立ていただきます。リピート型は、ご指定の周期で貯まった資金を自動的にお受け取りいただけます。目的に合わせてコースをお選びください。	
定期積金	6か月以上5年以内 ステップアップ方式は 1年1か月以上5年以内	1,000円単位	定額式、ボーナス加算方式、ステップアップ方式があり、満期日に給付補てん金が加算されてお受け取りになります。	
財形預金	一般財形預金	3年以上	1回 1,000円から	給料やボーナスから天引きで積み立てられます。お積み立ての目的は自由です。
	財形年金預金	5年以上	1回 1,000円から	積み立てた元金とお利息を据置期間経過後一定期間にわたってお受け取りいただけます。財形住宅預金と合わせ元本550万円まで非課税の特典があります。
	財形住宅預金	5年以上	1回 1,000円から	住宅取得を目的とした財形預金です。財形年金預金と合わせ元本550万円まで非課税の特典があります。
外貨預金	外貨普通預金 (米ドル・ユーロ・豪ドル等)	自由	1米ドル 1ユーロ 1豪ドルから等	利率は市場金利を基準に決定しています。為替相場の変動（預入時の相場と払出時の相場の差）によって、為替差益を受けることもあれば為替差損を被ることもあります。
	外貨定期預金（オープン型） (米ドル・ユーロ・豪ドル等)	1か月・3か月・ 6か月・1年	1,000米ドル 1,000ユーロ 1,000豪ドルから等	外貨定期預金については、先物為替予約をすることにより、満期時にお受け取りになる円金額をあらかじめ確定することもできます。
	特約付外貨定期預金 ("洛案外貨") (米ドル)	原則3か月	100万円から	一定の為替リスクを回避しつつ、円ベースでの好利回りが期待できる商品です。満期時のお受け取り通貨が外貨の場合、満期時点で円換算すると当初のお預け入れ時の払込円貨額を下回ることがあります。

(注) 各種ご預金の利率や商品内容など、詳しくは店頭のパフレットをご覧ください。窓口へお気軽にご相談ください。

## 融資業務

### ●主なローン商品のご案内

#### ●個人向けローン

(平成30年7月1日現在)

	種類	ご融資金額	ご融資期間	担保	資金のお使いみち等
住宅関係のローン	京銀住宅ローン	最高1億円	最長35年	不動産	ご本人またはご家族がお住まいになる住宅の新築・ご購入・増改築、修繕資金などとしてご利用いただけます。
	京銀住宅ローン フラット35	最高8,000万円	最長35年		ご本人またはご家族が所有し、お住まいになる住宅の新築・ご購入資金としてご利用いただけます。 ※住宅金融支援機構の証券化支援事業（買取型）を活用した住宅ローンです。
	京銀 リバースモーゲージ型 住宅関連ローン	最高1,500万円	終身	不動産	住宅の新築・ご購入・増改築・修繕資金やサービス付き高齢者向け住宅の入居一時金のお支払資金としてご利用いただけます。 ※ご年齢が満60歳以上満80歳未満の方がご利用いただけます。
	京銀無担保住宅ローン	最高1,000万円	最長15年	不要	他金融機関の住宅ローンのお借り換えや、住宅の新築・ご購入資金などとしてもご利用いただけます。
	京銀住宅リフォーム ローン	最高1,500万円	最長20年	不要	住宅の増改築・修繕費用のほか、バリアフリーやセキュリティに伴う費用や、他金融機関からのお借り換え資金などにご利用いただけます。 ※スマートフォンやパソコンからのお申し込みも可能です。
お使いみち自由のローン	京銀カードローンW (ワイド)	極度額30・50・ 100・300・500万円	1年 (原則として自動更新)	不要	消費資金を対象とし、極度額の範囲内で繰り返し自由にご利用いただけるカードローンです。 ※スマートフォンやパソコンからのお申し込みも可能です。
	京銀大型カードローン (プラチナII)	最高2,000万円	1年ごとの更新	不動産	ご所有の不動産を活用していただき、極度額の範囲内で事業性資金を除いて繰り返し自由にご利用いただける大型カードローンです。
	京銀フリーローン 「グッドサポート」	最高1,000万円	最長10年	不要	冠婚葬祭資金、物品購入資金など、さまざまなお使いみちにご利用いただけます。 ※スマートフォンやパソコン、電話、FAX、郵送でのお申し込みも可能です。
	京銀ホーム・ラン・ ローン	最高1億円	最長30年 (変動金利制)	不動産	ご所有の不動産を活用していただき、事業性資金・投機資金を除くさまざまなお使いみちにご利用いただけます。
目的に応じたローン	京銀マイカーローン	最高1,000万円	最長10年	不要	マイカー購入資金、車検費用、自動車教習所費用のほか、他金融機関のお借り換え資金などにもご利用いただけます。 ※スマートフォンやパソコンからのお申し込みも可能です。
	京銀教育ローン	最高1,000万円	最長15年	不要	ご入学金、授業料や、教材費等の就学に伴う関連資金のほか、他金融機関のお借り換え資金などにもご利用いただけます。 ※スマートフォンやパソコンからのお申し込みも可能です。
	京銀子育て応援ローン	最高200万円	最長10年	不要	お子さまの学費や医療費など、子育てに関する資金に幅広くご利用いただけます。
	京銀マンションローン	最高1億円	最長30年	不動産	土地の有効利用や将来のゆとりづくりのための、マンション・アパート建築資金としてご利用いただけます。

(注) ローンの種類により担保や保証条件が異なります。また、お借入の際や、当初のお借入条件を変更される際には、保証料や手数料を別途お支払いいただく場合があります。各種ローンの融資条件や商品内容など、詳しくは窓口へお気軽にご相談ください。

#### ●事業者向けローン

(平成30年7月1日現在)

	種類	ご融資金額	ご融資期間	担保	資金のお使いみち等
	京銀固定長期融資ファンド	最高2億円	運転資金 最長7年 設備資金 最長10年		事業・ご商売をされている方々の事業資金として、固定金利でご利用いただけます。
	京銀生付付長期事業ローン	最高1億円	運転資金 最長10年 設備資金 最長20年		事業・ご商売をされている方々の事業資金としてご利用いただけるもので、万一の際の大きな安心がたったご融資です。
	当初固定金利特約型 長期貸出	最高2億円	運転資金 最長7年 設備資金 最長20年		事業・ご商売をされている方々の事業資金として、当初の一定期間固定金利でご利用いただけます。
	京銀エコ・ローン	最高1億円	運転資金 最長7年 設備資金 最長10年		環境に配慮した経営に取組まれるお客さまの事業資金としてご利用いただけます。
	京銀観光支援特別融資 (賑わい)	最高5億円	運転資金 最長7年 設備資金 最長20年		観光事業を営まれているお客さまの事業資金としてご利用いただけます。
	京銀機械活用ローン (安定操業)	最高1億円	5年以内		事業用の機械設備を保証会社へ担保としてご提供いただくことで、事業資金としてご利用いただけるものです。
	京銀車両活用ローン (安定走行)	保証承諾額の範囲内	7年以内		事業用の車両を保証会社へ担保としてご提供いただくことで、事業資金としてご利用いただけるものです。
	京銀フランチャイズ 応援ローン (千客万来)	最高5,000万円	運転資金 最長5年 設備資金 最長15年		フランチャイジー (加盟店) としてフランチャイズ店舗を運営するお客さまの事業資金としてご利用いただけます。
	京銀ビジネスカード ローン (安心力)	極度額100・200・ 300・400・500万円	最長1年以内		個人事業主の方々の事業資金として、専用カードやインターネットEBでスピーディにご利用いただけます。
	京銀開業医向けローン (医力満点)	最高1億円	運転資金 最長5年 設備・開業資金 最長20年		医師・歯科医師・医療法人の方々の事業資金としてご利用いただけるもので、万一の際の大きな安心がたったご融資です。
	京銀ビジネスローン アドバンスONE	最高5,000万円	7年以内		法人の方々の事業資金としてご利用いただける保証会社による保証付のローンです。

(注) 上記のほか、京都府・京都市・その他各種制度融資、代理貸付業務を取り扱っています。各種ローンの融資条件や商品内容など、詳しくは窓口へお気軽にご相談ください。

# 投資信託業務

(平成30年7月1日現在)

販売取扱商品	運用会社	分類	商品の特長（投資対象）	積立
ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)	大和投資信託	追加型投信 国内/債券	「ダイワ日本国債マザーファンド」への投資を通じてわが国の国債に投資します。	
東京海上・円建て 投資適格債券ファンド (毎月決算型) (円債くん)	東京海上 アセットマネジメント	追加型投信 国内/債券	わが国の法人が発行する円建ての社債を中心に投資します。	
東京海上・円建て 投資適格債券ファンド (年2回決算型) (円債くん (年2回決算型))				
円サポート	日興アセットマネジメント	追加型投信 内外/債券	日本及び世界のソブリン債等に投資し、為替ヘッジにより為替リスクを低減しながら安定的な収益の確保をはかります。	
コーポレート・ボンド・インカム (為替ヘッジ型) (泰平航路)	三井住友 アセットマネジメント	追加型投信 海外/債券	主に米ドル建ての投資適格社債等に投資し、為替ヘッジにより為替リスクを低減しながら安定的な値動きを維持しつつ、収益の確保を目指します。	
フィデリティ・ストラテジック・ インカム・ファンドAコース (為替ヘッジ付き) (悠々債券)	フィデリティ投信	追加型投信 内外/債券	米国国債/政府機関債、米国高利回り社債、米国を除く先進国債券、エマージング債券を主要な投資対象として分散投資し、為替ヘッジにより為替リスクの低減をはかります。	
野村新興国債券投信Aコース (毎月分配型)	野村アセットマネジメント	追加型投信 海外/債券	主として米ドル建ての新興国等の政府・政府機関または企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）等に投資し、為替ヘッジにより為替リスクの低減をはかります。	
フィデリティ・ハイ・イールド・ ボンド・オープン ポートフォリオB (為替ヘッジあり)	フィデリティ投信	追加型投信 海外/債券	主として米ドル建てのハイ・イールド債に投資し、為替ヘッジにより為替リスクの低減をはかります。	
DWSユーロ・ハイ・ イールド債券ファンド (毎月分配型) Aコース (円ヘッジあり)	ドイチェ・ アセット・マネジメント	追加型投信 海外/債券	主としてユーロ建てのハイ・イールド債券等を実質的な主要投資対象とします。	
パリュウ・ボンド・ファンド (為替リスク軽減型) (年1回決算型) (みらいの港)	三菱UFJ国際投信	追加型投信 海外/債券	世界の米ドル建てを中心とする公社債等を実質的な主要投資対象とします。	○
グローバル変動利債券ファンド (毎月分配型) (円ヘッジあり) (みらいの港)	損保ジャパン 日本興亜アセットマネジメント	追加型投信 海外/債券	主として各国政府・企業等が発行する外貨建ての変動金利債券等に分散投資します。	
みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) (ちよっとコアラ)	アセットマネジメントOne	追加型投信 内外/債券	原則として、国内公社債マザーファンド及びオーストラリア公社債マザーファンドを通じて日本の公社債に70%、豪ドル建てのオーストラリアの公社債に30%投資します。	
明治安田外国債券 オープン (毎月分配型) (夢実現 (毎月分配型))	明治安田 アセットマネジメント	追加型投信 海外/債券	日本を除く世界主要国の国債を中心とする公社債等に投資します。	○
明治安田外国債券 オープン (夢実現)				
グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	三菱UFJ国際投信	追加型投信 内外/債券	日本を含む先進主要国の政府または政府機関の発行する債券に投資します。	
高金利ソブリンオープン	三井住友トラスト・ アセットマネジメント	追加型投信 海外/債券	信用力が高く相対的に金利水準が高い複数の国の国債等に投資します。	
パン・パシフィック外国債券 オープン	明治安田 アセットマネジメント	追加型投信 海外/債券	環太平洋先進諸国（アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。	
フランクリン・テンブルトン 米国政府証券ファンド (メイフラワー号)	フランクリン・ テンブルトン・ インベストメンツ	追加型投信 海外/債券	外国籍ファンドへの投資を通じて、実質的に米国ジニーメイ・パス・スルー証券へ投資します。	
ダイワ高格付カナダドル債 オープン (毎月分配型)	大和投資信託	追加型投信 海外/債券	カナダ・ドル建ての高格付けの公社債等（短期金融商品を含みます。）に投資します。	
短期豪ドル債オープン (毎月分配型)	大和住銀 投信投資顧問	追加型投信 海外/債券	豪ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品等に投資します。	
LM・オーストラリア 毎月分配型ファンド	レグ・メイソン・ アセット・マネジメント	追加型投信 海外/債券	豪ドル建ての公社債等に投資します。	
グリーン世銀債ファンド	日興 アセットマネジメント	追加型投信 海外/債券	グリーンボンド（世界銀行が発行する債券の一種で、債券発行で調達された資金は、原則として新興国における地球温暖化防止対策プロジェクトへの貸付にのみ利用されます。）をはじめ、各国通貨建ての世界銀行債券（世銀債）を中心に投資します。	
高金利国際機関債ファンド (毎月決算型)	明治安田 アセットマネジメント	追加型投信 海外/債券	信用力が高い国際機関等が発行するトルコ・ブラジル・南アフリカ・メキシコ・オーストラリアの高金利通貨債に投資します。	
世界のサイフ	日興 アセットマネジメント	追加型投信 海外/債券	主に外国籍ファンドへの投資を通じて、原則として相対的に高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券等に投資します。	
高金利成長通貨ファンド (毎月分配型) (インカムグループ)	日興 アセットマネジメント	追加型投信 内外/債券	国際経済・金融システム上、重要とみられる国や地域の通貨を投資対象とし、原則として最上級の格付を有する短期のソブリン債券に投資します。	
アジア・パシフィック・ ソブリン・オープン (毎月決算型)	三菱UFJ国際投信	追加型投信 海外/債券	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資します。	
JPM新興国ソブリン・ オープン	JPモルガン・ アセット・マネジメント	追加型投信 海外/債券	主に米ドル建ての新興国の政府または政府機関の発行する債券等に投資します。	
メキシコ債券オープン (毎月分配型) <アミーゴ>	大和住銀投信投資顧問	追加型投信 海外/債券	メキシコ・ペソ建ての債券を主要投資対象とし、メキシコの国債・政府機関債および国際機関債を中心に投資します。	

(平成30年7月1日現在)

販売取扱商品	運用会社	分類	商品の特長 (投資対象)	積立
ブラジル・ボンド・オープン (毎月決算型)	大和投資信託	追加型投信 海外/債券	ブラジル・ボンド・マザーファンド受益証券を通じて、政府、政府関係機関等が発行するブラジル・リアル建債券に投資します。	○
ブラジル・ボンド・オープン (年2回決算型)				
ニッセイ短期インド債券ファンド (毎月決算型)	ニッセイアセット マネジメント	追加型投信 海外/債券	インド・ルピー建ての債券等に投資します。	
ピムコ・ハイ・インカム 毎月分配型ファンド	三菱UFJ国際投信	追加型投信 海外/債券	日本を除く世界のハイ・イールド債に50%程度、投資適格債券に50%程度投資します。	
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ ファンド (毎月分配型)	三菱UFJ国際投信	追加型投信 海外/債券	主として世界各国のハイ・イールド債に投資します。	
フィデリティ・USハイ・ イールド・ファンド	フィデリティ投信	追加型投信 海外/債券	主として米ドル建てのハイ・イールド債に投資します。	○
フィデリティ・USハイ・ イールド・ファンド (資産成長型)				
DWSユーロ・ハイ・ イールド債券ファンド (毎月分配型) Bコース (円ヘッジなし)	ドイチェ・ アセット・マネジメント	追加型投信 海外/債券	主としてユーロ建てのハイ・イールド債券等を実質的な主要投資対象とします。	
パリュール・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (年1回決算型) (みらいの港 (為替ヘッジなし・年1回))	三菱UFJ国際投信	追加型投信 海外/債券	世界の米ドル建てを中心とする公社債等を実質的な主要投資対象とします。	○
グローバル変動金利債券ファンド (毎月分配型) (円ヘッジなしコース) <ハンリ-毎月>	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	追加型投信 海外/債券	主として各国政府・企業等が発行する外貨建ての変動金利債券等に分散投資します。	
MHAM J-REITアクティブオープン 毎月決算コース (物件満彩)	アセットマネジメントOne	追加型投信 国内/不動産投信	わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券 (J-REIT) を主要投資対象とします。	○
MHAMJ-REITアクティブオープン 年1回決算コース <物件満彩 (年1回決算コース)>				
DIAM アジア・オセアニア・ リートファンド	アセットマネジメントOne	追加型投信 内外/不動産投信	日本を含むアジア・オセアニア地域の金融商品取引所に上場している不動産投信 (REIT) に投資します。ただし、アジア・オセアニアの不動産関連の株式に投資する場合があります。	
アジア好利回り リート・ファンド	三井住友アセット マネジメント	追加型投信 海外/不動産投信	日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している不動産投信 (REIT) 等に投資します。	
ラサール・グローバルREIT ファンド (毎月分配型)	日興 アセットマネジメント	追加型投信 内外/不動産投信	日本を含む世界各国の不動産投信 (REIT) 等に投資します。	
DIAM ワールド・リート・ インカム・オープン (毎月決算 コース) <世界家主倶楽部>	アセットマネジメントOne	追加型投信 海外/不動産投信	日本を除く世界各国の不動産投信 (REIT) 等に投資します。	
新光US-REITオープン (ゼウス)	アセットマネジメントOne	追加型投信 海外/不動産投信	米国の金融商品取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券 (US-REIT) に実質的に投資します。	○
新光US-REITオープン (年1回決算型) <ゼウスII (年1回決算型)>				
オーストラリアREIT ファンド (毎月決算型)	スカイオーシャン・ アセットマネジメント	追加型投信 海外/不動産投信	主として、オーストラリアのREIT (不動産投資信託証券) に投資します。	○
オーストラリアREIT ファンド (年2回決算型)				
ストックインデックス ファンド225	大和投資信託	追加型投信 国内/株式/インデックス型	日経平均株価 (日経225) 採用銘柄の中から200銘柄以上に原則として等株数投資を行い、日経225に連動する投資成果を目指します。	○
ダイワJPX 日経400ファンド	大和投資信託	追加型投信 国内/株式/インデックス型	東京証券取引所上場株式に投資し、投資成果をJPX日経インデックス400の動きに連動させることを目指します。	○
京都・滋賀インデックスファンド (京 (みやこ) ファンド)	野村 アセットマネジメント	追加型投信 国内/株式/インデックス型	京都府および滋賀県に本社を持つ上場企業および同地域に生産・製造拠点をもち、もしくは同地域で重要な活動を行っている上場企業の株式等に投資します。	○
日本復活成長株ファンド (ニッポンの種)	BNYメロン・アセット・ マネジメント・ジャパン	追加型投信 国内/株式	国内株式を主要投資対象とし、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資します。	○
UBS地方銀行株ファンド	UBS アセット・マネジメント	追加型投信 国内/株式	流動性の高い銘柄で構成されるMSCIジャパン指数に採用されている地方銀行の株式を主な投資対象とします。	○
DIAM割安日本株ファンド	アセットマネジメントOne	追加型投信 国内/株式	わが国の割安株へ投資を行い、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得を目指します。	
SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント	追加型投信 海外/株式/インデックス型	ダウ工業株30種平均株価 (NYダウ) に採用されている米国の主要な株式30銘柄 (採用予定の銘柄を含みます。) への投資を行い、NYダウ (円ベース) と連動する投資成果を目標として運用します。	○
ひふみプラス	レオス・ キャピタルワークス	追加型投信 海外/株式	国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。	○
Y jam プラス!	アストマックス投信	追加型投信 海外/株式	主として国内外の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	○
米国成長株式ファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント	追加型投信 海外/株式	主として米国の金融商品取引所に上場している株式に投資します。	○
マニライフ・米国銀行株式ファンド <アメリカン・バンク>	マニライフ・ アセット・マネジメント	追加型投信 海外/株式	主として、米国の銀行・金融機関の株式に投資を行います。	
ワールド・インフラ 好配当株式ファンド (毎月決算型) (世界のかけ橋 (毎月決算型))	アセットマネジメントOne	追加型投信 内外/株式	主として世界のインフラ企業が発行する上場株式などに実質的に投資します。	○
ワールド・インフラ 好配当株式ファンド (成長型) (世界のかけ橋 (成長型))				

(平成30年7月1日現在)

販売取扱商品	運用会社	分類	商品の特長 (投資対象)	積立
ロボット・テクノロジー関連株 ファンド-ロボテック	大和投資信託	追加型投信 内外/株式	日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。	○
グローバル自動運転関連株 ファンド (為替ヘッジあり)	三井住友 アセットマネジメント	追加型投信 内外/株式	自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。	○
グローバル自動運転関連株 ファンド (為替ヘッジなし)				
ピクテ・プレミアム・ブランド・ ファンド (3カ月決算型)	ピクテ投信投資顧問	追加型投信 内外/株式	世界のプレミアム・ブランド企業の株式等に特定の銘柄、国や通貨に集中せず、投資します。	
グローバル好配当株オープン	大和住銀投信 投資顧問	追加型投信 内外/株式	相対的に高い配当利回りを実現している世界各国の株式等へ投資します。	
JPMエマージング株式ファンド (毎月決算型) (成長果実)	JPモルガン・ アセット・マネジメント	追加型投信 海外/株式	世界の新興国で上場または取引されている株式等に投資します。	○
JPMエマージング株式ファンド				
JPM・BRICSS・ファンド (ブリックス・ファイブ)	JPモルガン・ アセット・マネジメント	追加型投信 海外/株式	BRICS (ブラジル・ロシア・インド・中国および南アフリカ) のいずれかで上場または取引されている株式等に投資します。	○
アジア・ヘルスケア 株式ファンド	日興 アセットマネジメント	追加型投信 海外/株式	中長期的に高い成長が見込まれる、アジア (日本を除く) のヘルスケア関連株などを主要投資対象とします。	○
中華圏株式ファンド (毎月分配型) (チャイワン)	日興 アセットマネジメント	追加型投信 海外/株式	中国経済圏 (中国、香港、台湾) の株式に投資します。	
マニライフ・変動高金利戦略 ファンドAコース (為替ヘッジあり・毎月) (アメリカン・フロート)	マニライフ・ アセット・マネジメント	追加型投信 海外/その他資産 (貸付債権)	主として変動金利の米ドル建て銀行貸付債権に投資します。	
マニライフ・変動高金利戦略 ファンドBコース (為替ヘッジなし・毎月) (アメリカン・フロート)				
UBSグローバルCBオープン (毎月決算型・為替ヘッジあり)	UBS アセット・マネジメント	追加型投信 内外/その他資産 (転換社債)	主として、外国籍投資信託への投資を通じて、世界各国の転換社債等に投資します。	
UBSグローバルCBオープン (毎月決算型・為替ヘッジなし)				
東京海上・円資産バランスファンド (毎月決算型) <円奏会>	東京海上 アセットマネジメント	追加型投信 国内/資産複合	主として、国内の複数の資産 (債券、株式、REIT) に分散投資します。	○
東京海上・円資産バランスファンド (年1回決算型) <円奏会 (年1回決算型)>				
投資のソムリエ	アセットマネジメントOne	追加型投信 内外/資産複合	主に日本や先進国の債券・株式に加え、今後の経済成長が期待できる新興国の債券・株式、高利回りが期待できるリートに分散投資します。	○
スカイオーシャン・コアラップ (安定型)	スカイオーシャン・ アセットマネジメント	追加型投信 内外/資産複合	投資対象ファンドを通じて、国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資し、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得を目指します。	○
スカイオーシャン・コアラップ (成長型)				
ブレンドシックス	スカイオーシャン・ アセットマネジメント	追加型投信 内外/資産複合	主として、収益が期待できる6つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得を目指します。	○
ファイン・ブレンド (毎月分配型)	日興 アセットマネジメント	追加型投信 内外/資産複合	主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得を目指します。	○
ファイン・ブレンド (資産成長型)				
財産3分法ファンド (不動産・ 債券・株式) 毎月分配型	日興 アセットマネジメント	追加型投信 内外/資産複合	日本の不動産投信 (J-REIT)、海外の債券 (高金利海外債券、日本を除く先進国海外債券)、日本の株式 (日経225) 等の3つの異なる資産に分散投資します。	
ダイワFEグローバル・バリュー (為替ヘッジあり)	大和投資信託	追加型投信 海外/資産複合	割安と判断される世界の株式等に投資し、信託財産の成長を目指します。	○
ダイワFEグローバル・バリュー (為替ヘッジなし)				
Y jam ライト!	アストマックス投信	追加型投信 国内/資産複合	主としてインデックス型の投資信託証券に投資を行い、実質的に世界各国の株式・債券に投資を行います。	○
京都応援バランスファンド (隔月分配型) (きらめきストーリー)	大和投資信託	追加型投信 内外/資産複合	京都府企業の株式 (株式公開企業に限ります) および海外の政府または政府機関の発行する債券 (ソブリン債) 等に分散投資します。	
LM・グローバル・プラス (毎月分配型)	レグ・メイソン・ アセット・マネジメント	追加型投信 海外/資産複合	日本を除く世界主要国の公社債および株式に分散投資します。	
世界8資産ファンド (世界組曲) (安定コース)	アセットマネジメントOne	追加型投信 内外/資産複合	世界の魅力ある「8つの資産」を投資対象として、世界の資産および地域 (通貨) へ広く分散投資します。	○
世界8資産ファンド (世界組曲) (分配コース)				
世界8資産ファンド (世界組曲) (成長コース)				
LM・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型)	レグ・メイソン・ アセット・マネジメント	追加型投信 海外/資産複合	主に米国の金融商品取引所に上場している株式 (優先株を含みます。)、MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) および不動産投信 (REIT) を含む投資信託証券に投資します。	○
LM・アメリカ高配当株ファンド (年2回決算型)				
LM・オーストラリア 高配当株ファンド (毎月分配型)	レグ・メイソン・ アセット・マネジメント	追加型投信 海外/資産複合	主にオーストラリアの証券取引所に上場している高配当株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資します。	
ヘルスケア・リート・プラス	三井住友 アセットマネジメント	追加型投信 内外/資産複合	主として、ヘルスケア施設に関連する世界各国の不動産投資信託 (REIT) および株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
三井住友・アジア・オセアニア 好配当株オープン (椰子の実)	三井住友 アセットマネジメント	追加型投信 海外/資産複合	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投信 (REIT) 等に投資します。	

●ダイレクトバンキング専用商品

(平成30年7月1日現在)

販売取扱商品	運用会社	分類	商品の特徴 (投資対象)	積立
米回国債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	大和投資信託	追加型投信 海外/債券	米回国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用します。	
三井住友・ヨーロッパ 国債ファンド	三井住友 アセットマネジメント	追加型投信 海外/債券	EU (欧州連合) 加盟国の高格付けの国債に投資します。	
世界高金利 分散債券ファンド (ボンドグルーズ)	野村 アセットマネジメント	追加型投信 内外/債券	先進主要国のうち信用力が高く相対的に金利が高い国のソブリン債、新興国債券 (現地通貨建て)、世界の主要通貨建てのハイ・イールド債 (高利回り事業債) 等に投資します。	
日経225ノロード オープン	アセットマネジメントOne	追加型投信 国内/株式/インデックス型	日経平均株価 (日経225) 採用銘柄の中から200銘柄以上に原則として等株数投資を行い、日経225に連動する投資成果を目指します。	
好配当日本株式オープン (好配当ニッポン)	野村 アセットマネジメント	追加型投信 国内/株式	わが国の証券取引所上場株式の中から、相対的に配当利回りの高い銘柄に投資します。	
野村小型株オープン	野村 アセットマネジメント	追加型投信 国内/株式	わが国の証券取引所に上場している小型株を中心とした株式に投資します。	
MHAM新興成長株オープン <J-フロンティア>	アセットマネジメントOne	追加型投信 国内/株式	国内の株式の中から高成長が期待できる「新興企業」の株式を中心に投資を行います。	○
香港ハンセン指数 ファンド	三井住友 アセットマネジメント	追加型投信 海外/株式/インデックス型	主として香港の取引所に上場している株式の中から、ハンセン指数に採用されている銘柄を中心に投資し、ハンセン指数 (円換算ベース) をベンチマークとして、当該指数に連動した投資成果を目指して運用します。	
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型)	ピクテ投信投資顧問	追加型投信 内外/株式	外国籍ファンドへの投資を通じて、主に世界の高配当利回りの公益株 (電力・ガス・水道等を提供する企業が発行する株式) 等に投資します。	
世界eコマース関連株式オープン <みらい生活>	アセットマネジメントOne	追加型投信 海外/株式	日本を含む世界の株式のうち、主として、eコマース (電子商取引) をはじめとした、新たな消費関連サービスの成長から恩恵を受けると判断される消費関連企業の株式に投資を行います。	○
MHAM米国好配当株式ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジあり <ゴールドデンルーキー>	アセットマネジメントOne	追加型投信 海外/株式	米国の株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
MHAM米国好配当株式ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジなし <ゴールドデンルーキー>				○
MHAM米国好配当株式ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり <ゴールドデンルーキー>				○
MHAM米国好配当株式ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジなし <ゴールドデンルーキー>				○
HSBC ブラジル オープン	HSBC投信	追加型投信 海外/株式	HSBCブラジルマザーファンドへの投資を通じて、ブラジルの証券取引所に上場する株式等に投資します。	
HSBC インド オープン	HSBC投信	追加型投信 海外/株式	HSBCインドマザーファンドへの投資を通じて、インドの証券取引所に上場する株式等に投資します。	
HSBC チャイナ オープン	HSBC投信	追加型投信 海外/株式	HSBCチャイナマザーファンドへの投資を通じて、中国の証券取引所に上場する株式等に投資します。	
ブラックロック 天然資源株ファンド	ブラックロック・ ジャパン	追加型投信 海外/株式	外国籍ファンドへの投資を通じて、主に世界の資源株 (エネルギー関連株、鉱山株、金鉱株) に投資します。	
米国エネルギー革命関連ファンド Bコース (為替ヘッジなし) <エネルギーレボリューション>	野村アセットマネジメント	追加型投信 海外/その他資産	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) を実質的な主要投資対象とします。	
コア投資戦略ファンド (安定型) <コアラップ (安定型)> コア投資戦略ファンド (成長型) <コアラップ (成長型)>	三井住友トラスト アセットマネジメント	追加型投信 内外/資産複合	国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資し、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得を目指します。	○
欧州不動産戦略ファンド 3か月決算型 (OH! シャンゼリゼ)	アセットマネジメントOne	追加型投信 海外/資産複合	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。	
欧州不動産戦略ファンド (年1回決算型) (OH! シャンゼリゼ)				○
グローバル・ アロケーション・ オープン	アセットマネジメントOne	追加型投信 海外/資産複合	世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。	○
				○
				○
				○

●インターネットバンキング専用商品

(平成30年7月1日現在)

販売取扱商品	運用会社	分類	商品の特徴 (投資対象)	積立
<購入・換金手数料なし> ニッセイ国内債券 インデックスファンド	ニッセイ アセットマネジメント	追加型投信 国内/債券	日本の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。	○
<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国債券 インデックスファンド	ニッセイ アセットマネジメント	追加型投信 海外/債券	日本を除く主要国の国債に投資することにより、シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) に連動する投資成果を目指します。	○
<購入・換金手数料なし> ニッセイリート インデックスファンド	ニッセイ アセットマネジメント	追加型投信 国内/不動産投信	国内の金融商品取引所に上場している不動産投信 (J-REIT) に投資することにより、東証REIT指数 (配当込み) の動きに連動する投資成果を目指します。	○
<購入・換金手数料なし> ニッセイグローバルリート インデックスファンド	ニッセイ アセットマネジメント	追加型投信 海外/不動産投信	日本を除く世界各国の不動産投信 (REIT) に投資することにより、S&Pグローバルリートインデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース) に連動する投資成果を目指します。	○
ニッセイ日経225 インデックスファンド	ニッセイ アセットマネジメント	追加型投信 国内/株式	日経平均株価 (225種・東証) に連動する投資成果を目指します。	○
<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式 インデックスファンド	ニッセイ アセットマネジメント	追加型投信 海外/株式	日本を除く主要先進国の株式に投資することによりMSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) に連動する投資成果を目指します。	○
<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド (4資産均等型)	ニッセイ アセットマネジメント	追加型投信 内外/資産複合/ インデックス型	「国内株式」「国内債券」「外国株式」「外国債券」を主要投資対象とします。各投資対象資産の指数を均等に25%ずつ組合せた合成ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。	○

●つみたてNISA専用商品

(平成30年7月1日現在)

販売取扱商品	運用会社	分類	商品の特徴 (投資対象)	積立
つみたて日本株式 (日経平均)	三菱UFJ国際投信	追加型投信 国内/株式/ インデックス型	日経平均株価 (日経225) と連動する投資成果を目指して運用します。	○
つみたて先進国株式		追加型投信 海外/株式/ インデックス型	MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース) と連動する投資成果を目指して運用します。主として対象インデックスに採用されている日本を除く先進国の株式に投資します。	○
つみたて新興国株式		追加型投信 海外/株式/ インデックス型	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース) と連動する投資成果を目指して運用します。主として対象インデックスに採用されている新興国の株式等 (DR (預託証書) を含みます。) に投資します。	○
つみたて8資産均等 バランス		追加型投信 内外/資産複合/ インデックス型	国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内不動産投信 (J-REIT)、先進国不動産投信 (REIT) の対象指数を均等比率で組み合わせた合成指数に連動する投資成果を目指します。	○

生命保険代理店業務

〈個人年金保険〉

(平成30年7月1日現在)

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
変額年金保険	プレミアジャンプ3・年金 (外貨建)	第一フロンティア生命保険	契約時に保険料を一時払いで払い込むタイプで、特別勘定 (投資信託等) の運用実績によって年金受取額が変動する商品です。当行ではお客様のニーズに合わせて2商品をご用意させていただいております。
	デュアルドリーム 【外貨建】	日本生命保険	
定額年金保険 (一時払)	三大陸 【外貨建】	メットライフ生命保険	契約時に保険料を一時払いで払い込むタイプで、年金受取額があらかじめ定められた商品です。払込保険料を年金原資として積み立て、定められた時期に毎年所定の年金が支払われます。当行ではお客様のニーズに合わせて3商品をご用意させていただいております。
	My年金Best外貨	太陽生命保険	
	プレミアストーリー 【外貨建】	第一フロンティア生命保険	
定額年金保険 (平準払)	みらい応援歌	東京海上日動あんしん生命保険	保険料を「月払」や「年払」等で払い込むタイプで、払込保険料を年金原資として積み立て、定められた年齢に達すると毎年所定の年金が支払われます。当行ではお客様のニーズに合わせて4商品をご用意させていただいております。
	虹色きつぷ	明治安田生命保険	
	たのしみ未来/たのしみ未来 <学資積立プラン>	住友生命保険	
	こだわり個人年金 (外貨建)	マニライフ生命	

〈一時払終身保険〉

(平成30年7月1日現在)

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
一時払終身保険	夢のかたちプラス	日本生命保険	契約時に保険料を一括で払い込むタイプで、死亡保障が一生続き、死亡時に死亡保険金が支払われる商品です。当行ではお客様のニーズに合わせて15商品をご用意させていただいております。
	エブリバディ	明治安田生命保険	
	ふるは〜とSアドバンス	住友生命保険	
	ふるは〜とWステップ	住友生命保険	
	ふるは〜とJロードプラス	住友生命保険	
	プレミアレシーブ (円建)	第一フロンティア生命保険	
	みんなにやさしい終身保険	T&Dフィナンシャル生命保険	
	ロングドリームGOLD 【外貨建】	日本生命保険	
	外貨建・エブリバディプラス	明治安田生命保険	
	しあわせ、ずっと 【外貨建】	三井住友海上プライマリー生命保険	
	やさしさ、つなぐ 【円建】 【外貨建】	三井住友海上プライマリー生命保険	
	サニーガーデンEX 【外貨建】	メットライフ生命保険	
	ビーウィズユープラス 【外貨建】	メットライフ生命保険	
	プレミアジャンプ2・終身 (円建) 【変額】	第一フロンティア生命保険	
生涯プレミアムワールド4 【外貨建】	T&Dフィナンシャル生命保険		

〈一時払がん医療終身保険〉

(平成30年7月1日現在)

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
一時払がん医療終身保険	メディフィットがんバリュー	メディケア生命保険	契約時に保険料を一時払いで払い込むタイプで、がんによる入院・手術等を保障する商品です。がんによる入院・手術等の際には、給付金が支払われます。また、死亡保障が一生継続し、死亡時には死亡保険金が支払われます。

〈平準払終身保険〉

(平成30年7月1日現在)

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
平準払終身保険	ふるは〜としく介護プラン>/ふるは〜とL	住友生命保険	保険料を「月払」や「年払」、ご契約時にまとめて払い込みができる「全期前納」等により払い込むタイプで、死亡保障が一生継続し、死亡時に死亡保険金が支払われる商品です。当行ではお客様のニーズに合わせて5商品をご用意させていただいております。
	My介護Best	太陽生命保険	
	家族をつなぐ終身保険	T&Dフィナンシャル生命保険	
	しあわせの階段	明治安田生命保険	
	ドルスマート【外貨建】	メットライフ生命保険	

〈がん保険・医療保険〉

(平成30年7月1日現在)

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
がん保険	がん治療支援保険NEO	東京海上日動あんしん生命保険	保険料を「月払」や「年払」等で払い込むタイプで、がんによる入院・手術等を保障する商品です。がんに罹患した際の診断給付金を始め、入院・手術等の際にも給付金が支払われます。当行ではお客様のニーズに合わせて2商品をご用意させていただいております。
	ピリープ	オリックス生命保険	
医療保険	新・健康のお守り	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険	保険料を「月払」や「年払」で払い込むタイプで、病気やケガによる入院・手術等を保障する商品です。病気やケガによる入院・手術等の際には、給付金が支払われます。当行ではお客様のニーズに合わせて6商品をご用意させていただいております。
	新・健康のお守りハート	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険	
	フェミニーヌneo	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険	
	&LIFE 新医療保険Aプレミア	三井住友海上あいおい生命保険	
	メディフィットA	メディケア生命保険	
	メディフィットリターン	メディケア生命保険	

〈収入保障保険〉

(平成30年7月1日現在)

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
収入保障保険	リンククロス じぶんと家族のお守り	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険	保険料を「月払」や「年払」等で払い込むタイプで、定められた年齢に達するまでに死亡した場合、定められた年齢まで毎年所定の年金が支払われます。

損害保険代理店業務

〈住宅関連長期火災保険〉

(平成30年7月1日現在)

取扱商品	幹事保険会社 (共同保険方式)	共同引受会社	商品の特徴
トータルアシスト 住まいの保険	東京海上日動火災保険	損害保険ジャパン日本興亜 三井住友海上火災保険	新築費・新品価格基準で保険金額を設定し、損害額をそのまま保険金としてお支払いする新価・実損払いの火災保険です。

信託代理店業務

(平成30年7月1日現在)

取扱業務	内容
土地信託 (不動産管理信託を含む)	大切な土地を手放さずに有効利用をはかる方法です。土地所有者が土地を信託し、信託銀行・信託会社が有効利用の企画から資金の調達、建物の建設および賃貸、保守管理などを行い、収益を信託配当として土地所有者に交付するものです。
年金信託 [厚生年金基金信託] [確定給付企業年金信託]	従業員の福利厚生、老後の生活安定のため、企業が年金給付にあてる資金を信託する制度です。年金制度の管理、運営の事務も併せて委託するため企業にとっては事務負担の軽減にもなります。資金負担の平準化、掛金の全額損金算入のメリットもあります。 ※「三菱UFJ信託銀行」「三井住友信託銀行」との信託契約代理店委託契約に基づき、当行が信託契約の媒介を行うものです。
公益信託	財産を信託銀行に信託し、公益目的（奨学金交付、学術研究、国際交流等）のために役立てる制度です。公益信託の手続き運営は信託銀行が行います。社会的意義が高いことから、一定の要件を満たすと税制面での優遇措置を受けられます。 ※「三菱UFJ信託銀行」「三井住友信託銀行」との信託契約代理店委託契約に基づき、当行が信託契約の媒介を行うものです。
特定贈与信託	特別障がい者の将来の生活安定と財産管理をはかるために、親族や篤志家が金銭等の財産を信託銀行・信託会社に信託し、信託銀行・信託会社が特別障がい者に生活費や医療費として定期的に金銭をお支払いします。この場合、6,000万円までの贈与については贈与税が非課税となる優遇措置を受けられます。
特定金銭信託・ 特定金外信託	投資家が信託銀行に金銭を信託し、信託銀行が投資家の運用指図に基づいて売買を行います。有価証券の管理、決算事務等を信託銀行が行いますので事務負担の軽減にもなります。 ※「三菱UFJ信託銀行」「三井住友信託銀行」との信託契約代理店委託契約に基づき、当行が信託契約の媒介を行うものです。
確定拠出年金 特定金銭信託	企業型確定拠出年金の掛金の運用について、お客さまが特定指図する信託契約です。信託財産は、加入者の運用指図をとりまとめた記録関連運営管理機関の通知に基づき運営管理されます。 ※「三菱UFJ信託銀行」「三井住友信託銀行」との信託契約代理店委託契約に基づき、当行が信託契約の媒介を行うものです。
金銭債権信託	商取引等により発生した売掛金などの金銭債権を信託銀行に信託し、その信託受益権を投資家に販売して資金を調達する制度です。 ※「三井住友信託銀行」との信託契約代理店委託契約に基づき、当行が信託契約の締結の媒介を行うものです。
教育資金贈与信託	祖父母さまなどからお孫さまなどへ教育資金を一括贈与した場合には、贈与税が非課税となる信託商品です。 ※「三井住友信託銀行」との信託契約代理店委託契約に基づき、当行が信託契約の媒介を行うものです。
相続関連業務 [遺言信託] [遺産整理業務]	遺言書作成にかかるとご相談から遺言書の保管、遺言の執行までを、信託銀行が一連の業務として行います。お客さま（相続人）からのご依頼を受けて、信託銀行が財産目録の作成や遺産分割協議書に基づく遺産分割手続き等の相続手続きを行います。 ※「三菱UFJ信託銀行」「三井住友信託銀行」との信託契約代理店委託契約に基づき、当行が信託契約の媒介を行うものです。
証券代行業務	信託銀行が会社法上の株主名簿管理人の地位に就任し、株式会社にて代わって株主名簿を管理するとともに、株主と会社との間に立って、名義書換等、株式に関する諸手続きや事務の一切を処理する業務です。これにより、株式会社は大幅に事務処理の軽減を図ることができます。 ※「三菱UFJ信託銀行」「三井住友信託銀行」との信託契約代理店委託契約に基づき、当行が信託契約の媒介を行うものです。

※信託代理店契約締結先……三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行

●信託代理店業務は営業本部でお取り扱いしています。

●信託代理店業務のご相談については、お取引店から営業本部へのお取り次ぎとなっております。



## 証券業務

(平成30年7月1日現在)

項目	内容
公共債の窓口販売	超長期国債（期間20年）、長期利付国債（期間10年）、中期利付国債（期間2年・5年）、個人向け利付国債（固定3年・固定5年・変動10年）および公募地方債（期間5年・10年）、共同発行市場公募地方債（10年）、ミニ公募地方債（5年）の新規発行債の窓口販売をお取り扱いしています。ご購入にあたっては、振替決済口座制度が適用され、元利金は自動的にお客さまのご指定口座に振り込まれます。
ディーリング業務	既に発行済みの公共債の売買をお取り扱いしています。公共債の取扱種類および振替決済口座制度の適用については窓口販売と同じです。
社債受託・引受業務	社債発行は長期安定資金の有力な調達手段です。当行では社債管理の受託、担保の受託および社債の引受を行うことによってお客さまの社債発行ニーズにお応えしています。
金融商品仲介業務	証券会社の一部の商品・サービスにつきまして、お取り扱いしております。（提携証券会社…京銀証券・野村證券・大和証券）

## 国際業務

(平成30年7月1日現在)

項目	内容	
外貨建融資（インパクトローン）	米ドルなどの外貨建のご融資をお取り扱いしています。	
外為関連保証	貿易関連の保証や海外における現地借入のための保証をお取り扱いしています。	
輸出関係	輸出信用状の通知、輸出手形の買取り・取立てなどをお取り扱いしています。	
輸入関係	輸入信用状の開設、輸入手形の決済などをお取り扱いしています。	
先物為替予約・通貨オプション	輸出入決済等のお取引にご使用される先物為替予約・通貨オプションをお取り扱いしています。	
外国送金	外国向送金	電信送金をお取り扱いしています。
	外国からの送金	海外の送金人に対して、送金の受取銀行として当行支店名や口座番号などを指定していただきますと、外国からの送金をスムーズにお受け取りいただけます。
外貨両替	現金(キャッシュ)	米ドルなどの主要外国通貨をお取り扱いしています。
京銀アジアデスク		京銀アジアデスクでは、香港駐在員事務所、上海駐在員事務所、大連駐在員事務所、バンコク駐在員事務所との連携により、海外進出サポート、海外ビジネスマッチング、海外現地法人向け直接貸付（クロスボーダーローン）等に関するご相談を承っています。

## 確定拠出年金（401k）向け運用商品提供業務

(平成30年7月1日現在)

項目	内容	
企業型	上場・大企業向け	個別企業毎・グループごとに確定拠出年金を導入される企業向けに、運用商品提供機関として、預金・投資信託等の確定拠出年金向け運用商品をお取り扱いしています。
	中堅・中小企業向け	制度をパッケージ化し、制度運営にかかる各種事務負担・コストを軽減することで、中堅・中小企業のみならずにも導入が容易な「京銀・ニッセイ総合型401k年金プラン」をお取り扱いしています。
個人型	個人向け	パッケージ商品として「京銀・ニッセイ個人型コース」をお取り扱いしています。

## エレクトロニックバンキングサービス

(平成30年7月1日現在)

サービスの種類	内容
〈京銀〉パソコンサービス	お客さまのパソコンと当行のコンピューターを通信回線で結び、振込入金、入出金明細や預金残高をご照会いただけるとともに給与振込、総合振込、外国向送金データをお客さまから当行へお送りいただくことで、振込や外国向送金のご利用いただけます。
〈京銀〉新パソコンサービス	専用ソフトをインストールしたパソコンと当行のコンピューターをインターネットで接続し、パソコンサービス同様、振込入金、入出金明細や預金残高をご照会いただけるとともに、給与振込、総合振込、地方税の納入がご利用いただけます。
京銀インターネットEBサービス	インターネットに接続できるパソコンがあれば、専用ソフトや専用パソコンなしで、振込入金、入出金明細や預金残高をご照会いただけるとともに、給与振込、総合振込、地方税納入データをお客さまから当行へお送りいただくことで、振込や地方税の納入がご利用いただけます。また、でんさい、税金・各種料金の払い込みや外国為替取引の受付・照会がご利用いただけます。
ファクシミリサービス	お客さまのファクシミリと当行のコンピューターを通信回線で結び、普通預金、当座預金の振込入金、入出金明細や預金残高のご照会にファクシミリでご連絡、お答えするとともに、当行本支店あての振込や振替がご利用いただけます。
テレフォンサービス	振込のご連絡や預金残高などを電話によってコンピューターが直接お客さまに音声でお知らせするサービスです。ダイヤルフォン、プッシュフォンどちらでもご利用になれます。なお、プッシュフォンでは、当行本支店あての振込や振替がご利用いただけます。
資金集中管理サービス	お客さまのパソコンにより、本社と支社・営業所の資金を効率的に集中・配分・調整していただけます。

## ダイレクトバンキングサービス

(平成30年7月1日現在)

サービスの種類		内容
京銀 ダイレクトバンキング	インターネットバンキング	パソコンからインターネットを通じて残高や入出金明細のご照会、振込・振替、税金・各種料金の払い込み、定期預金のお預入れ、外貨普通預金・外貨定期預金のお預入れ、投資信託のご購入、投資信託自動積立のお申し込み、住所変更手続きなどのお取引ができます。
	スマートフォンバンキング	スマートフォンで、残高や入出金明細のご照会、振込・振替、税金・各種料金の払い込み、定期預金のお預入れ、外貨普通預金・外貨定期預金のお預入れ、投資信託のご購入、投資信託自動積立のお申し込み、住所変更手続きなどのお取引ができます。
	テレフォンバンキング	ご家庭やオフィスの電話で、残高や入出金明細のご照会、振込・振替、定期預金のお預入れ、外貨普通預金・外貨定期預金のお預入れ、投資信託のご購入、住所変更手続きなどのお取引ができます。
	モバイルバンキング	iモード・EZweb・Yahoo!ケータイに対応する携帯電話で、残高や入出金明細のご照会、振込・振替、税金・各種料金の払込みなどのお取引ができます。

## その他業務

(平成30年7月1日現在)

項目	内容
デビットカード・サービス	当行のキャッシュカードを利用して全国の加盟店でお買物代金のお支払いができるサービスです。ご利用代金はお客さまの口座から即時に引き落としされます。
京都カード ネオ	先進のセキュリティを備えたICキャッシュカードと当行発行のクレジットカードを1枚にした多機能カードです。預金の引出し・デビットカード機能等キャッシュカードとしての機能だけでなく国内・海外でのショッピング・キャッシングとさまざまな場面でご利用いただけます。 「JCB」、「DC VISA」、「DC Master」の3ブランドを取り扱っております。
京銀JCBデビット	国内・海外のJCB加盟店でお買物代金をお支払いいただけるほか、海外のATM・CDで現地通貨を引き出すことができるカードです。 ご利用代金はお客さまの口座から原則即時に引き落としされます。
地方税納入サービス	従業員の皆さまの給与から天引きした地方税について、当行が代わって納入書を作成し、ご指定の日に預金口座から自動引き落としにより納付します。
資金集中・配分サービス	お客さまの預金口座から資金を定期的に引き出し、お客さまの別の口座に資金を自動的に集中・配分します。
定額自動送金サービス	月々一定の金額をお客さまの口座から引き出し、決まった先へ自動的に送金します。 仕送り、家賃・駐車場料金・各種会費の送金などに便利です。
自動会計サービス	売掛金額等を集金先の預金口座から定期的に引き出し、お客さまの口座に自動的に入金します。
集金代行サービス	集金先の預金口座が他行庫（ゆうちょ銀行を含む）の場合でも、そのお取引金融機関から口座振替により売上代金を回収（集金）します。
記名判印刷サービス	手形・小切手帳を発行する場合に、あらかじめお届けいただいた記名判を振出人欄に印刷してお渡します。
集配金サービス	大手警備会社などと提携し、集配金を行うサービスです。
貸金庫・貸保護函	有価証券、貴金属、実印、権利証などの貴重品の管理が安全確実に行えます。
夜間預金金庫	売上代金などを銀行の営業時間終了後でも安全・確実にお預かりし、翌営業日にお客さまの預金口座に入金します。
買掛金一括ファクタリングサービス	お客さまの仕入先がお客さまに対して保有する売掛債権を当行が一括して買い取るにより、お客さまの手形振出等に係る事務負担の軽減や印紙代の節約が可能となります。 また、支払期日前に資金を必要とする仕入先に対して当行が資金調達手段を提供します。
コンビニ収納サービス	全国の主要コンビニエンスストアと提携し、年中無休24時間体制で、売上代金を回収（集金）するサービスです。
入金照合サービス	お客さまの販売先から振込が行われた場合に、振込まれる資金を「振込専用支店」（振込入金専用の仮想支店）の口座を通過させることで、振込人の特定を簡単かつ確実にいたします。
公共料金明細サービス	お客さまの納付書による公共料金や地方税の支払いを口座振替に切替えていただくことで、事務処理を削減し、資金を効率的に運用いただけます。
外貨宅配サービス	三井住友銀行と提携し、世界36通貨の外貨キャッシュをご指定の時間帯・場所へ宅配便によりお届けします。 当行ホームページからお申込みを受け付けています。
でんさいサービス	手形・振込に代わる新しい決済手段です。ご利用目的に応じて「債務者利用」、「債権者利用」の各形態をご選択いただけます。 「記録請求」、「債権情報照会」、「でんさい割引」、「でんさい担保」の各サービスをご利用いただけます。（一部サービスのご利用には別途所定の審査が必要です。）

# 主な手数料

(平成30年7月1日現在、下記手数料は、消費税込みの金額です。)

## ●振込手数料

			当行同一店あて	当行本支店あて	他行あて
窓口ご利用の場合	3万円未満		1件	216円	324円
	3万円以上		1件	432円	540円
ATMご利用の場合	キャッシュカード扱い	3万円未満		1件	無料
		3万円以上		1件	無料
	現金扱い	3万円未満		1件	108円
		3万円以上		1件	324円
京銀ダイレクトバンキング ご利用の場合	インターネット・スマートフォン・モバイル・テレフォン (自動音声対応)	3万円未満		1件	無料
		3万円以上		1件	無料
	テレフォン (オペレーター対応)	3万円未満		1件	108円
		3万円以上		1件	108円
EBサービス・インターネットEBサービス・ 定額自動送金サービス・MT・FD			3万円未満	1件	無料
			3万円以上	1件	無料

[MT：磁気テープ、FD：フロッピーディスク]

・以下のお振込みを「当行同一店あて」扱いとさせていただきます。

- ①振込先口座のある店舗の窓口でのお振込み、および振込先口座のある店舗が管理するATMでのお振込み。
- ②EB・インターネットEB (いずれも総合振込・給与振込を除く)、京銀ダイレクトバンキング、定額自動送金によるお振込みで、振込資金払出口座と振込先口座が同一店舗にある場合。
- ③EB・インターネットEBによる総合振込・給与振込、MT・FDによるお振込みで、ご契約店舗にあるお口座へのお振込み。

ただし、支店とその出張所間のお振込みにつきましては、以下のとおりとさせていただきます。

- ①「当行本支店あて」扱い  
本店と府庁出張所の間、六地藏支店と小栗栖出張所の間、福知山支店と長田野出張所の間
- ②「当行同一店あて」扱い  
城陽支店と寺田駅前出張所の間、京都駅前支店と第二市場出張所の間  
※定額自動送金については、送金1回につき、上記振込手数料に加えて別途108円の取扱手数料が必要となります。  
※視覚等に障がいがありATMのご利用が困難なお客さまが窓口をご利用になった場合には、ATMをご利用になった場合と同額としております。

## ●代金取立・組戻料等諸手数料

代金取立手数料	同一手形交換地域内	1通	216円	
	同一手形交換 地域外	当行本支店あて	1通	432円
		他行あて	1通	864円
組戻料等諸手数料	送金・振込組戻料	1件	648円	
	取立手形組戻手数料 (注1)	1通	864円	
	不渡手形返却料	1通	864円	
	取立手形店頭呈示料 (注2)	1通	648円	

(注1) 取立のため受託店から発送済の場合に限ります。

(注2) 別途実費をお支払いいただく場合があります。

## ●手形・小切手用紙発行手数料

手形	約束手形	50枚綴1冊	2,160円
	為替手形	50枚綴1冊	2,160円
	マル専手形用紙 (口座開設)	1枚	540円 (割賦販売通知書1枚当たり 3,240円)
小切手	一般当座小切手	50枚綴1冊	1,080円
	パーソナルチェック	25枚綴1冊	540円
	自己宛小切手	1枚	540円
	記名判登録料	1回	5,400円

## ●円貨両替手数料

円貨両替機 (1回)	ご両替後のお受取枚数 (紙幣+硬貨)	1~49枚	無料
		50~100枚	200円
		101~500枚	300円
		501~1,000枚	500円

・1回のご両替は、最大1,000枚までとなります。

窓口 (1件)	お取扱枚数	1~49枚	無料
		50~100枚	324円
		101~500枚	432円
		501~1,000枚	648円
		1,001枚以上	1,000枚毎に432円を加算 (1,001枚の場合は1,080円)

・お取扱枚数は、「ご持参いただいた紙幣・硬貨の合計枚数」と「ご両替後お受け取りになる紙幣・硬貨の合計枚数」のいずれか多い方となります。

※同一金種の新券への交換につきましても、手数料は上記のとおりとなります。

※同日に複数回あるいは複数口座に分けた処理をご依頼される時などにおいて、実質的に同一の処理と判断させていただいた場合、合計枚数での手数料となります。また、店頭以外で受付する場合につきましても、手数料は上記のとおりとなります。

## ●硬貨入金手数料

硬貨の入金枚数	窓口でのお取扱1件あたりの手数料
1~500枚	無料
501~1,000枚	648円
1,001枚以上	1,000枚毎に432円を加算 (1,001枚の場合は1,080円)

※同日に複数回あるいは複数口座に分けた処理をご依頼される時などにおいて、実質的に同一の処理と判断させていただいた場合、合計枚数での手数料となります。また、店頭以外で受付する場合につきましても、手数料は上記のとおりとなります。

## ●金種指定出金手数料

一万円札を除いた紙幣・硬貨のお受取枚数	お取扱1件あたりの手数料
1~49枚	無料
50~100枚	324円
101~500枚	432円
501~1,000枚	648円
1,001枚以上	1,000枚毎に432円を加算 (1,001枚の場合は1,080円)

※同日に複数回あるいは複数口座に分けた処理をご依頼される時などにおいて、実質的に同一の処理と判断させていただいた場合、合計枚数での手数料となります。また、店頭以外で受付する場合につきましても、手数料は上記のとおりとなります。

## ●不動産担保事務手数料

不動産担保の新規設定、追加設定	54,000円
一部抹消、全部抹消、債務者変更、根抵当権の極度額変更、順位変更、譲受、譲渡、開発許可承諾	10,800円

※対象となる上記お取り扱いが複数件ある場合は、該当する件数分の手数料が必要となります。

※住宅ローン、ホーム・ラン・ローン等の各種個人向けローンにつきましては、上記手数料の対象外です。

## ●ローン関係手数料

取扱手数料 (1件)	京銀住宅ローン		54,000円
	京銀ホーム・ラン・ローン (京都信用保証サービス株式会社保証)	初回	54,000円
		2回目以降 (注)	10,800円
	京銀マンションローン		54,000円
	京銀リバースモーゲージ型住宅関連ローン		54,000円
	京銀住宅ローン フラット35	タイプA	54,000円
タイプB		ご融資金額×2.16%	

(注) 既存分のうち「根抵当権型」で貸越極度設定のある場合のみ必要となります。

繰上完済手数料 (1件)	京銀住宅ローン 京銀ホーム・ラン・ローン 京銀マンションローン 京銀リバースモーゲージ型住宅関連ローン 京銀住宅リフォームローン 京銀無担保住宅ローン 京銀借換えローン	10,800円
--------------	--	---------

・次のいずれかに該当する場合は、無料といたします。

- ・ご完済時のお借入残高が300万円未満
- ・ご完済日から約定の最終返済日までの残存期間が1年未満
- ・お借入日からの経過年数、または、前回条件変更日 (固定金利特約の再選択を含みます) からの経過年数が6か月未満
- ・お借入日からの経過年数が7年超
- ・株式会社セディナ保証住宅ローンの繰上完済については、別途32,400円が必要となります。(返戻保証料から差し引きとなります。)

条件変更手数料 (1件)	京銀住宅ローン 京銀ホーム・ラン・ローン 京銀マンションローン 京銀リバースモーゲージ型住宅関連ローン 京銀住宅リフォームローン 京銀無担保住宅ローン 京銀借換えローン	① 一部繰上返済	10,800円
		② 返済額変更	
		③ 返済期間変更	
		④ 利率変更	
		⑤ 返済口座変更	
		⑥ 返済日変更	

・上記①～⑥の条件変更につきましては、同時に複数の条件変更を行われる場合、1件分の手数料 (10,800円) となります。

・次のいずれかに該当する場合は、無料といたします。

- ・インターネットバンキングによる住宅ローン一部繰上返済
- ・100万円以上の一部繰上返済およびそれに伴う返済額変更ならびに返済期間変更
- ・条件変更後のお借入残高が300万円未満
- ・条件変更日から最終返済日までの残存期間が1年未満

固定金利特約再選択手数料 (1件)	京銀住宅ローン 京銀ホーム・ラン・ローン 京銀マンションローン	10,800円
-------------------	---------------------------------------	---------

・お借入当初の固定金利特約再選択については手数料は不要です。

・固定金利特約再選択時のお借入残高が300万円未満の場合は、固定金利特約再選択手数料を無料といたします。

※条件変更と固定金利特約の再選択を同時に行う場合は、条件変更手数料10,800円+固定金利特約再選択手数料10,800円=合計21,600円が必要となります。

・例外的な取り扱いを行う場合には、別途個別の内容に応じた手数料をいただくことがあります。

## ●「京銀でんさいサービス」取引利用手数料 (取引1件あたり)

京銀でんさいサービス契約における月額基本料は無料です。ただし、京銀インターネットEBサービスの月額基本料は必要となります。

取引種類		当行本支店あて	他行あて
発生記録 (債務者請求方式)		324円	648円
発生記録 (債権者請求方式)		324円	648円
譲渡記録 <sup>※1</sup>		324円	648円
分割譲渡記録 <sup>※1</sup>		324円	648円
口座間送金決済手数料 (=取立手数料) <sup>※2</sup>		216円	
開示 (通常開示)	オンライン	無 料	
全部開示	書 面	1,080円	
開示 (特例開示)	書 面	4,320円	
残高証明書 (都度発行方式)	書 面	4,320円	
残高証明書 (定例発行方式)	書 面	2,160円	
変更記録 (債権内容に係る場合) <sup>※3</sup>	オンライン	648円	
	書 面	2,160円	
支払等記録 (口座間送金決済以外) <sup>※4</sup>	オンライン	648円	
保証記録 (譲渡に随伴しない場合)	オンライン	648円	
支払不能情報照会 (利用者・元利用者からの照会)	書 面	4,320円	
貸倒引当金繰入事由に係る証明書	書 面	1,080円	
口座間送金決済中止	書 面	648円	

※1 割引をご利用の場合には、当行本支店宛での「(分割)譲渡記録手数料」の他に、別途「割引料」等をいただきます。

※2 「でんさい」の支払期日に受取人にご負担いただく手数料です。

※3 利害関係者が債務者と債権者のみの場合は、オンラインでの変更が可能です。

※4 支払期日に口座間送金決済で決済された場合は、「支払等記録手数料」は不要です。

(注1) 各種記録請求後、請求者または請求の相手方により削除・取消・否認 (みなし否認) があった場合でも、手数料が課金されます。

(注2) 書面による各種記録請求等については、でんさいネットでエラーとなった場合であっても、手数料が課金されます。

(注3) 京銀インターネットEBサービスのご利用が必須となります。

## ●その他の手数料

通帳・証書再発行手数料 <sup>※1</sup>	1件	1,080円			
キャッシュカード・ローンカード等再発行手数料	1件	1,080円			
残高証明書発行手数料	1通	当行制定 書式	継続発行分 <sup>※2</sup> 個別発行分	432円 1,080円	
		当行制定外 書式	お客さま指定・英文 監査法人向け	2,160円 3,240円	
		取引明細表発行手数料 <sup>※3</sup>		1通	540円
		定額自動送金取扱手数料 <sup>※4</sup>		1回	108円
貸金庫使用料 (手動・半自動)	1種	年間	12,960円		
	2種	年間	20,736円		
	3種	年間	33,696円		
	4種	年間	38,880円		
	5種	年間	51,840円		
	6種	年間	103,680円		
貸金庫使用料 (全自動)	1種	年間	15,552円		
	2種	年間	25,920円		
	3種	年間	36,288円		
貸保護函使用料	年間	7,776円			
夜間預金金庫	使用料	年間	77,760円		
	投入票	50枚綴1冊	10,800円		

※1 ローン通帳の再発行手数料は無料といたします。

※2 継続発行分とは、当行所定の依頼書により定期的・継続的な発行を事前にご依頼いただく残高証明書です。

※3 取引明細表の発行につきましては、ご依頼日の前日より過去最大10年間とさせていただきます。

※4 別途所定の振込手数料が必要となります。

# 事業の概況

## 経営環境と業績

### ●金融経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、低金利・低インフレの適温経済を背景に海外経済の回復とともに輸出が好調に推移したほか、個人消費にも持ち直しの動きが加わり、緩やかに拡大する展開となりました。この間、企業部門では生産活動が堅調で業績が好調に推移し、設備投資も伸長いたしました。一方、個人消費は根強い節約志向を残しつつも、雇用・所得環境の改善で耐久消費財の買い替えが進んだほか、好調なインバウンド消費が全体を底上げしました。こうした回復の動きが持続する半面、年明け以降は米国金融市場の混乱を発端に一転して円高・株安が進行したほか、原材料価格の上昇や人手不足の深刻化、さらには米国での保護主義の高まりなどの懸念材料を抱える中で、期を終えることとなりました。

### ●営業の経過および成果

このような環境のもと、当行グループは、第6次中期経営計画「Timely & Speedy」(平成29年度～31年度)に基づき、メインテーマの「コンサルティング機能の発揮～つなげる～」のもと諸施策を推進した結果、当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりとなりました。

#### (経営成績)

連結経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が増加したものの、その他業務収益等の減少により、前連結会計年度比1億74百万円減少し、1,102億32百万円となりました。一方、連結経常費用は、資金調達費用やその他業務費用等の増加により、前連結会計年度比7億9百万円増加し、833億1百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比8億83百万円減少し、269億31百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付制度の変更に伴う特別利益の計上により、前連結会計年度比7億22百万円増加し、193億23百万円となりました。

#### (主要勘定)

主要勘定については、預金は、個人・法人預金ともに堅調に増加したことから、前連結会計年度末比2,366億円増加し、6兆8,789億円となりました。一方、譲渡性預金は、前連結会計年度末比49億円減少し、9,201億円となりました。この結果、預金および譲渡性預金の合計は、前連結会計年度末比2,317億円増加し、7兆7,991億円となりました。

貸出金は、個人・法人向けともに積極的な対応に努めた結果、前連結会計年度末比2,875億円増加し、5兆2,662億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比2,122億円増加し、3兆773億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比2,202億円増加し、7,521億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比5,791億円増加し、9兆4,785億円となり、株主資本は、利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末比180億円増加し、4,107億円となりました。

### ●配当方針

配当方針につきましては、株主の皆さまへ持続的成長による、より一層の利益還元を実施するため、次のとおりとしております。

安定配当を基本としつつ、当期純利益に対する配当性向25%を目安といたします。
--

### ●対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化・人口減少に伴う構造変化が進む中、AI(人工知能)やロボットを活用したビジネスプロセスの再構築が広がるなど、大きな転換点を迎えております。また、金融緩和政策による利回り低下の長期化や異業種からの参入とも相まって、預金や貸出金を中心とした伝統的な銀行ビジネスにとっては厳しい状況が続く、今後も続くものと思われれます。

しかし、その一方で個人のお客さまの資産形成に関するご相談やデジタル化技術を活用した新しい銀行サービスを求められる機会、企業のお客さまの販路拡大・海外進出に資するサポートあるいは事業承継・M&Aなどに関する情報提供を求められる機会が着実に増えております。

こうした状況を踏まえて、昨年4月にスタートしました中期経営計画では、「コンサルティング機能の発揮」をメインテーマに据えて、お客さまの多様なニーズを起点にしたビジネスの強化を幅広く進め、お客さまが必要とされるサービスを速やかに提供してまいります。また、業務プロセス全般をお客さま目線で見直し、店舗を「1人でも多く、1分でも長く、お客さまとお話するための拠点へ」変革する諸施策を進めております。同時に、働き方改革を引き続き推進し、働きがいやモチベーションを高め、行員一人ひとりの能力開発やスキルアップを通じた生産性向上に取り組んでまいります。

こうした取り組みとともに、京都銀行グループ各社との連携のもと総合金融サービスをご提供することで、「お客さまの期待に応える京都銀行」として揺るぎない経営基盤を構築し、厳しい環境の中にあっても、地域とともに歩み、地域とともに発展してまいります。

## 主要な経営指標の推移

### ●連結経営指標

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結経常収益	105,831	114,959	112,689	110,406	110,232
連結経常利益	28,632	36,277	34,088	27,815	26,931
親会社株主に帰属する当期純利益	16,771	21,276	21,322	18,601	19,323
連結包括利益	85,175	156,760	△38,283	117,687	174,300
連結純資産額	545,651	695,810	653,053	766,294	932,365
連結総資産額	7,893,834	8,255,301	8,154,418	8,899,400	9,478,592
連結ベースの1株当たり純資産額	1,426.40円	1,821.31円	1,705.75円	10,012.56円	12,311.25円
連結ベースの1株当たり当期純利益	44.37円	56.30円	56.41円	246.02円	255.89円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.30円	56.19円	56.31円	245.55円	255.46円
連結自己資本比率（国内基準）	12.89%	12.51%	13.36%	12.49%	11.39%
連結自己資本利益率	3.36%	3.46%	3.19%	2.65%	2.29%
連結株価収益率	19.20倍	22.36倍	13.01倍	16.48倍	23.21倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,777	134,352	△233,892	200,727	46,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,999	241,554	246,124	38,001	△2,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,734	△22,537	△4,539	△7,539	△21,415
現金及び現金同等物の期末残高	229,279	582,668	590,351	821,539	844,950
従業員数	3,566人	3,569人	3,590人	3,611人	3,671人

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が平成29年3月期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

### ●単体経営指標

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	98,532	107,317	104,654	102,058	101,053
業務純益	24,078	26,212	29,264	21,697	20,864
経常利益	26,411	33,533	31,442	25,139	24,338
当期純利益	16,095	20,406	20,436	17,780	18,356
資本金	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103
発行済株式総数	379,203千株	379,203千株	379,203千株	379,203千株	75,840千株
純資産額	532,331	681,942	643,025	753,816	920,001
総資産額	7,880,742	8,242,851	8,143,667	8,892,887	9,467,206
預金残高	6,299,164	6,283,242	6,410,736	6,657,847	6,888,137
貸出金残高	4,223,248	4,354,810	4,606,441	4,986,979	5,274,185
有価証券残高	3,193,519	3,165,149	2,806,538	2,869,252	3,081,118
1株当たり純資産額	1,407.50円	1,803.26円	1,699.78円	9,962.42円	12,177.27円
1株当たり配当額	11.00円	12.00円	12.00円	12.00円	36.00円
1株当たり当期純利益	42.59円	54.00円	54.06円	235.16円	243.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.51円	53.89円	53.97円	234.71円	242.69円
単体自己資本比率（国内基準）	12.42%	12.01%	12.95%	12.07%	11.01%
自己資本利益率	3.27%	3.36%	3.08%	2.54%	2.19%
株価収益率	20.00倍	23.31倍	13.57倍	17.24倍	24.43倍
配当性向	25.82%	22.22%	22.19%	25.51%	24.68%
従業員数	3,361人	3,370人	3,410人	3,428人	3,456人

(注) 1. 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数は303,362千株減少して75,840千株となっております。  
 2. 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が平成29年3月期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。  
 3. 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。平成30年3月期の1株当たり配当額36.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額30.00円の合計であり、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額であります。

# 業績および財務データ

当行の「会社法第444条第3項」に定める連結計算書類は、「会社法第444条第4項」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

## 連結財務諸表

### ●連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)
<b>資産の部</b>				
現金預け金	826,631	854,822		
コールローン及び買入手形	51,377	47,348		
買入金銭債権	12,182	12,847		
商品有価証券	55	125		
金銭の信託	48,151	48,033		
有価証券	2,865,072	3,077,351		
貸出金	4,978,745	5,266,282		
外国為替	8,411	20,606		
リース債権及びリース投資資産	10,171	10,417		
その他資産	19,739	55,674		
<b>有形固定資産</b>	80,827	78,670		
建物	30,100	29,009		
土地	44,427	43,944		
建設仮勘定	66	172		
その他の有形固定資産	6,232	5,543		
<b>無形固定資産</b>	2,763	2,996		
ソフトウェア	2,451	2,688		
その他の無形固定資産	312	308		
繰延税金資産	1,452	1,471		
再評価に係る繰延税金資産	5	5		
支払承諾見返	17,740	23,961		
貸倒引当金	△23,926	△22,021		
<b>資産の部合計</b>	<b>8,899,400</b>	<b>9,478,592</b>		
<b>負債の部</b>				
預金			6,642,283	6,878,975
譲渡性預金			925,106	920,153
コールマネー及び売渡手形			20,194	26,560
債券貸借取引受入担保金			163,682	303,360
借入金			121,601	110,141
外国為替			113	210
その他負債			63,221	41,284
退職給付に係る負債			38,681	30,267
睡眠預金払戻損失引当金			294	336
偶発損失引当金			1,112	916
繰延税金負債			139,074	210,059
支払承諾			17,740	23,961
<b>負債の部合計</b>			<b>8,133,105</b>	<b>8,546,227</b>
<b>純資産の部</b>				
資本金			42,103	42,103
資本剰余金			30,301	34,332
利益剰余金			321,389	336,148
自己株式			△1,072	△1,813
<b>株主資本合計</b>			<b>392,722</b>	<b>410,771</b>
その他有価証券評価差額金			371,008	523,550
繰延ヘッジ損益			△1,772	△1,382
土地再評価差額金			△13	△13
退職給付に係る調整累計額			△4,906	△3,318
<b>その他の包括利益累計額合計</b>			<b>364,315</b>	<b>518,836</b>
新株予約権			569	511
非支配株主持分			8,687	2,246
<b>純資産の部合計</b>			<b>766,294</b>	<b>932,365</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>			<b>8,899,400</b>	<b>9,478,592</b>



## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
経常収益	110,406	110,232
資金運用収益	70,725	76,161
貸出金利息	46,136	45,353
有価証券利息配当金	23,898	29,803
コールローン利息及び買入手形利息	264	576
預け金利息	3	3
その他の受入利息	423	425
役務取引等収益	18,740	19,145
その他業務収益	13,956	9,805
その他経常収益	6,984	5,119
貸倒引当金戻入益	1,108	447
償却債権取立益	1	9
その他の経常収益	5,874	4,662
経常費用	82,591	83,301
資金調達費用	5,083	5,568
預金利息	2,690	2,721
譲渡性預金利息	118	76
コールマネー利息及び売渡手形利息	191	497
債券貸借取引支払利息	215	560
借入金利息	590	528
その他の支払利息	1,275	1,183
役務取引等費用	6,672	7,021
その他業務費用	7,107	8,329
営業経費	60,251	60,514
その他経常費用	3,476	1,866
その他の経常費用	3,476	1,866
経常利益	27,815	26,931
特別利益	73	2,287
固定資産処分益	73	2
退職給付制度改定益	-	2,285
特別損失	187	895
固定資産処分損	187	177
減損損失	-	717
その他の特別損失	-	0
税金等調整前当期純利益	27,701	28,323
法人税、住民税及び事業税	7,685	6,017
法人税等調整額	540	2,684
法人税等合計	8,226	8,701
当期純利益	19,475	19,621
非支配株主に帰属する当期純利益	873	298
親会社株主に帰属する当期純利益	18,601	19,323

## ●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
当期純利益	19,475	19,621
その他の包括利益	98,212	154,678
その他有価証券評価差額金	96,650	152,700
繰延ヘッジ損益	912	390
退職給付に係る調整額	649	1,587
包括利益	117,687	174,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,766	173,843
非支配株主に係る包括利益	920	456

## ●連結株主資本等変動計算書

平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	307,315	△1,121	378,599
当期変動額					
剰余金の配当			△4,536		△4,536
親会社株主に帰属する当期純利益			18,601		18,601
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△6	60	54
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	14,073	49	14,122
当期末残高	42,103	30,301	321,389	△1,072	392,722

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	274,404	△2,684	1	△5,556	266,164	518	7,770	653,053
当期変動額								
剰余金の配当								△4,536
親会社株主に帰属する当期純利益								18,601
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								54
土地再評価差額金の取崩								14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	96,603	912	△14	649	98,150	50	916	99,118
当期変動額合計	96,603	912	△14	649	98,150	50	916	113,241
当期末残高	371,008	△1,772	△13	△4,906	364,315	569	8,687	766,294

平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	321,389	△1,072	392,722
当期変動額					
剰余金の配当			△4,537		△4,537
親会社株主に帰属する当期純利益			19,323		19,323
連結子会社株式の取得による持分の増減		622			622
連結子会社株式の売却による持分の増減		△154			△154
株式交換による増加		3,562		3,611	7,173
自己株式の取得				△4,525	△4,525
自己株式の処分			△26	173	146
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	4,030	14,759	△741	18,048
当期末残高	42,103	34,332	336,148	△1,813	410,771

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	371,008	△1,772	△13	△4,906	364,315	569	8,687	766,294
当期変動額								
剰余金の配当								△4,537
親会社株主に帰属する当期純利益								19,323
連結子会社株式の取得による持分の増減								622
連結子会社株式の売却による持分の増減								△154
株式交換による増加								7,173
自己株式の取得								△4,525
自己株式の処分								146
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	152,542	390	-	1,587	154,520	△58	△6,440	148,022
当期変動額合計	152,542	390	-	1,587	154,520	△58	△6,440	166,070
当期末残高	523,550	△1,382	△13	△3,318	518,836	511	2,246	932,365

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,701	28,323
減価償却費	4,701	4,510
減損損失	-	717
退職給付制度改定益	-	△2,285
持分法による投資損益 (△は益)	12	14
貸倒引当金の増減 (△)	△3,187	△1,904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,164	△3,840
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△56	42
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	△196
資金運用収益	△70,725	△76,161
資金調達費用	5,083	5,568
有価証券関係損益 (△)	△9,775	△1,435
金銭の信託の運用損益 (△は益)	1,726	67
為替差損益 (△は益)	△1,552	3,359
固定資産処分損益 (△は益)	114	175
商品有価証券の純増 (△) 減	449	△69
貸出金の純増 (△) 減	△380,334	△287,537
預金の純増減 (△)	248,058	236,692
譲渡性預金の純増減 (△)	128,600	△4,953
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	85,548	1,540
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,601	△4,780
コールローン等の純増 (△) 減	△17,465	3,363
コールマネー等の純増減 (△)	△15,638	6,365
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	139,444	139,678
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,453	△12,195
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△101	97
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△128	△246
資金運用による収入	74,385	78,507
資金調達による支出	△5,028	△5,654
その他	2,889	△53,180
小計	209,782	54,584
法人税等の支払額	△9,054	△7,586
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>200,727</b>	<b>46,997</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,014,343	△1,185,208
有価証券の売却による収入	780,726	798,208
有価証券の償還による収入	322,248	388,246
金銭の信託の増加による支出	△47,000	-
金銭の信託の減少による収入	-	47
有形固定資産の取得による支出	△3,143	△2,100
有形固定資産の売却による収入	476	2
無形固定資産の取得による支出	△838	△1,315
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△103	-
その他	△21	△44
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,001</b>	<b>△2,165</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	△13,000
自己株式の取得による支出	-	△4,499
配当金の支払額	△4,536	△4,537
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△206
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,539</b>	<b>△21,415</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,188	23,410
現金及び現金同等物の期首残高	590,351	821,539
現金及び現金同等物の期末残高	821,539	844,950

**[注記事項] (平成30年3月期)**

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名	
鳥丸商事株式会社	京銀ビジネスサービス株式会社
京都信用保証サービス株式会社	京銀リース・キャピタル株式会社
京都クレジットサービス株式会社	京銀カードサービス株式会社
株式会社京都総合経済研究所	京銀証券株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名	
京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合	
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名	
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社	

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名	
京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合	

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名	
きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合	
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。	

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 8社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項 該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年	その他	3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。			

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当行は、平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による2,285百万円の特別利益を当連結会計年度に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	75百万円
出資金	487百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,963百万円
延滞債権額	65,792百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	6百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	387百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 70,150百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

27,497百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 422,297百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 303,360百万円

借入金 93,586百万円

預金 16,113百万円

コールマネー 10,624百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 340,667百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 36,752百万円

保証金 1,722百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,481,447百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

1,418,255百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、実行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 百万円

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 80,953百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,001百万円

(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (- 百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 16,000百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

25,676百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 2,226百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 217百万円

貸出金償却 163百万円

金銭の信託運用損 119百万円

3. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料・手当 24,818百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 221,625百万円

組替調整額 △1,447百万円

税効果調整前 220,178百万円

税効果額 67,477百万円

その他有価証券評価差額金 152,700百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額 △589百万円

組替調整額 1,151百万円

税効果調整前 562百万円

税効果額 172百万円

繰延ヘッジ損益 390百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額 534百万円

組替調整額 1,754百万円

税効果調整前 2,288百万円

税効果額 700百万円

退職給付に係る調整額 1,587百万円

その他の包括利益合計 154,678百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,203	-	303,362	75,840	(注) 1.2
自己株式					
普通株式	1,159	811	1,638	331	(注) 1.3,4

- (注) 1. 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。  
2. 普通株式の発行済株式の減少303,362千株は株式併合によるものであります。  
3. 自己株式の増加811千株の内訳は、以下のとおりであります。  
(株式併合前)  
・単元未満株式の買取りによる取得 15千株  
(株式併合時・株式併合後)  
・平成29年11月13日の取締役会決議に基づく自己株式の取得 793千株  
・単元未満株式の買取りによる取得 1千株  
4. 自己株式の減少1,638千株の内訳は、以下のとおりであります。  
(株式併合前)  
・新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による譲渡 187千株  
(株式併合時・株式併合後)  
・株式併合による減少 790千株  
・株式交換による減少 660千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			511	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,268	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	2,269	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,265	その他利益 剰余金	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 854,822百万円

預け金(日銀預け金を除く) △9,872百万円

現金及び現金同等物 844,950百万円

(リース取引関係)

借手側

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	233百万円
1年超	1,615百万円
合計	1,848百万円

貸手側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	11,004百万円
見積残存価額部分	10百万円
受取利息相当額	△1,046百万円
合計	9,968百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	168	115	87	62	22	12
リース投資資産に係るリース料債権部分	3,527	2,785	2,074	1,343	771	502

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	8百万円
1年超	5百万円
合計	13百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を中心に、証券業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。地域における中核的金融機関として安定した金融仲介機能を発揮することを基本的使命とし、中小企業や個人に対する預金や貸出金等の多様な金融サービスの提供、債券や株式等の有価証券への運用等を行うとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応を行うことで安定した収益を確保し、健全経営を堅持しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、主に地元企業や個人に対する事業資金や各種ローンであり、これらは与信先の経営状態の悪化等により元本や利息が回収できなくなる信用リスクを有しています。

また、有価証券は、主に債券や株式等であり、これらは、発行体の経営状態の悪化等により有価証券の価値が減少する信用リスクのほか、市場金利の変動により調達と運用の利鞘が縮小又は逆転する金利リスクや市場価格の変動により損失を被る価格変動リスクなどの市場リスクを有しています。

ほかにも、預金等の相対的に期間の短い資金で調達を行う一方で、貸出金や有価証券等の相対的に期間の長い資金で運用を行っているため、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく高いコストの資金調達を余儀なくされ損失を被るリスク、並びに市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクなど、流動性リスクを有しています。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等です。金利先物取引、債券オプション取引等については、当連結会計年度末時点での残高はございません。なお、連結会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は、市況変動から損失を被る可能性のある市場リスクや取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある与信リスクが内包されております。なお、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引であるため、市場リスクにつきましてはデリバティブ取引の被るリスクと資産・負債が被るリスクが相殺されるようになっております。

当行は、金利や為替等の相場変動にさらされている資産にかかるリスク（市場リスク）を回避する目的として、デリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買を行うトレーディング取引については一定の取引限度額等を設定し、取組んでおります。

このほか、新しい金融商品に対するお客様のニーズに積極的にお応えするために、デリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

- ① ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ方針（ヘッジ手段、ヘッジ対象を含む）  
「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規に基づき、金利リスク及び債券・株式等の価格変動リスクを対象としております。  
なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。  
・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ  
・ヘッジ対象…固定金利貸出資産の一部、有価証券の一部
- ③ 金利スワップ並びに、通貨スワップにつきましては、期末基準日において、ヘッジの有効性を確認しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理規程」により、管理態勢を定め、信用リスク管理の強化に取り組んでいます。

リスク統轄部信用リスク管理担当では、内部格付・自己査定制度、償却・引当など信用リスク管理の企画・統轄を行うとともに信用リスクの計量的な分析・把握を行っています。加えて、特定の取引先、特定の業種等に与信が集中していると、環境の変化等に伴い、大きな損失が発生する可能性があるため、さまざまな角度からポートフォリオの状況を分析し、過度な与信集中が起こらないよう管理しております。信用リスク量や与信集中状況については、毎月の信用リスク管理委員会に報告を行っております。

また、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、資産の自己査定を実施し適正な償却・引当を行っているほか、監査部に専門担当部署として資産監査室を設け、自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

一方で、個別与信管理においては、営業部門から独立した審査部門として融資審査部を設け、厳格な審査を行っております。与信を行うにあたっては、融資審査部内の格付審査の担当が与信先の財務状態、技術力、将来性等に基づき、債務者格付の付与を厳格に行い、それを踏まえ、融資案件審査の担当が資金使途や返済原資と合わせ総合的に返済能力を判断しております。

また、行員の階層別の融資業務研修を実施するなど審査能力の向上にも注力しております。

併せて、融資審査部内に経営支援室を設置し、各種の経営改善支援策を通じて経営不振先の抜本的な事業再生を図り、当行資産の健全化に取り組んでいるほか、自己査定結果に基づき、与信先に対して、個別に対応方針を策定するとともに、継続的なモニタリングを通じ、業況の変化に応じた対応を実施するなど、リスク管理の強化に努めています。

② 市場リスクの管理

当行では、「市場リスク管理規程」により、市場リスク管理態勢の整備・強化に取り組んでいます。所管部であるリスク統轄部においては、預貸金・有価証券等を含めた市場リスクを信用リスクなど他のリスクと一元的に把握したうえで、これを体力（自己資本）の範囲内に適切にコントロールすることで安定した収益の確保に努めております。

このため、リスク統轄部では、「VaR法」、「資産・負債現在価値の変動額（アウトライヤー基準に基づく金利リスク量）」などにより市場リスクの管理・分析を行っています。また、バックテストやストレステスト等により、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

市場リスクを有する商品の内、有価証券等の管理にあたっては、自己資本・業務純益等の当行の体力や収益とのバランスを考慮したポジション枠・損失限度額等のリスク許容度を設定しております。保有するポジション等は定期的に適正かつ正確な時価を計測してその把握に努め、経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。

株式等にかかるリスク量は、自己資本に加え、その評価益をもとにしてリスク許容量を設定し、また、6か月ごとに実施する自己査定を通して正確な実態把握に努め、自己査定結果に対しては、監査部が監査しております。

さらに、ALM会議では、半期ごとに市場・流動性等リスク管理方針を定め、各商品の市場リスク量を、毎月の会議に報告するとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応策を検討するなど、リスクアペタイトを踏まえた戦略的なリスクマネジメントに努めております。

なお、デリバティブ取引については、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引ですが、短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定の損失限度額等を設定し、管理しております。

(市場リスクに係る定量的情報)

・トレーディング目的以外の金融商品

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「譲渡性預金」、「現金預け金」、「コールローン」、「コールマネー」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、通貨スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債についての市場リスク管理にあたり、VaRを算出した定量的分析に利用しております。金利リスク・為替リスク・政策投資株式以外の株式に係る価格変動リスクVaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間1か月、信頼区間99%、観測期間5年）、政策投資株式に係る価格変動リスクVaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6か月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末現在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で314億円であります。内訳は金利リスクVaR157億円、価格変動リスクVaR156億円（政策投資株式修正VaRゼロ、政策投資株式以外の株式VaR156億円）、為替リスクVaR1億円となっております。なお、当行では内部管理上、価格変動リスクVaRのうち政策投資株式VaRは、VaRから評価損益を差し引いた修正VaRを使用しており、上記価格変動リスクVaRでも修正VaRを使用しております（政策投資株式の評価損益7,365億円が、同価格変動リスクVaR2,332億円を上回っているため、政策投資株式の修正VaRはゼロとなっております）。

なお、当行ではモデルの正確性を確認するために、モデルが算出するVaRと実際の損益等を比較するバックテストを実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行では、資金の運用・調達残高の予想・検証を入念に行うことにより、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、市場からの調達可能額を常時把握する体制をとり、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	854,822	854,822	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,511	4,507	△3
その他有価証券	3,066,512	3,066,512	-
(3) 貸出金	5,266,282		
貸倒引当金（*1）	△20,900		
	5,245,381	5,256,522	11,140
資産計	9,171,228	9,182,365	11,136
(1) 預金	6,878,975	6,879,040	64
(2) 譲渡性預金	920,153	920,154	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	303,360	303,360	-
(4) 借入金	110,141	110,159	17
負債計	8,212,631	8,212,714	82
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,631	1,631	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△1,534	△1,534	-
デリバティブ取引計	96	96	-

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
 (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様に新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の各有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成30年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	3,333
②非上場その他の証券（*3）	2,993
合 計	6,327

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。

(\*3) 非上場その他の証券のうち、ベンチャーファンド出資金など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	776,856	-	-	-	-	-
有価証券	193,571	601,171	388,646	153,509	450,212	156,187
満期保有目的の債券	-	500	2,000	500	1,500	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	1,000	-	1,500	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	500	1,000	500	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	193,571	600,671	386,646	153,009	448,712	156,187
うち国債	39,500	257,700	128,500	65,000	35,000	25,000
地方債	38,416	107,156	86,329	57,907	212,145	56,608
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	114,666	222,584	168,558	28,602	113,905	3,500
貸出金（*）	1,062,663	931,712	742,722	516,176	768,633	1,159,462
合 計	2,033,091	1,532,883	1,131,369	669,686	1,218,845	1,315,649

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない69,756百万円、期間の定めのないもの15,155百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	6,461,990	392,491	24,494	-	-	-
譲渡性預金	920,153	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	303,360	-	-	-	-	-
借入金	94,016	59	66	16,000	-	-
合 計	7,779,520	392,550	24,560	16,000	-	-

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。  
 ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	500	500	0
	短期社債	-	-	-
	社債	499	499	0
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	2,001	1,999	△1
	短期社債	-	-	-
	社債	1,510	1,508	△2
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,511	3,507	△4
合計	4,511	4,507	△3	

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	908,282	169,956	738,326
	債券	1,430,880	1,408,153	22,727
	国債	545,548	533,196	12,352
	地方債	396,600	390,317	6,283
	短期社債	-	-	-
	社債	488,730	484,639	4,090
	その他	107,367	104,880	2,487
	外国債券	46,499	46,146	352
	その他	60,868	58,733	2,134
	小計	2,446,530	1,682,990	763,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,121	12,013	△891
	債券	356,630	358,300	△1,669
	国債	21,007	21,487	△480
	地方債	168,143	168,920	△776
	短期社債	-	-	-
	社債	167,479	167,892	△412
	その他	252,228	261,009	△8,780
	外国債券	129,908	132,971	△3,062
	その他	122,320	128,038	△5,718
	小計	619,981	631,323	△11,342
合計	3,066,512	2,314,313	752,198	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,414	2,226	204
債券	607,998	2,228	479
国債	378,082	1,579	285
地方債	192,676	519	161
短期社債	-	-	-
社債	37,239	128	32
その他	175,800	1,075	3,398
外国債券	174,606	1,075	3,213
その他	1,194	0	185
合計	798,213	5,530	4,083

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	48,033	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	752,198
その他有価証券	752,198
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	△228,257
(△) その他	△54
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	523,886
(△) 非支配株主持分相当額	△335
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	523,550

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	52,883	44,846	967	967
	受取変動・支払固定	52,883	44,846	△482	△482
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	
売建	17	-	-	11	
買建	17	-	-	△7	
合計	—	—	484	488	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



## (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	89,526	1,451	1,141	1,141
	買建	61,051	1,323	5	5
	通貨オプション				
	売建	30,330	14,396	△896	76
	買建	30,330	14,396	896	241
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計	—	—	1,147	1,465	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券	-	-	-
	受取変動・支払固定	(債券、預金等の有利息の)	73,464	73,057	△1,916
	金利先物	金融資産・負債	-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利スワ ップの特 例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合計		—	—	—	△1,916

(注) 1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。

2. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ		14,011	2,082	381
	為替予約	外貨建の有価証券等	-	-	-
	その他		-	-	-
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ		-	-	-
	為替予約		-	-	-
合計		—	—	—	381

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当行は平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、平成29年4月1日に確定拠出年金制度を導入しました。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	61,161
勤務費用	2,095
利息費用	273
数理計算上の差異の発生額	260
退職給付の支払額	△2,115
過去勤務費用の発生額	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△6,370
その他	1
退職給付債務の期末残高	55,307

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	22,480
期待運用収益	473
数理計算上の差異の発生額	794
事業主からの拠出額	6,174
退職給付の支払額	△1,559
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△3,325
その他	1
年金資産の期末残高	25,039

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	44,930
年金資産	△25,039
	19,891
非積立型制度の退職給付債務	10,376
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,267

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	30,267
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,267

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	金額
勤務費用	2,095
利息費用	273
期待運用収益	△473
数理計算上の差異の費用処理額	994
過去勤務費用の費用処理額	-
その他	-
確定給付制度に係る退職給付費用	2,890

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

3. 上記のほかに、当行が確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、当連結会計年度において特別利益2,285百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
過去勤務費用	-
数理計算上の差異	2,288
その他	-
合計	2,288

(注) 当連結会計年度における数理計算上の差異の金額には、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額759百万円が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	-
未認識数理計算上の差異	4,783
その他	-
合計	4,783

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	30%
現金及び預金等	22%
その他	11%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.9%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度324百万円であります。

4. その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	△6,370百万円
確定拠出年金制度への資産移換額	3,325百万円
小計	△3,044百万円
数理計算上の差異の損益処理額	759百万円
合計	△2,285百万円

なお、本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定益」として当連結会計年度の特別利益に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 88百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成20年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 17,420株
付与日	平成20年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成20年7月30日から平成50年7月29日まで

平成21年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 22,380株
付与日	平成21年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成21年7月30日から平成51年7月29日まで

平成22年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,740株
付与日	平成22年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成22年7月30日から平成52年7月29日まで

平成23年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 29,960株
付与日	平成23年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年8月2日から平成53年8月1日まで

平成24年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 32,960株
付与日	平成24年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年7月31日から平成54年7月30日まで

平成25年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,880株
付与日	平成25年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年7月31日から平成55年7月30日まで

平成26年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,880株
付与日	平成26年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年7月31日から平成56年7月30日まで

平成27年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)10名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 15,020株
付与日	平成27年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年7月31日から平成57年7月30日まで

平成28年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)9名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 31,680株
付与日	平成28年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年7月29日から平成58年7月28日まで

平成29年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)8名 当行の執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 15,900株
付与日	平成29年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成29年7月31日から平成59年7月30日まで

(注) 平成29年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成29年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
権利確定前										
総数	-	-	-	-	-	-	-	-	31,680株	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,900株
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	31,680株	-
未確定残	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,900株
権利確定後										
総数	8,760株	11,520株	15,200株	15,580株	20,260株	18,960株	16,860株	13,260株	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	31,680株	-
権利行使	2,340株	3,180株	3,760株	3,860株	4,620株	4,180株	3,760株	3,180株	8,620株	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	6,420株	8,340株	11,440株	11,720株	15,640株	14,780株	13,100株	10,080株	23,060株	-

② 単価情報

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円
行使時平均株価	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	-
付与日における 公正な評価単価	1株あたり 4,890円	1株あたり 4,025円	1株あたり 3,430円	1株あたり 3,390円	1株あたり 2,630円	1株あたり 3,810円	1株あたり 4,510円	1株あたり 7,195円	1株あたり 3,295円	1株あたり 5,225円

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は平成29年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性(注1)	42.2%
予想残存期間(注2)	1年10か月
予想配当(注3)	1株あたり 60円
無リスク利率(注4)	△0.11%

- (注) 1. 平成27年8月31日の週から平成29年7月24日の週末までの株価の実績に基づき、週次で算出してあります。  
2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日時点までの期間などから割り出した発行日時点での取締役の平均残存在任期間によって見積もっております。  
3. 平成29年3月期の配当実績(平成29年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の1株あたり配当額に換算して記載しております。)  
4. 予想残存期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,309百万円
退職給付に係る負債	9,270百万円
有価証券償却	2,788百万円
減価償却費	347百万円
その他	4,034百万円
繰延税金資産小計	22,751百万円
評価性引当額	△3,021百万円
繰延税金資産合計	19,729百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△228,257百万円
その他	△60百万円
繰延税金負債合計	△228,317百万円
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	1,471百万円
繰延税金負債	△210,059百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 連結子会社株式の追加取得等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査、研究業務、経営相談業務

② 企業結合日

平成29年10月2日及び平成29年11月21日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

お客様のニーズが多様化する中、コンサルティング機能の発揮をはかるには、これまで以上に当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社の資本構成の見直しを行うこといたしました。  
本件を通じて、グループ経営の強化を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 549百万円

取得の対価(現金預け金) 549百万円

(4) 非支配株主との取引等に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得及び一部売却

連結子会社の株式を非支配株主へ一部売却しておりますが、これによる連結の範囲の変更はございません。

② 非支配株主との取引等によって増加した資本剰余金の金額

622百万円

③ 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

154百万円

2. 株式交換による連結子会社の完全子会社化

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務

② 企業結合日

平成29年12月25日

③ 企業結合の法的形式

当行を完全親会社、京都信用保証サービス株式会社を完全子会社とする株式交換

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

お客様のニーズが多様化する中、コンサルティング機能の発揮をはかるには、これまで以上に当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社の資本構成の見直しを行うこといたしました。  
本件を通じて、グループ経営の強化を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 3,926百万円

取得の対価(自己株式) 3,926百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

京都信用保証サービス株式会社の普通株式1株に対して、当行の普通株式216株を割当交付しております。

(ロ) 交換比率の算定方法

株式交換比率の決定に当たって、公正性・妥当性を期すため、当行は監査法人ラットランドを、株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び京都信用保証サービス株式会社に株式交換比率について交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(ハ) 交付株式数

660千株

(4) 非支配株主との取引等に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,562百万円

(関連当事者情報)

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	12,311円25銭
1株当たり当期純利益	255円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255円46銭

(注) 1. 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	19,323百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	19,323百万円
普通株式の期中平均株式数	75,511千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	126千株
うち新株予約権	126千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	932,365百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,758百万円
うち新株予約権	511百万円
うち非支配株主持分	2,246百万円
普通株式に係る期末の純資産額	929,607百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	75,508千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## セグメント情報等

### ●セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入り得る、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、国内為替業務、外国為替業務等を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	101,609	8,797	110,406	-	110,406
セグメント間の内部経常収益	449	2,007	2,456	△2,456	-
計	102,058	10,804	112,862	△2,456	110,406
セグメント利益	25,139	2,694	27,833	△18	27,815
セグメント資産	8,892,887	49,891	8,942,779	△43,379	8,899,400
セグメント負債	8,139,071	26,612	8,165,683	△32,577	8,133,105
その他の項目					
減価償却費	4,643	58	4,701	-	4,701
資金運用収益	70,653	149	70,802	△76	70,725
資金調達費用	5,075	71	5,146	△63	5,083
持分法投資損失	-	12	12	-	12
持分法適用会社への投資額	-	90	90	-	90
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,941	40	3,982	-	3,982

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△43,379百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△32,577百万円には、セグメント間取引消去△37,484百万円及び退職給付に係る負債の調整額4,906百万円が含まれております。
- (4) 資金運用収益の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	99,985	10,323	110,309	△77	110,232
セグメント間の内部経常収益	1,068	1,957	3,025	△3,025	-
計	101,053	12,281	113,334	△3,102	110,232
セグメント利益	24,338	2,613	26,951	△20	26,931
セグメント資産	9,467,206	56,691	9,523,897	△45,304	9,478,592
セグメント負債	8,547,204	30,873	8,578,077	△31,850	8,546,227
その他の項目					
減価償却費	4,430	80	4,510	-	4,510
資金運用収益	76,088	139	76,228	△66	76,161
資金調達費用	5,560	60	5,621	△52	5,568
持分法投資損失	-	14	14	-	14
持分法適用会社への投資額	-	75	75	-	75
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,223	192	3,415	-	3,415

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△77百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△45,304百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) セグメント負債の調整額△31,850百万円には、セグメント間取引消去△35,169百万円及び退職給付に係る負債の調整額3,318百万円が含まれております。
- (5) 資金運用収益の調整額△66百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### ●関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

#### 1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	46,756	36,916	26,733	110,406

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

#### 1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	46,057	35,333	28,841	110,232

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### ●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

記載すべき重要なものはありません。

### ●報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

### ●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 財務諸表

当行の「会社法第435条第2項」に定める計算書類は、「会社法第436条第2項第1号」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

### ●貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)
<b>資産の部</b>				
現金預け金	825,986	852,672		
現金	80,095	77,965		
預け金	745,891	774,707		
コールローン	51,377	47,348		
買入金銭債権	6,828	7,312		
商品有価証券	55	125		
商品国債	7	14		
商品地方債	48	111		
金銭の信託	48,151	48,033		
有価証券	2,869,252	3,081,118		
国債	769,486	566,556		
地方債	423,685	564,744		
社債	726,780	656,210		
株式	689,791	931,017		
その他の証券	259,509	362,590		
貸出金	4,986,979	5,274,185		
割引手形	23,514	26,605		
手形貸付	100,080	99,231		
証書貸付	4,406,719	4,698,142		
当座貸越	456,665	450,206		
外国為替	8,411	20,606		
外国他店預け	6,900	19,402		
買入外国為替	1,202	892		
取立外国為替	309	312		
その他資産	15,369	49,400		
未決済為替貸	-	0		
未収収益	4,542	4,439		
金融派生商品	3,336	4,655		
金融商品等差入担保金	4,226	36,752		
その他の資産	3,264	3,553		
有形固定資産	80,125	77,958		
建物	29,693	28,617		
土地	44,170	43,687		
リース資産	12	6		
建設仮勘定	66	172		
その他の有形固定資産	6,182	5,474		
無形固定資産	2,719	2,845		
ソフトウェア	2,414	2,543		
リース資産	6	4		
その他の無形固定資産	297	297		
再評価に係る繰延税金資産	5	5		
支払承認見返	17,740	23,961		
貸倒引当金	△20,115	△18,369		
<b>資産の部合計</b>	<b>8,892,887</b>	<b>9,467,206</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	6,657,847	6,888,137		
当座預金	306,614	335,091		
普通預金	3,467,865	3,731,961		
貯蓄預金	83,248	83,907		
通知預金	13,707	14,827		
定期預金	2,521,221	2,477,531		
定期積金	24,324	23,759		
その他の預金	240,866	221,058		
譲渡性預金	938,106	937,653		
コールマネー	20,194	26,560		
債券貸借取引受入担保金	163,682	303,360		
借入金	121,071	109,651		
借入金	121,071	109,651		
外国為替	113	210		
売渡外国為替	113	205		
未払外国為替	-	5		
その他負債	46,256	19,755		
未決済為替借	0	1		
未払法人税等	2,240	90		
未払費用	5,727	5,629		
前受収益	1,576	822		
従業員預り金	1,573	1,577		
給付補填備金	14	12		
金融派生商品	8,048	4,558		
金融商品等受入担保金	175	1,171		
リース債務	20	12		
資産除去債務	304	310		
その他の負債	26,575	5,569		
退職給付引当金	31,533	25,408		
睡眠預金払戻損失引当金	294	336		
偶発損失引当金	1,112	916		
繰延税金負債	141,120	211,252		
支払承認	17,740	23,961		
<b>負債の部合計</b>	<b>8,139,071</b>	<b>8,547,204</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	42,103	42,103		
資本剰余金	30,301	30,616		
資本準備金	30,301	30,301		
その他資本剰余金	-	315		
利益剰余金	312,876	326,668		
利益準備金	17,456	17,456		
その他利益剰余金	295,419	309,212		
別途積立金	274,875	287,875		
繰越利益剰余金	20,544	21,337		
自己株式	△1,072	△1,813		
<b>株主資本合計</b>	<b>384,208</b>	<b>397,575</b>		
<del>その他有価証券評価差額金</del>	<del>370,823</del>	<del>523,310</del>		
繰延ヘッジ損益	△1,772	△1,382		
土地再評価差額金	△13	△13		
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>369,038</b>	<b>521,915</b>		
新株予約権	569	511		
<b>純資産の部合計</b>	<b>753,816</b>	<b>920,001</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,892,887</b>	<b>9,467,206</b>		

●損益計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	102,058	101,053
資金運用収益	70,653	76,088
貸出金利息	46,091	45,312
有価証券利息配当金	23,872	29,772
コールローン利息	264	576
預け金利息	3	3
その他の受入利息	421	423
役務取引等収益	15,128	16,021
受入為替手数料	4,731	4,754
その他の役務収益	10,397	11,266
その他業務収益	9,443	3,698
外国為替売買益	181	390
商品有価証券売買益	4	4
国債等債券売却益	9,256	3,303
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	6,833	5,245
貸倒引当金戻入益	1,009	524
償却債権取立益	-	7
株式等売却益	3,663	2,226
金銭の信託運用益	-	51
その他の経常収益	2,159	2,434
経常費用	76,919	76,715
資金調達費用	5,075	5,560
預金利息	2,693	2,722
譲渡性預金利息	119	78
コールマネー利息	191	497
債券貸借取引支払利息	215	560
借入金利息	585	524
金利スワップ支払利息	1,257	1,151
その他の支払利息	12	26
役務取引等費用	6,877	7,136
支払為替手数料	850	871
その他の役務費用	6,026	6,264
その他業務費用	3,063	4,020
国債等債券売却損	3,048	3,878
国債等債券償却	1	-
金融派生商品費用	13	141
営業経費	58,517	58,235
その他経常費用	3,385	1,762
貸出金償却	30	127
株式等売却損	191	204
株式等償却	0	-
金銭の信託運用損	1,726	119
その他の経常費用	1,437	1,310
経常利益	25,139	24,338
特別利益	73	2,287
固定資産処分益	73	1
退職給付制度改定益	-	2,285
特別損失	185	894
固定資産処分損	185	176
減損損失	-	717
税引前当期純利益	25,027	25,730
法人税、住民税及び事業税	6,867	4,749
法人税等調整額	379	2,624
法人税等合計	7,247	7,373
当期純利益	17,780	18,356

●株主資本等変動計算書

平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	258,875	23,292	299,623
当期変動額							
剰余金の配当						△4,536	△4,536
別途積立金の積立					16,000	△16,000	-
当期純利益						17,780	17,780
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
土地再評価差額金の取崩						14	14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	16,000	△2,747	13,252
当期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,121	370,907	274,282	△2,684	1	271,599	518	643,025
当期変動額								
剰余金の配当		△4,536						△4,536
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		17,780						17,780
自己株式の取得	△11	△11						△11
自己株式の処分	60	54						54
土地再評価差額金の取崩		14						14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			96,541	912	△14	97,438	50	97,489
当期変動額合計	49	13,301	96,541	912	△14	97,438	50	110,791
当期末残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816

平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	-	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876
当期変動額								
剰余金の配当							△4,537	△4,537
別途積立金の積立						13,000	△13,000	-
当期純利益							18,356	18,356
株式交換による増加			315	315				
自己株式の取得								
自己株式の処分							△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	315	315	-	13,000	792	13,792
当期末残高	42,103	30,301	315	30,616	17,456	287,875	21,337	326,668

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816
当期変動額								
剰余金の配当		△4,537						△4,537
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		18,356						18,356
株式交換による増加	3,611	3,926						3,926
自己株式の取得	△4,525	△4,525						△4,525
自己株式の処分	173	146						146
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			152,487	390	-	152,877	△58	152,818
当期変動額合計	△741	13,366	152,487	390	-	152,877	△58	166,185
当期末残高	△1,813	397,575	523,310	△1,382	△13	521,915	511	920,001



## [注記事項] (平成30年3月期)

### (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 8年～50年 その他 3年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法  
(1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法的のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
(2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

### (追加情報)

- 当行は、平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。  
なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による2,285百万円の特別利益を当事業年度に計上しております。

### (貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額  
株式 10,204百万円  
出資金 487百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 3,812百万円  
延滞債権額 65,036百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 6百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 386百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 69,241百万円  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
27,497百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 422,297百万円  
担保資産に対応する債務  
債券貸借取引受入担保金 303,360百万円  
借入金 93,586百万円  
預金 16,113百万円  
コールマネー 10,624百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 340,667百万円  
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 1,713百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 1,460,434百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,397,242百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 2,001百万円  
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 16,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

25,676百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

430百万円

## 会計監査人の状況

●氏名又は名称（平成30年3月期）  
 有限責任監査法人トーマツ  
 指定有限責任社員 山口 弘志  
 指定有限責任社員 大竹 新

### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	7,780百万円
貸倒引当金	5,102百万円
有価証券償却	2,759百万円
減価償却費	342百万円
その他	3,734百万円
繰延税金資産小計	19,720百万円
評価性引当額	△3,002百万円
繰延税金資産合計	16,717百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△227,925百万円
その他	△44百万円
繰延税金負債合計	△227,969百万円
繰延税金負債の純額	△211,252百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減	0.4%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 損益の状況

### ●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	63,995	1,588	65,583	68,087	2,450	70,537
資金運用収益	66,655	4,013	70,653	70,195	5,910	76,088
資金調達費用	2,660	2,424	5,069	2,108	3,459	5,550
役務取引等収支	8,098	153	8,251	8,734	150	8,884
役務取引等収益	14,853	275	15,128	15,731	289	16,021
役務取引等費用	6,755	121	6,877	6,996	139	7,136
その他業務収支	6,988	△608	6,379	1,425	△1,748	△322
その他業務収益	7,764	1,678	9,443	2,232	1,465	3,698
その他業務費用	776	2,287	3,063	806	3,213	4,020
業務粗利益	79,081	1,133	80,215	78,247	852	79,100
業務粗利益率	1.13%	0.38%	1.10%	1.08%	0.23%	1.05%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成29年3月期5百万円、平成30年3月期9百万円）を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
 5. 当行は特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

### ●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

#### ●国内業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(51,946)	(15)	0.95%	(86,456)	(17)	0.97%
うち貸出金	6,991,288	66,655	0.97	7,236,462	70,195	0.97
商品有価証券	4,607,047	44,895	0.97	4,928,644	43,296	0.87
有価証券	211	1	0.80	123	0	0.55
コールローン	2,278,837	21,370	0.93	2,164,118	26,499	1.22
預け金	44,030	0	0.00	36,038	△1	△0.00
うち預金	2,529	3	0.14	3,213	3	0.10
資金調達勘定	7,238,115	2,660	0.03	7,586,784	2,108	0.02
うち預金	6,325,294	1,087	0.01	6,542,221	866	0.01
譲渡性預金	765,597	119	0.01	824,726	78	0.00
コールマネー	60,268	△20	△0.03	72,357	△30	△0.04
債券貸借取引受入担保金	27,710	3	0.01	91,763	8	0.00
借入金	77,191	514	0.66	101,829	350	0.34

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年3月期515,596百万円、平成30年3月期632,883百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成29年3月期19,536百万円、平成30年3月期48,150百万円）および利息（平成29年3月期5百万円、平成30年3月期9百万円）を、それぞれ控除して表示しております。  
 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	294,090	4,013	1.36%	359,702	5,910	1.64%
うち貸出金	91,754	1,196	1.30	107,328	2,016	1.87
有価証券	171,517	2,499	1.45	195,718	3,272	1.67
コールローン	22,647	263	1.16	39,945	577	1.44
資金調達勘定	(51,946) 293,305	(15) 2,424	0.82	(86,456) 359,521	(17) 3,459	0.96
うち預金	174,894	1,606	0.91	174,205	1,856	1.06
コールマネー	14,822	212	1.43	30,466	528	1.73
債券貸借取引受入担保金	45,310	212	0.46	56,016	551	0.98
借入金	6,193	70	1.13	12,233	173	1.41

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期365百万円、平成30年3月期373百万円)を控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,233,432	70,653	0.97%	7,509,708	76,088	1.01%
うち貸出金	4,698,802	46,091	0.98	5,035,973	45,312	0.89
商品有価証券	211	1	0.80	123	0	0.55
有価証券	2,450,354	23,870	0.97	2,359,837	29,772	1.26
コールローン	66,678	264	0.39	75,984	576	0.75
預け金	2,529	3	0.14	3,213	3	0.10
資金調達勘定	7,479,474	5,069	0.06	7,859,848	5,550	0.07
うち預金	6,500,188	2,693	0.04	6,716,426	2,722	0.04
譲渡性預金	765,597	119	0.01	824,726	78	0.00
コールマネー	75,090	191	0.25	102,823	497	0.48
債券貸借取引受入担保金	73,020	215	0.29	147,779	560	0.37
借入金	83,385	585	0.70	114,062	524	0.45

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期515,961百万円、平成30年3月期633,257百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成29年3月期19,536百万円、平成30年3月期48,150百万円)および利息(平成29年3月期5百万円、平成30年3月期9百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

## ●受取・支払利息の分析

### ●国内業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,091	△9,115	△7,024	2,337	1,202	3,539
うち貸出金	3,552	△7,288	△3,735	3,133	△4,733	△1,599
商品有価証券	△1	△0	△1	△0	△0	△1
有価証券	△1,235	△1,877	△3,113	△1,075	6,204	5,129
コールローン	△22	△50	△72	△0	△2	△2
預け金	5	△6	△1	1	△1	△0
支払利息	161	△2,017	△1,856	128	△680	△552
うち預金	71	△1,227	△1,156	37	△258	△220
譲渡性預金	△50	△609	△659	9	△50	△40
コールマネー	6	△27	△20	△4	△6	△10
債券貸借取引受入担保金	-	3	3	7	△1	5
借入金	706	△797	△90	164	△328	△163

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### ●国際業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	452	1,118	1,570	895	1,001	1,897
うち貸出金	92	498	590	203	617	820
有価証券	289	553	842	352	420	772
コールローン	39	88	128	201	112	314
支払利息	215	1,013	1,229	547	488	1,035
うち預金	49	825	875	△6	256	250
コールマネー	△23	104	80	224	92	316
債券貸借取引受入担保金	46	109	156	50	288	338
借入金	△5	41	36	68	33	102

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### ●合計

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,401	△7,846	△5,445	2,698	2,736	5,435
うち貸出金	3,667	△6,813	△3,145	3,307	△4,086	△779
商品有価証券	△1	△0	△1	△0	△0	△1
有価証券	△981	△1,289	△2,270	△881	6,783	5,901
コールローン	△36	92	55	36	274	311
預け金	5	△6	△1	1	△1	△0
支払利息	219	△837	△617	257	223	481
うち預金	97	△378	△280	89	△60	29
譲渡性預金	△50	△609	△659	9	△50	△40
コールマネー	302	△243	59	70	235	305
債券貸借取引受入担保金	110	48	159	220	123	344
借入金	599	△653	△54	215	△276	△61

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ●利鞘

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.95	1.36	0.97	0.97	1.64	1.01
資金調達原価	0.83	1.10	0.85	0.78	1.19	0.81
総資金利鞘	0.12	0.26	0.12	0.19	0.45	0.20

## ●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	14,853	275	15,128	15,731	289	16,021
うち預金・貸出業務	3,529	-	3,529	3,604	-	3,604
為替業務	4,462	269	4,731	4,469	285	4,754
証券関連業務	231	-	231	302	-	302
代理業務	234	-	234	217	-	217
保護預り・貸金庫業務	407	-	407	416	-	416
保証業務	81	3	84	78	3	81
投資信託・保険販売業務	3,419	-	3,419	3,598	-	3,598
役務取引等費用	6,755	121	6,877	6,996	139	7,136
うち為替業務	772	78	850	777	93	871

## ●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
給料・手当	23,778	23,740
退職給付費用	2,409	2,209
福利厚生費	494	516
減価償却費	4,643	4,430
土地建物機械賃借料	1,705	1,758
宮繕費	178	193
消耗品費	973	739
給水光熱費	563	542
旅費	84	78
通信費	1,264	1,277
広告宣伝費	705	746
租税公課	3,736	3,640
その他	17,980	18,363
計	58,517	58,235

## ●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国内業務部門	6,988	1,425
商品有価証券売買益	4	4
国債等債券売却損益	6,998	1,563
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	△1	-
金融派生商品損益	△13	△141
その他	-	0
国際業務部門	△608	△1,748
外国為替売買益	181	390
国債等債券売却損益	△790	△2,138
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品損益	-	-
その他	-	-

## ●業務純益

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
業務純益	21,697	20,864

(注) 業務純益は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。なお、この「業務純益」は、銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられていません。

## ●利益率

(単位：%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.31	0.29
総資産当期純利益率	0.22	0.21

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

(単位：%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
資本経常利益率	6.79	6.35
資本当期純利益率	4.80	4.79

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

## 預金業務

### ●預金科目別残高

(単位：億円、%)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	38,714 (52.2)	- (-)	38,714 (51.0)	41,657 (54.4)	- (-)	41,657 (53.2)
	平均残高	36,906 (52.0)	- (-)	36,906 (50.8)	39,300 (53.4)	- (-)	39,300 (52.1)
うち有利息預金	期末残高	32,611 (44.0)		32,611 (42.9)	34,741 (45.4)		34,741 (44.4)
	平均残高	31,181 (44.0)		31,181 (42.9)	33,302 (45.2)		33,302 (44.2)
定期性預金	期末残高	25,455 (34.3)	- (-)	25,455 (33.5)	25,012 (32.7)	- (-)	25,012 (32.0)
	平均残高	25,993 (36.7)	- (-)	25,993 (35.8)	25,728 (34.9)	- (-)	25,728 (34.1)
うち固定金利定期預金	期末残高	25,209 (34.0)		25,209 (33.2)	24,772 (32.4)		24,772 (31.7)
	平均残高	25,741 (36.3)		25,741 (35.4)	25,485 (34.6)		25,485 (33.8)
変動金利定期預金	期末残高	1 (0.0)		1 (0.0)	0 (0.0)		0 (0.0)
	平均残高	1 (0.0)		1 (0.0)	1 (0.0)		1 (0.0)
その他の預金	期末残高	581 (0.8)	1,826 (100.0)	2,408 (3.2)	454 (0.6)	1,756 (100.0)	2,210 (2.8)
	平均残高	353 (0.5)	1,748 (100.0)	2,102 (2.9)	393 (0.5)	1,742 (100.0)	2,135 (2.8)
預金合計	期末残高	64,751 (87.3)	1,826 (100.0)	66,578 (87.7)	67,125 (87.7)	1,756 (100.0)	68,881 (88.0)
	平均残高	63,252 (89.2)	1,748 (100.0)	65,001 (89.5)	65,422 (88.8)	1,742 (100.0)	67,164 (89.0)
譲渡性預金	期末残高	9,381 (12.7)	- (-)	9,381 (12.3)	9,376 (12.3)	- (-)	9,376 (12.0)
	平均残高	7,655 (10.8)	- (-)	7,655 (10.5)	8,247 (11.2)	- (-)	8,247 (11.0)
総合計	期末残高	74,132 (100.0)	1,826 (100.0)	75,959 (100.0)	76,501 (100.0)	1,756 (100.0)	78,257 (100.0)
	平均残高	70,908 (100.0)	1,748 (100.0)	72,657 (100.0)	73,669 (100.0)	1,742 (100.0)	75,411 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
     固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
     変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( ) 内は構成比

### ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日				平成30年3月31日			
	定期預金	うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他	定期預金	うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他
残存期間								
3か月未満	859,851	859,754	8	87	846,111	846,024	5	81
3か月以上6か月未満	436,280	436,280	0		452,996	452,977	19	
6か月以上1年未満	827,621	827,588	32		765,358	765,342	15	
1年以上2年未満	212,861	212,821	40		181,613	181,576	36	
2年以上3年未満	158,854	158,832	21		207,395	207,372	22	
3年以上	25,677	25,677	-		23,979	23,979	-	
合計	2,521,146	2,520,954	103	87	2,477,454	2,477,273	99	81

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出業務

### ●貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	942 (1.9)	58 (5.5)	1,000 (2.0)	931 (1.8)	61 (5.6)	992 (1.9)
	平均残高	821 (1.8)	51 (5.6)	873 (1.8)	819 (1.7)	54 (5.1)	874 (1.7)
証書貸付	期末残高	43,068 (88.2)	998 (94.5)	44,067 (88.4)	45,947 (89.0)	1,034 (94.4)	46,981 (89.1)
	平均残高	40,987 (89.0)	865 (94.4)	41,853 (89.1)	44,078 (89.4)	1,018 (94.9)	45,096 (89.6)
当座貸越	期末残高	4,566 (9.4)	- (-)	4,566 (9.1)	4,502 (8.7)	- (-)	4,502 (8.5)
	平均残高	4,025 (8.7)	- (-)	4,025 (8.6)	4,163 (8.4)	- (-)	4,163 (8.3)
割引手形	期末残高	235 (0.5)	- (-)	235 (0.5)	266 (0.5)	- (-)	266 (0.5)
	平均残高	235 (0.5)	- (-)	235 (0.5)	225 (0.5)	- (-)	225 (0.5)
合計	期末残高	48,812 (100.0)	1,056 (100.0)	49,869 (100.0)	51,646 (100.0)	1,095 (100.0)	52,741 (100.0)
	平均残高	46,070 (100.0)	917 (100.0)	46,988 (100.0)	49,286 (100.0)	1,073 (100.0)	50,359 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) 内は構成比

### ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	貸出金	うち変動金利	固定金利	貸出金	うち変動金利	固定金利
残存期間						
1年以下	651,460			666,721		
1年超3年以下	838,656	306,300	532,356	944,537	339,330	605,207
3年超5年以下	785,570	307,261	478,309	748,183	271,544	476,639
5年超7年以下	462,749	180,701	282,047	518,789	171,128	347,661
7年超	1,791,876	771,198	1,020,677	1,945,746	775,698	1,170,047
期間の定めのないもの	456,665	448,266	8,399	450,206	442,281	7,925
合計	4,986,979			5,274,185		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。  
2. 残存期間別残高は、各残存期間の約定返済額により算出しております。

### ●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	4,881,292	105,687	4,986,979	5,164,647	109,538	5,274,185
預金 (B)	7,413,268	182,685	7,595,953	7,650,181	175,609	7,825,791
預貸率 (A) / (B)	65.84%	57.85%	65.65%	67.51%	62.37%	67.39%
期中平均	64.97%	52.46%	64.67%	66.90%	61.61%	66.77%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。



●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	3,378	6	3,498	3
債権	15,862	85	14,972	215
商品	-	-	-	-
不動産	333,393	1,137	337,507	1,377
その他	712	-	2,257	4,015
計	353,346	1,229	358,235	5,611
保証	1,676,586	6	1,726,716	3
信用	2,957,046	16,503	3,189,234	18,347
合 計	4,986,979	17,740	5,274,185	23,961

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,216,812	(44.45%)	2,377,657	(45.08%)
運転資金	2,770,166	(55.55%)	2,896,528	(54.92%)
合 計	4,986,979	(100.00%)	5,274,185	(100.00%)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
全店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	186,760先	4,986,979	100.00%	187,005先	5,274,185	100.00%
製造業	5,669	859,264	17.23	5,640	872,445	16.54
農業、林業	163	2,665	0.05	167	3,121	0.06
漁業	4	76	0.00	4	71	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	11	16,194	0.32	13	19,937	0.38
建設業	4,001	138,365	2.78	4,035	139,152	2.64
電気・ガス・熱供給・水道業	56	66,757	1.34	63	78,354	1.49
情報通信業	342	51,246	1.03	368	38,573	0.73
運輸業、郵便業	685	198,916	3.99	695	210,103	3.98
卸売業、小売業	6,057	538,327	10.79	6,020	549,830	10.43
金融業、保険業	143	188,816	3.79	149	197,923	3.75
不動産業、物品賃貸業	5,776	594,929	11.93	6,078	673,540	12.77
各種サービス業	7,773	372,397	7.47	7,944	391,749	7.43
地方公共団体	97	504,876	10.12	106	564,542	10.70
個人	155,950	1,447,709	29.03	155,683	1,526,246	28.94
その他	33	6,434	0.13	40	8,590	0.16
特別国際金融取引	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	186,760	4,986,979		187,005	5,274,185	

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日		平成29年3月31日	平成30年3月31日
総貸出先数	186,760先	187,005先	総貸出金残高	4,986,979	5,274,185
うち中小企業等貸出先数	185,999先	186,230先	うち中小企業等貸出金残高	3,332,347	3,535,125
(総貸出先に占める割合)	(99.59%)	(99.58%)	(総貸出金に占める割合)	(66.82%)	(67.02%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ●住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
住宅ローン	1,553,579	1,625,477
消費者ローン	24,958	28,551
合計	1,578,537	1,654,028

## ●特定海外債権残高

該当ありません。

## ●貸倒引当金残高、期中増減額

(単位：百万円)

	平成29年3月期					平成30年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,859	9,803	-	※10,859	9,803	9,803	9,266	-	※9,803	9,266
個別貸倒引当金	12,040	10,312	1,773	※10,266	10,312	10,312	9,103	1,221	※9,090	9,103
うち非居住者向け債権分	159	136	-	※159	136	136	123	-	※136	123
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,899	20,115	1,773	※21,125	20,115	20,115	18,369	1,221	※18,893	18,369

(注) ※は洗替による取崩額であります。

## ●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	30	127

## 金融再生法に基づく開示債権

### ●金融再生法に基づく資産査定の開示

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）では、自己査定した貸出金等の資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」に4区分して開示することが義務付けられております。

当行の平成30年3月期末における正常債権を除く開示債権総額は692億円となっております。この開示債権額に対する引当については、担保・保証等による保全額を除いた部分に対する平均引当率が57.6%、引当金に担保・保証等によって保全されている部分を加えたカバー率（保全率）が90.4%となっており、十分な水準の手当てがなされていると考えております。

### ●金融再生法に基づく開示債権

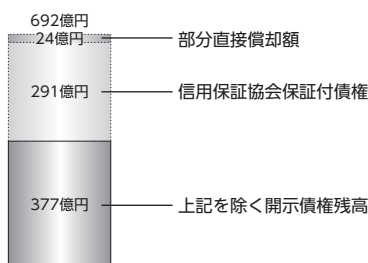
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成30年3月31日 （※部分直接償却後）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	69	62	38
危険債権	679	626	626
要管理債権	4	3	3
小計	754	692	668
正常債権	49,518	52,578	52,578
合計	50,272	53,270	53,246
開示債権比率	1.50%	1.30%	1.25%

### ◇信用保証協会による保証を控除した場合の金融再生法に基づく開示債権

	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成30年3月31日 （※部分直接償却後）
開示債権合計	435	401	377
開示債権比率	0.86%	0.75%	0.70%

- (注) ① 平成21年3月末より、中小企業金融の円滑化の一環として実施された「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」（金融庁）を反映した基準に基づき、要管理債権を算出しております。
- ② 対象債権は、貸出金のほか貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸出金に準ずる仮払金、および未収利息等です。要管理債権は貸出金のみとなります。

### 金融再生法に基づく開示債権残高



※部分直接償却とは、資産の自己査定で「破綻先」および「実質破綻先」に区分した債務者に対する債権のうち、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類額）を債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却が会計上のみの処理であることから、部分直接償却を実施しておらず、「破綻先」および「実質破綻先」のⅢ分類額、Ⅳ分類額の全額を個別貸倒引当金に計上しております。

P90に記載のリスク管理債権額と金融再生法に基づく開示債権額との間にかい離が発生する理由は、リスク管理債権の開示対象が貸出金であるのに対し、金融再生法に基づく開示対象は、貸出金のほか貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸出金に準ずる仮払金、および未収利息等を含めて開示しているためです。

### ●金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位: 億円)

平成30年3月31日	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高	3	626	62	692
担保等による保全額	3	495	37	536
信用額	0	130	25	155
貸倒引当金残高	0	64	25	89
引当率	100.0%	49.3%	100.0%	57.6%
カバー率 (保全率)	100.0%	89.4%	100.0%	90.4%

### 金融再生法に基づく資産査定の開示の定義

正常債権	お取引先の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権
要管理債権	自己査定した債務者区分が「要注意先」に対する債権のうち、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
3か月以上延滞債権	元本または利息の支払いが3か月以上遅延している貸出債権
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権
危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権 当行では、自己査定した債務者区分が破綻懸念先である債務者の債権全額を「危険債権」として開示しています。また、このうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ分類額）に対して過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間に発生が見込まれる予想損失額相当額を個別貸倒引当金として引き当てています。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 当行では、自己査定した債務者区分が破綻先、実質破綻先である債務者の債権全額を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として開示しています。また、このうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ・Ⅳ分類額）については全額を引き当てています。

### 要管理債権と要管理先

要管理債権	要注意先に対する債権のうち、3か月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている貸出債権
要管理先	要注意先のうち、その債権の一部または全部が要管理債権である債務者したがって、要管理先の債権全額が要管理債権となるものではありません。

## リスク管理債権

### ●リスク管理債権の状況

銀行法施行規則に基づくリスク管理債権は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称で、単体ベースの開示に加え、連結ベースの開示が義務付けられております。ただし、これらのリスク管理債権は、担保の処分や保証などにより回収可能なものが含まれており、開示額がすべて損失につながるものではありません。

### ●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権	3,478	3,963
延滞債権	72,269	65,792
3か月以上延滞債権	-	6
貸出条件緩和債権	479	387
合 計	76,226	70,150

### ●単体リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権	3,315	3,812
延滞債権	71,540	65,036
3か月以上延滞債権	-	6
貸出条件緩和債権	479	386
合 計	75,335	69,241

(注) 1. リスク管理債権残高は、担保及び貸倒引当金を控除する前の金額であります。(89ページと合わせてご参照ください。)

2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 証券業務

### ●有価証券残高

(単位：億円、%)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	7,694 (28.4)		7,694 (26.8)	5,665 (19.5)		5,665 (18.4)
	平均残高	8,696 (38.2)		8,696 (35.5)	6,360 (29.4)		6,360 (26.9)
地方債	期末残高	4,236 (15.7)		4,236 (14.8)	5,647 (19.4)		5,647 (18.3)
	平均残高	3,882 (17.0)		3,882 (15.8)	5,087 (23.5)		5,087 (21.6)
短期社債	期末残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
	平均残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
社債	期末残高	7,267 (26.8)		7,267 (25.3)	6,562 (22.6)		6,562 (21.3)
	平均残高	7,675 (33.7)		7,675 (31.3)	6,912 (31.9)		6,912 (29.3)
株式	期末残高	6,897 (25.5)		6,897 (24.0)	9,310 (32.1)		9,310 (30.2)
	平均残高	1,850 (8.1)		1,850 (7.6)	1,894 (8.8)		1,894 (8.0)
その他の証券	期末残高	980 (3.6)	1,614 (100.0)	2,595 (9.1)	1,861 (6.4)	1,764 (100.0)	3,625 (11.8)
	平均残高	682 (3.0)	1,715 (100.0)	2,397 (9.8)	1,387 (6.4)	1,957 (100.0)	3,344 (14.2)
うち外国債券	期末残高		1,614 (100.0)	1,614 (5.6)		1,764 (100.0)	1,764 (5.7)
	平均残高		1,715 (100.0)	1,715 (7.0)		1,957 (100.0)	1,957 (8.3)
外国株式	期末残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
	平均残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
合計	期末残高	27,078 (100.0)	1,614 (100.0)	28,692 (100.0)	29,047 (100.0)	1,764 (100.0)	30,811 (100.0)
	平均残高	22,788 (100.0)	1,715 (100.0)	24,503 (100.0)	21,641 (100.0)	1,957 (100.0)	23,598 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) 内は構成比

### ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	87,411	242,253	216,805	114,633	77,349	31,032	-	769,486
地方債	12,269	80,544	107,828	62,953	150,468	9,620	-	423,685
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	179,156	264,336	179,163	29,755	71,491	2,875	-	726,780
株式							689,791	689,791
その他の証券	13,008	11,892	20,126	3,752	74,628	40,204	95,895	259,509
うち外国債券	13,008	9,725	20,126	3,752	74,628	40,204	1	161,448
外国株式							-	-
合計	291,846	599,026	523,925	211,095	373,937	83,734	785,687	2,869,252
	平成30年3月31日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	39,797	262,315	134,458	67,780	36,155	26,049	-	566,556
地方債	38,619	109,063	88,198	59,760	212,782	56,320	-	564,744
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	114,898	224,146	169,604	29,648	114,400	3,512	-	656,210
株式							931,017	931,017
その他の証券	995	13,332	3,272	1,510	86,878	71,772	184,828	362,590
うち外国債券	658	12,315	3,272	1,510	86,878	71,772	1	176,409
外国株式							-	-
合計	194,311	608,857	395,533	158,699	450,216	157,654	1,115,846	3,081,118

## ●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
商品国債	39	20
商品地方債	171	102
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	211	123

## ●有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	2,707,804	161,448	2,869,252	2,904,708	176,409	3,081,118
預 金 (B)	7,413,268	182,685	7,595,953	7,650,181	175,609	7,825,791
預証率 (A)／(B)	36.52%	88.37%	37.77%	37.96%	100.45%	39.37%
期中平均	32.13%	98.06%	33.72%	29.37%	112.34%	31.29%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券関係情報

### ●有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### ●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	1

### ●満期保有目的の債券

該当ありません。

### ●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	5,619	10,101
関連会社株式	103	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	675,429	169,639	505,789	906,957	169,592	737,364
	債券	1,680,945	1,649,404	31,541	1,430,880	1,408,153	22,727
	国債	730,891	712,893	17,998	545,548	533,196	12,352
	地方債	329,540	321,705	7,834	396,600	390,317	6,283
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	620,512	614,805	5,707	488,730	484,639	4,090
	その他	78,152	76,007	2,145	107,367	104,880	2,487
	外国債券	37,805	37,394	410	46,499	46,146	352
	その他	40,346	38,612	1,734	60,868	58,733	2,134
	小計	2,434,527	1,895,051	539,475	2,445,204	1,682,626	762,578
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,780	6,621	△840	11,121	12,013	△891
	債券	239,006	241,972	△2,965	356,630	358,300	△1,669
	国債	38,594	40,087	△1,492	21,007	21,487	△480
	地方債	94,144	95,086	△942	168,143	168,920	△776
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	106,267	106,798	△531	167,479	167,892	△412
	その他	179,329	183,585	△4,255	252,228	261,009	△8,780
外国債券	123,641	126,859	△3,218	129,908	132,971	△3,062	
その他	55,688	56,725	△1,036	122,320	128,038	△5,718	
小計	424,117	432,178	△8,061	619,981	631,323	△11,342	
合計	2,858,644	2,327,230	531,413	3,065,186	2,313,950	751,236	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	2,858		2,733	
その他	2,026		2,993	
合計	4,885		5,727	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

●当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33,590	3,663	191	14,414	2,226	204
債券	565,184	5,345	759	607,998	2,228	479
国債	399,809	4,599	759	378,082	1,579	285
地方債	139,339	697	-	192,676	519	161
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	26,035	48	0	37,239	128	32
その他	181,743	3,911	2,289	175,800	1,075	3,398
外国債券	166,665	1,497	2,287	174,606	1,075	3,213
その他	15,078	2,414	1	1,194	0	185
合計	780,518	12,920	3,240	798,213	5,530	4,083

●保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

●減損処理を行った有価証券  
(平成29年3月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、1百万円（すべて社債）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(平成30年3月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

●金銭の信託関係

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	48,151	-	48,033	-

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
評価差額	531,413	751,236
その他有価証券	531,413	751,236
その他の金銭の信託	-	-
(△) 繰延税金負債	△160,589	△227,925
その他有価証券評価差額金	370,823	523,310



## デリバティブ取引情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ●金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		平成29年3月31日			平成30年3月31日				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	72,013	64,962	1,374	1,374	52,883	44,846	967	967
		受取変動・支払固定	72,013	64,962	△661	△661	52,883	44,846	△482	△482
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	35	35	-	11	17	-	-	11
		買建	35	35	-	△7	17	-	-	△7
	合 計				712	716			484	488

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### ●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		平成29年3月31日			平成30年3月31日				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	-	
	為替予約	売建	87,685	2,322	△2,052	△2,052	89,526	1,451	1,141	1,141
		買建	59,665	2,186	570	570	61,051	1,323	5	5
	通貨オプション	売建	12,757	5,427	△356	83	30,330	14,396	△896	76
		買建	12,757	5,427	356	23	30,330	14,396	896	241
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計				△1,481	△1,375			1,147	1,465

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### ●株式関連取引

該当ありません。

#### ●債券関連取引

該当ありません。

#### ●商品関連取引

該当ありません。

#### ●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ●金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定	85,585	65,463	△2,487	73,464	73,057	△1,916
	金利先物	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	
	合計		△2,487			△1,916		

(注) 1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### ●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	23,635	-	△1,454	14,011	2,082	381
	為替予約		-	-	-	-	-	
	その他		-	-	-	-	-	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	
	為替予約	-	-	-	-	-		
	合計		△1,454			381		

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### ●株式関連取引

該当ありません。

### ●債券関連取引

該当ありません。

## 国際業務

### ●外貨建資産

(単位：百万米ドル)

	平成29年3月期	平成30年3月期
外貨建資産	2,806	3,171

### ●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成29年3月期	平成30年3月期
仕向為替	売渡為替	4,327	8,024
	買入為替	530	380
被仕向為替	支払為替	6,042	8,372
	取立為替	71	70
合計		10,972	16,847

## その他

### ●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	17,941	18,418,695	17,753	18,468,178
	各地より受けた分	21,772	19,120,261	21,806	19,024,995
代金取立	各地へ向けた分	72	107,535	66	103,208
	各地より受けた分	77	241,357	72	246,641

## 従業員の状況

(単位：人)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
従業員数	3,428	3,508
男性	1,902	1,908
女性	1,526	1,600
平均年齢	36歳8か月	36歳5か月
平均勤続年数	12年4か月	12年3か月
平均給与月額	383,620円	379,741円

(注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員計（平成29年3月31日450人、平成30年3月31日431人）を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

## 株式・資本の状況

### ●資本金の推移

(単位：百万円)

	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
資本金増減	-	-	-	-	-
資本金残高	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103

### ●株式の所有者別状況

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	61	26	393	460	2	6,942	7,886	-
所有株式数(単元)	1,500	329,594	5,971	134,698	191,876	14	92,781	756,434	197,288
所有株式数の割合(%)	0.20	43.57	0.79	17.81	25.37	0.00	12.26	100.00	-

(注) 1. 自己株式331,939株は「個人その他」に3,319単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。  
2. 平成29年3月31日開催の取締役会決議に基づき、同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## ●大株主の状況

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,033	4.01
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,678	3.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,500	3.31
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,392	3.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,169	2.87
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地	1,596	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・オムロン株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,528	2.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,439	1.90
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,367	1.81
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,318	1.74
計		20,023	26.51

(注) 平成29年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社から、同社他2社を共同保有者として、平成29年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社の所有株式を除き、当行として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりですが、保有株券等の数は当行が平成29年10月1日付で行った普通株式5株を1株とする株式併合前の株数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	13,609	3.59
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	418	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,329	0.61
計		16,356	4.31

# 自己資本の充実の状況

本項において、「自己資本比率告示」とは平成18年金融庁告示第19号を指しております。

## 〈自己資本の構成に関する開示事項〉

### ●連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成29年3月期		平成30年3月期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	390,450		408,502	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		76,436	
うち、利益剰余金の額	321,389		336,148	
うち、自己株式の額 (△)	1,072		1,813	
うち、社外流出予定額 (△)	2,271		2,268	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,943		△2,655	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△2,943		△2,655	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	569		511	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	95		89	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	95		89	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,000		16,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△5		△5	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,956		1,147	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	423,122		423,590	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,146	764	1,657	414
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,146	764	1,657	414
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	13	3
適格引当金不足額	12,572		12,017	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4	2	16	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,723		13,704	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	409,399		409,885	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,124,243		3,444,183	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,214		425	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	764		414	
うち、繰延税金資産	-		3	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,982		-	
うち、上記以外に該当するものの額	4		7	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	153,525		152,809	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,277,769		3,596,993	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.49%		11.39%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

●単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成29年3月期		平成30年3月期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	381,940		395,310	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		72,720	
うち、利益剰余金の額	312,876		326,668	
うち、自己株式の額 (△)	1,072		1,813	
うち、社外流出予定額 (△)	2,268		2,265	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	569		511	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9		8	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9		8	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,000		16,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△5		△5	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	411,513		411,824	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,128	752	1,574	393
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,128	752	1,574	393
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	15,592		14,923	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4	2	16	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,725		16,514	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	394,788		395,309	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,121,893		3,441,372	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,226		400	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	752		393	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,982		-	
うち、上記以外に該当するものの額	3		7	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	146,783		145,835	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,268,677		3,587,208	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.07%		11.01%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

## 〈定性的な開示事項〉

### 連結の範囲に関する事項

●自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
該当ありません。

●連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
連結子会社は以下の8社です。

名称	主要な業務の内容
鳥丸商事株式会社	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス株式会社	事務代行業務
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務（DC）
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務（JCB、ダイナース）
京銀リース・キャピタル株式会社	リース業務、投資業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券株式会社	証券業務

●自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当ありません。

●連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当ありません。

●連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
連結グループ内では債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

### 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要は以下のとおりです。

●自己資本調達手段（平成29年3月期末）  
【普通株式】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（注）	
連結自己資本比率	71,332百万円
単体自己資本比率	71,332百万円

（注）普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	①株式会社京都銀行 第1回新株予約権 ②株式会社京都銀行 第2回新株予約権 ③株式会社京都銀行 第3回新株予約権 ④株式会社京都銀行 第4回新株予約権 ⑤株式会社京都銀行 第5回新株予約権 ⑥株式会社京都銀行 第6回新株予約権 ⑦株式会社京都銀行 第7回新株予約権 ⑧株式会社京都銀行 第8回新株予約権 ⑨株式会社京都銀行 第9回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	569百万円
単体自己資本比率	569百万円
償還期限の有無	あり
その日付（注）	①平成50年7月29日 ②平成51年7月29日 ③平成52年7月29日 ④平成53年8月1日 ⑤平成54年7月30日 ⑥平成55年7月30日 ⑦平成56年7月30日 ⑧平成57年7月30日 ⑨平成58年7月28日

（注）ストック・オプションの権利行使期間日を記載しております。

【非支配株主持分】

発行主体	京都信用保証サービス株式会社 京銀リース・キャピタル株式会社 京都クレジットサービス株式会社 京銀カードサービス株式会社 株式会社京都総合経済研究所
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	5,956百万円
単体自己資本比率	-

【劣後特約付借入金】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	期限付劣後ローン
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	29,000百万円
単体自己資本比率	29,000百万円
額面総額	29,000百万円
償還期限の有無	あり
その日付	①平成34年9月2日 ②平成35年4月30日
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額（注）	①平成29年9月4日、全額または一部 ②平成30年4月30日、全額または一部

（注）金融庁の事前承認が得られた場合に、事前通知をもって償還可能。

●自己資本調達手段（平成30年3月期末）

【普通株式】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（注）	
連結自己資本比率	74,622百万円
単体自己資本比率	70,906百万円

（注）普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	①株式会社京都銀行 第1回新株予約権 ②株式会社京都銀行 第2回新株予約権 ③株式会社京都銀行 第3回新株予約権 ④株式会社京都銀行 第4回新株予約権 ⑤株式会社京都銀行 第5回新株予約権 ⑥株式会社京都銀行 第6回新株予約権 ⑦株式会社京都銀行 第7回新株予約権 ⑧株式会社京都銀行 第8回新株予約権 ⑨株式会社京都銀行 第9回新株予約権 ⑩株式会社京都銀行 第10回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	511百万円
単体自己資本比率	511百万円
償還期限の有無	あり
その日付（注）	①平成50年7月29日 ②平成51年7月29日 ③平成52年7月29日 ④平成53年8月1日 ⑤平成54年7月30日 ⑥平成55年7月30日 ⑦平成56年7月30日 ⑧平成57年7月30日 ⑨平成58年7月28日 ⑩平成59年7月30日

（注）ストック・オプションの権利行使期間日を記載しております。

【非支配株主持分】

発行主体	京銀リース・キャピタル株式会社
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	1,147百万円
単体自己資本比率	-

【劣後特約付借入金】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	期限付劣後ローン
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	16,000百万円
単体自己資本比率	16,000百万円
額面総額	16,000百万円
償還期限の有無	あり
その日付	平成35年4月30日（注2）
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額（注1）	平成30年4月30日、全額または一部（注2）

（注1）金融庁の事前承認が得られた場合に、事前通知をもって償還可能。  
（注2）平成30年2月26日に開催した取締役会において、平成30年4月27日に期限前償還することを決議しております。その結果、平成30年4月27日に全額期限前償還いたしました。

## 自己資本の充実度

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

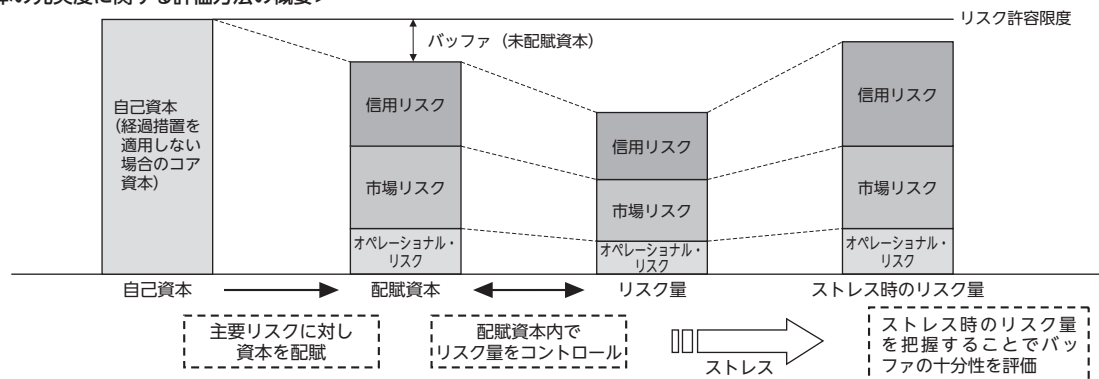
当行では、保有するリスクに見合った十分な自己資本を確保することで、当行の業務の健全性及び適切性を維持していくことを自己資本管理の基本方針とし、リスク資本配賦やストレステストの実施などを通じて自己資本の充実度を評価しております。

リスク資本配賦とは、経営体力である自己資本（経過措置を適用しない場合のコア資本）を原資とし主要なリスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦することです。リスク量（主要なリスクを計量化したもの）が配賦された資本額に収まるようコントロールしており、算出したリスク量を毎月のALM会議において経営へ報告する体制としております。配賦額は、ALM会議と常務会におい

て半期毎にリスク資本配賦方針を定める中で、過去のリスク量実績や総合予算・業務運営方針等を考慮した予想リスク量から決めております。

ストレステストとは、経済状況の悪化や市場環境の変化などといった当行にとって好ましくないストレス・シナリオを設定し、当該シナリオにおけるリスク量や自己資本への影響などを把握することです。当行では定期的にストレステストを実施し、自己資本のバッファ（リスク資本配賦されていない自己資本額）の十分性の評価や、自己資本の充実状況の検証を行っております。

<自己資本の充実度に関する評価方法の概要>





## 信用リスク

### ●リスク管理の方針及び手続の概要

#### (1) 信用リスク管理の方針

当行では、保有する信用リスクを的確に把握・管理し、適切に対応するために、「信用リスク管理規程」において信用リスク管理の基本方針を次の通り定めております。

- 1.すべての与信には信用リスクが存在することを十分に認識し、個別与信の適切な可否判断や厳格な管理を行うとともに、与信ポートフォリオ全体のリスクを経常的に把握・管理する。
- 2.融資取引のみならず、市場取引やオフバランス取引も信用リスクを有しており、統合的な信用リスク管理を行う。
- 3.個別与信の厳正な管理を行っていたとしても、与信が集中していると環境変化等に伴い予想外の損失を被ることがあるため、過度な与信集中の排除を行い、与信の分散を図る。
- 4.リスクに見合った適正な収益を確保し、長期安定的な収益性の高い与信ポートフォリオの構築に努める。

#### (2) 信用リスク管理の体制

当行では、「信用リスク管理規程」により信用リスクの管理体制を定め、信用リスク管理部門を営業推進部門や与信審査部門と明確に分離した上で相互牽制態勢を整えております。また、信用リスクに関する重要事項を審議するため、リスク統轄部担当役員を委員長とする「信用リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

#### (3) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

与信先の財務状態、技術力、将来性等を適切かつ客観的な基準に基づき評価するために内部格付制度の運用及び自己査定を行っており、与信先の信用リスクを的確に把握しております。内部格付制度においては、原則全ての与信先に信用状況を表す「債務者格付」を付与しております。その格付モデルについては、有効性を定期的に検証し必要に応じて改善を行うなど、継続的に精度向上に努めております。また、自己査定については、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、自己査定を実施し適正な償却・引当を行っております。さらに、監査部署において、債務者格付、自己査定の実用状況及び償却・引当の妥当性を監査しております。

また、適切かつ健全な与信ポートフォリオ構築のために、信用リスクの計量的な分析・把握や過度な与信集中の排除を行っております。

上記の自己査定結果や信用リスク量の計測結果等を、定期的に取り締り報告等に行っております。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している与信先に係る債権及びそれと同等の状況にある与信先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる与信先（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、与信先の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

要管理先及び破綻懸念先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の与信先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

### 償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ分類額）に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ・Ⅳ分類額）全額を償却・引当

当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなして債務者区分を判定した場合で、当該ローンを資本とみなしても債務超過となる場合は、当該ローンの回収可能見込額をゼロと算定し全額を引き当てております。また、資産超過となる場合は、キャッシュ・フロー見積法により引き当てを行っております。

#### (5) 基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質、エクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画の実施

##### ①基礎的内部格付手法を適用除外するエクスポージャー

当行では、信用リスク・アセットの額の算出にあたり原則として基礎的内部格付手法を適用することとしておりますが、金額が僅少であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産または連結子会社については例外的に標準的手法を適用しております。いずれも自己資本比率を算出する上では、重要な影響を与えるものではありません。

なお、会社別の適用手法は次の通りであります。

会社名	適用手法
株式会社京都銀行	基礎的内部格付手法 (一部の資産は標準的手法を適用)
京都信用保証サービス株式会社	
烏丸商事株式会社	標準的手法 (株式等エクスポージャーに関しては基礎的内部格付手法を適用)
京銀ビジネスサービス株式会社	
京銀リース・キャピタル株式会社	
京都クレジットサービス株式会社	
京銀カードサービス株式会社	
株式会社京都総合経済研究所	
京銀証券株式会社	

##### ②基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー 該当ございません。

### ●標準的手法が適用されるポートフォリオについて

#### (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

次の格付機関が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)

株式会社日本格付研究所 (JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

S&Pグローバル・レーティング (S&P)

#### (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

全てのエクスポージャーについて、上記4格付機関の格付を使用しております。

### ●内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

#### (1) 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

#### (2) 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は「債務者格付」、「案件格付」、「プール管理格付」、「パラメータ推計」、「リスクの計量化」及び「検証」から構成されております。また、内部格付制度の健全性を維持し有効性を確保するため、債務者格付の運用状況の適切性を定期的にモニタリング（運用監視）しております。

「債務者格付」は、与信先の信用度あるいは債務履行の確実性を、定型化・統一化した尺度で評価したうえで一定の符号によって段階的に表すものであり、原則として当行の与信に係る全ての債務者に格付を付与しております。また、適正な償却・引当の基礎となるものであることから、自己査定における債務者区分と整合的なものとしております。さらに、債務者格付は、取引先の属性により、中小企業向け、大企業向け、ソブリン向け、個人事業主向け等があります。

「案件格付」は、個別の与信案件のリスクを評価した格付であり、債務者の信用力及び担保や保証などの保全面を勘案した予測損失率に応じて付与しております。

「プール管理格付」は、同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）単位で付与する格付であり、個人向けの消費性や信及び小規模の事業性や信を対象としております。これらの与信ではプール管理格付に基づき、信用リスクの把握及び管理を行っております。

債務者区分	債務者格付	案件格付	プール管理格付
正常先	S	予測損失率に応じた格付を付与	延滞状況、債務者特性、取引特性に基づきプール管理格付を付与
	A		
	B		
	C		
	D		
	E		
	F		
要注意先	G	債務履行の確実性	
	H		
	I		
	J		
要管理先	K		
破綻懸念先	X		
実質破綻先	Y		
破綻先	Z		

「パラメータ推計」は、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）及びデフォルト時エクスポージャー（EAD）の予測値を算出（推計）することであり、この推計値を使用して自己資本比率における信用リスク・アセットの額を算出しているほか、統合的リスク管理における内部管理上の信用リスク量を計測しております。

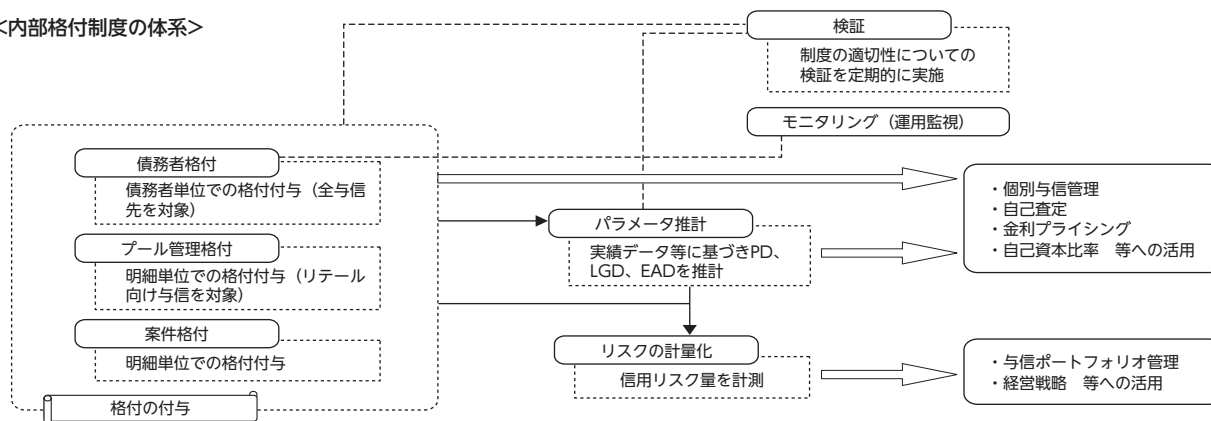
「リスクの計量化」は、内部管理上の信用リスク量を計測することであり、潜在的な信用リスクやその変化状況、与信集中リスク状況等を適切かつ適時に把握・管理することを目的としております。

「検証」は、債務者格付、案件格付、プール管理格付及びパラメータ推計について年1回以上実施するものであり、内部格付制度の正確性・一貫性の確保及び適切な見直しを行うことを目的としております。検証の結果を踏まえ、必要に応じこれらの格付制度やパラメータ推計方法の見直しやパラメータ推計値の修正を検討することとしております。

#### <制度ごとの主な検証内容>

制度	主な検証内容
債務者格付	格付ランクの序列精度、エクスポージャーの集中状況、格付の遷移状況など
プール管理格付	プール区分の有効性、プール区分内におけるリスク水準の均質性など
パラメータ推計	実績値と比較した推計値の適切性、サンプルデータの適切性など

#### <内部格付制度の体系>



#### (3) ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

当行では、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで、「債務者格付」の付与及び「プール管理格付」への割当を行っております。

ポートフォリオ	内部格付制度	付与手続の概要
事業法人向け エクスポージャー 金融機関等向け エクスポージャー 株式等 エクスポージャー 特定貸付債権	債務者格付	取引先の財務を基にモデルによるスコアリング評価等を行った上で、定性的な評価を踏まえ総合的に勘案し格付を付与する。  ノンリコースローンなどの与信は、対象与信毎に事業内容について定量的な評価及び定性的な評価を総合的に勘案し格付を付与する。
ソブリン向け エクスポージャー	プール管理格付	(地方公共団体・地方公営企業) 財政状態を表す指標を基に格付を付与する。 (中央政府・政府関係機関等) 外部格付に応じた格付ランクから定性面を踏まえ格付を付与する。
居住用不動産向け エクスポージャー 適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー その他リテール向け エクスポージャー	プール管理格付	取引先ごとに格付を付与するのではなく、債権ごとに同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）に割当てる。延滞状況、債務者特性、取引特性に基づき付与する。

#### (4) パラメータの推計手続

債務者格付を付与するポートフォリオに関しては債務者格付ランクごとにPDの推計を行っており、プール管理格付を付与するポートフォリオについては、プール区分ごとにPD、LGD、EADの推計を行っております。

PDの推計に際しては、要管理先以下をデフォルトとし行内の過去実績データを使用しております。推計値の算出にあたっては、年度毎のPDの実績値から過去平均のPDの実績値を求め、さらに保守性を勘案した数値を上乗せしております。ただし、債務者格付において上位格付ランクではデフォルト実績が少ないことを考慮し、行内の過去実績データに加え外部格付機関が公表しているデフォルト実績も勘案しております。

LGD及びEADについても、同様に実績値から保守性を勘案し推計しております。

また、検証においても行内の過去実績データを使用し、上記の推計方法の適切性を確認しております。

## 信用リスク削減手法

### ●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### (1) 基本方針

与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ、与信関連の諸規程に基づいて適切に管理を行い、適時その価値の見直しを行う仕組みを設けております。

また、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセットの額の計算においては自己資本比率告示に基づき「信用リスク削減手法」を適用しております。

#### (2) 貸出金と自行預金の相殺を用いる場合の方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺については、債権保全の手段としております。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、担保取得していない自行の定期預金等を対象としたうえで、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

#### (3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

法的な有効性を確認できる相対ネットリング契約がある場合は、当該契約について信用リスク削減手法を適用しております。

#### (4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得、変更及び解除については、与信管理上重要な事項であることから行内決裁を要する事項としており、担保の評価については担保種類別に評価基準を定め適切な評価を行っております。また、担保取得後においても定期的に評価の見直しを行うなど適切な管理をしております。

#### (5) 主要な担保の種類

主な担保としては、不動産担保、預金担保（総合口座担保預金を含む）、有価証券担保、債権担保等があります。なお、信用リスク・アセットの額の算出に際しては、適格金融資産担保（現金、自行預金、国債、地方債、上場株式等）、適格債権担保（商業手形等）、適格不動産担保（土地、建物等）において信用リスク削減手法の効果を勘案しております。適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権等）については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

#### (6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主な保証としては一般保証や信用保証協会の保証等があります。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、一定の要件を満たすサブリン（信用度の高い国・地方公共団体・政府関係機関、信用保証協会等）、金融機関および事業法人の保証について信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

なお、クレジット・デリバティブについて現在取扱はございません。

#### (7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法は、特定の取引先や業種等へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

### ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引には、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る信用リスクが内包されておりますが、当行の体力（自己資本）や取引相手の信用度に応じた与信限度額等を設定し管理を行うとともに、担保による保全等を図り、信用リスクの軽減に努めております。引当金の算定については、時価評価により算出した再構築コスト（零を下回らないものとする）に対して貸出金の分類基準に準じた自己査定を行い、そのうちⅢ分類額及びⅣ分類額に所定の損失率を乗じた額を引当金として計上しております。

また、追加担保を提供する必要が発生した場合でも、当行は流動性の高い債券等を保有しており、取引相手に追加担保が提供できる体制を整えております。

なお、長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、決済履行の可能性等について個別に判断しております。

## 証券化エクスポージャー

### ●リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資家として運用の多様化を目的に、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを含む）に該当する証券化商品に投資しております。なお、その他の目的のための証券化取引の実績はございません。

これらの証券化商品には、金利リスクや価格変動リスクといった市場リスクや市場の混乱等により意図した価格で換金することが困難になるリスク（流動性リスク）がございます。また、証券化取引においては、原資産に係る信用リスクが優先劣後構造の関係にある2以上の階層に分割された上で、その一部または全部が移転されるという証券化商品に特有の性質を有するため、これを踏まえたリスク管理を行う必要がございます。

当行では、原資産の内容や証券化スキーム等につき運用部署及びリスク管理部署にて内包されるリスク等を十分に検討し、必要に応じてALM会議に諮問した上で投資を行っております。

### ●自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを含む）に該当する証券化商品に対しては、リスクの状況及びパフォーマンスの評価のため、原資産の状況に関するデータや外部格付等の情報を継続的にモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理部署へ報告する体制を整えております。

### ●証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

信用リスク・アセットの額の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を適用しております。

一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は外部格付準拠方式を用いて算出し、その他の場合で原資産の所要自己資本比率を把握できるものは指定関数方式を用いて算出しております。上記以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用しております。

### ●証券化取引に関する会計方針

当行は、投資家として証券化取引を行っておりますが、会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に即して行っております。また、評価方法につきましては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、連結子会社では証券化取引を行っておりません。

### ●証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーにおいて、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

## マーケット・リスク

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。

## オペレーショナル・リスク

### ● リスク管理の方針及び手続の概要

#### (1) オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行では、①事務リスク、②情報セキュリティリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクに分類して管理しております。

#### (2) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

当行では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針を「当行が保有するすべてのオペレーショナル・リスクを適正に特定・評価・モニタリング（監視・警告及び抑止）・コントロールし、これを削減することにより、リスクの総合的な管理態勢を整備、確立すること」と定めております。

#### (3) オペレーショナル・リスク管理体制

当行では「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを構成する個々のリスクを各リスク主管部が専門的な立場からそれぞれ管理し、オペレーショナル・リスクの管理部門であるリスク統轄部がこれを総合的に管理する体制を定めております。

また、オペレーショナル・リスク管理を重要な経営課題の一つであると位置付け、頭取を補佐し、業務全般を総括する役付取締役を議長とする「オペレーショナル・リスク会議」を設置して、オペレーショナル・リスクにかかる問題点を一元的に管理し、対応策を組織的に協議することで、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

#### (4) オペレーショナル・リスクの管理手続

##### ① 潜在的なリスクに対する管理

事務プロセス、情報システム、有形資産等に内在するオペレーショナル・リスクを特定し、重要性・脆弱性の両面からリスクコントロールの有効性を評価する統制自己評価（CSA：Control Self Assessment）を実施しております。

##### ② 顕在化した損失事象に対する管理

事務ミスによる事故やシステム障害等のオペレーショナル・リスク事象が発生した場合、速やかに各リスク主管部及びリスク統轄部に報告される体制を整備しており、収集したデータの分析に取組んでおります。

③ 上記①②により認識した課題は、年度毎に取締役会で制定する「オペレーショナル・リスク管理プログラム」に記載し、実行・改善につなげていくといったPDCAサイクルの確立に努めております。

### ● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を採用しております。

## 出資等又は株式等エクスポージャー

### ● 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等にかかるリスクについては、自己資本及び株式等の評価益をもとにリスク許容量を設定し管理する方針としております。また、日々のポジション・損益を算出し経営陣に報告するとともに、株式等のリスク量を計測し経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。当行および連結子会社が保有している株式等については、6か月毎に実施する自己査定を通して正確な実態把握に努めており、自己査定結果については、監査部署の監査を受けております。

また、評価方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 金利リスク

### ● リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスク等の管理方針は、統合的リスク管理規程等に基づき、ALM会議において決定し、半期毎に見直しを行っております。具体的には、「VaR」、「資産・負債現在価値の変動額（アウトライヤー基準に基づく金利リスク量）」に限度額を設定し管理するとともに、金利変動が期間収益に与える影響についても月次でモニタリングを実施しております。

各リスク量が限度額に抵触するような場合には、①有価証券ポートフォリオによる調整、②金利スワップの取り組み（ヘッジ）等によるリスク量のコントロールを、関連部連携のもと、必要に応じてALM会議にて検討し、実施することとしております。

### ● 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

P.123に記載しております。

## 〈定量的な開示事項〉

### 自己資本の充実度

●その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

### ●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	連結			
	平成29年3月期		平成30年3月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	3,124,243	286,845	3,444,183	309,836
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24,043	1,923	26,675	2,134
内部格付手法適用会社	2,914	233	3,077	246
標準的手法適用会社	21,128	1,690	23,598	1,887
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,093,527	284,388	3,409,560	307,066
事業法人向け	974,285	86,218	1,003,549	88,318
特定貸付債権	14,848	1,310	21,623	1,923
中堅中小企業向け	585,632	63,739	615,534	64,978
ソブリン向け	153,421	12,415	163,788	13,241
金融機関等向け	177,547	14,391	168,613	13,672
居住用不動産向け	480,225	48,246	422,635	42,310
適格リボルビング型リテール向け	12,904	1,433	12,528	1,380
その他リテール (事業性) 向け	14,239	1,772	15,192	1,848
その他リテール (消費性) 向け	6,502	679	7,780	815
株式等	358,744	28,699	487,486	38,998
うちマーケット・ベース方式 (簡易手法)	139,794	11,183	271,960	21,756
うちPD/LGD方式	218,949	17,515	215,526	17,242
みなし計算	159,631	13,004	339,290	27,389
証券化	159	12	99	7
購入債権	14,548	1,198	21,462	1,783
その他資産等	140,834	11,266	129,972	10,397
CVAリスク相当額を8%で除した額	5,188	415	4,851	388
中央清算機関関連	711	56	2,665	213
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	773	61	430	34
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,605,867	245,142	2,617,405	243,448
オペレーショナル・リスク (B)	153,525	12,282	152,809	12,224
粗利益配分手法	153,525	12,282	152,809	12,224
合計 (C) = (A) + (B)	3,277,769	299,128	3,596,993	322,061

	単体			
	平成29年3月期		平成30年3月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	3,121,893	286,439	3,441,372	309,387
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,707	216	2,803	224
銀行資産	2,707	216	2,803	224
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,112,525	285,689	3,430,645	308,529
事業法人向け	974,285	86,218	1,003,549	88,318
特定貸付債権	14,848	1,310	21,623	1,923
中堅中小企業向け	595,412	64,571	624,606	65,748
ソブリン向け	153,421	12,415	163,567	13,224
金融機関等向け	177,547	14,391	167,513	13,583
居住用不動産向け	479,193	47,900	421,579	41,977
適格リボルビング型リテール向け	12,904	1,433	12,528	1,380
その他リテール (事業性) 向け	14,239	1,772	15,192	1,848
その他リテール (消費性) 向け	6,486	672	7,727	792
株式等	377,558	30,204	508,664	40,693
うちマーケット・ベース方式 (簡易手法)	136,360	10,908	268,568	21,485
うちPD/LGD方式	241,197	19,295	240,095	19,207
みなし計算	159,628	13,003	339,287	27,389
証券化	159	12	99	7
購入債権	14,548	1,198	21,462	1,783
その他資産等	132,289	10,583	123,241	9,859
CVAリスク相当額を8%で除した額	5,188	415	4,851	388
中央清算機関関連	711	56	2,665	213
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	761	60	406	32
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,584,706	243,230	2,593,420	241,305
オペレーショナル・リスク (B)	146,783	11,742	145,835	11,666
粗利益配分手法	146,783	11,742	145,835	11,666
合計 (C) = (A) + (B)	3,268,677	298,181	3,587,208	321,054

- (注) 1. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案していません。  
 なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮してあります。  
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出してあります。  
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出してあります。  
 4. 経過措置によりリスク・アセットに算入した額は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。  
 5. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。  
 6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出してあります。

### ●総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
総所要自己資本額	131,110	143,879	130,747	143,488

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出してあります。

# 信用リスク

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

## ●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

種類別	連結 平成29年3月期					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高					
	貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	33,923	9,058	0	37	24,827	427
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,015,642	5,735,961	2,099,930	6,981	1,172,768	76,134
合計	9,049,566	5,745,019	2,099,930	7,018	1,197,596	76,562
地域別						
国内計	8,872,410	5,741,709	1,936,085	7,018	1,187,596	76,426
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,498,859	4,372,654	19,051	2,636	1,104,516	76,104
その他	3,373,550	1,369,055	1,917,033	4,382	83,079	321
国外計	177,155	3,309	163,845	-	10,000	136
合計	9,049,566	5,745,019	2,099,930	7,018	1,197,596	76,562
業種別						
製造業	1,067,338	902,618	17,616	836	146,267	14,956
農業、林業	2,709	2,709	-	-	0	319
漁業	77	77	-	-	-	42
鉱業、採石業、砂利採取業	17,204	16,205	-	-	998	22
建設業	142,419	139,918	2,203	15	282	7,918
電気・ガス・熱供給・水道業	69,787	63,688	3,292	368	2,438	-
情報通信業	52,169	51,319	390	19	440	1,015
運輸業、郵便業	242,571	200,125	33,300	19	9,126	1,977
卸売業、小売業	562,013	549,686	5,971	697	5,657	18,148
金融業、保険業	1,818,634	377,744	613,688	4,339	822,862	153
不動産業、物品賃貸業	593,028	589,709	2,456	94	767	5,405
各種サービス業	460,503	383,601	70,702	584	5,614	9,778
地方公共団体	923,873	504,797	419,075	-	0	-
個人	1,537,525	1,536,957	-	-	568	16,612
その他	1,559,708	425,859	931,233	43	202,572	211
合計	9,049,566	5,745,019	2,099,930	7,018	1,197,596	76,562
残存期間別						
1年以下	1,402,947	1,049,496	291,502	2,947	59,000	
1年超3年以下	1,027,260	432,745	593,083	1,430	-	
3年超5年以下	1,246,182	718,448	526,746	986	-	
5年超7年以下	580,212	398,191	181,601	419	-	
7年超10年以下	980,993	679,988	300,600	404	-	
10年超	2,561,289	2,396,918	163,540	830	-	
期間の定めのないもの	1,250,682	69,230	42,855	-	1,138,596	
合計	9,049,566	5,745,019	2,099,930	7,018	1,197,596	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結					
	平成30年3月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	37,784	8,504	0	165	29,114	384
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,446,584	6,203,452	2,027,673	8,461	1,206,996	69,891
合計	9,484,368	6,211,957	2,027,673	8,626	1,236,111	70,276
地域別						
国内計	9,280,882	6,208,283	1,853,363	8,626	1,210,608	70,153
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,747,627	4,593,851	25,537	2,985	1,125,252	69,918
その他	3,533,255	1,614,432	1,827,825	5,641	85,356	234
国外計	203,486	3,673	174,310	-	25,502	123
合計	9,484,368	6,211,957	2,027,673	8,626	1,236,111	70,276
業種別						
製造業	1,089,650	922,235	18,692	996	147,725	13,806
農業、林業	3,192	3,166	-	26	0	315
漁業	72	72	-	-	-	39
鉱業、採石業、砂利採取業	20,947	19,949	-	-	998	19
建設業	143,461	140,660	2,544	10	245	7,016
電気・ガス・熱供給・水道業	81,362	75,297	3,293	337	2,434	-
情報通信業	41,173	38,720	475	11	1,965	973
運輸業、郵便業	253,693	211,734	32,859	8	9,092	1,669
卸売業、小売業	578,270	562,458	7,538	977	7,294	16,618
金融業、保険業	1,946,303	534,527	545,590	5,571	860,613	131
不動産業、物品賃貸業	672,538	666,274	5,433	51	779	4,860
各種サービス業	473,079	406,611	55,644	462	10,361	8,989
地方公共団体	1,126,947	564,637	562,310	-	0	-
個人	1,621,389	1,620,814	-	-	574	15,685
その他	1,432,285	444,797	793,289	174	194,024	149
合計	9,484,368	6,211,957	2,027,673	8,626	1,236,111	70,276
残存期間別						
1年以下	1,441,745	1,185,425	193,798	4,594	57,927	
1年超3年以下	1,124,387	522,776	599,945	1,665	-	
3年超5年以下	1,082,544	684,571	397,374	598	-	
5年超7年以下	585,918	427,587	157,902	428	-	
7年超10年以下	1,131,629	776,791	354,382	455	-	
10年超	2,787,159	2,542,789	243,486	883	-	
期間の定めのないもの	1,330,984	72,016	80,784	-	1,178,184	
合計	9,484,368	6,211,957	2,027,673	8,626	1,236,111	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

種類別	単体					
	平成29年3月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,144	8,399	-	37	3,707	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,025,446	5,744,854	2,099,930	6,981	1,173,679	75,566
合計	9,037,591	5,753,254	2,099,930	7,018	1,177,387	75,566
地域別						
国内計	8,860,435	5,749,944	1,936,085	7,018	1,167,386	75,430
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,486,884	4,380,888	19,051	2,636	1,084,307	75,108
その他	3,373,550	1,369,055	1,917,033	4,382	83,079	321
国外計	177,155	3,309	163,845	-	10,000	136
合計	9,037,591	5,753,254	2,099,930	7,018	1,177,387	75,566
業種別						
製造業	1,067,338	902,618	17,616	836	146,267	14,956
農業、林業	2,709	2,709	-	-	0	319
漁業	77	77	-	-	-	42
鉱業、採石業、砂利採取業	17,204	16,205	-	-	998	22
建設業	142,419	139,918	2,203	15	282	7,918
電気・ガス・熱供給・水道業	69,787	63,688	3,292	368	2,438	-
情報通信業	52,169	51,319	390	19	440	1,015
運輸業、郵便業	242,571	200,125	33,300	19	9,126	1,977
卸売業、小売業	562,013	549,686	5,971	697	5,657	18,148
金融業、保険業	1,819,434	378,544	613,688	4,339	822,862	153
不動産業、物品賃貸業	601,121	597,802	2,456	94	767	5,405
各種サービス業	460,503	383,601	70,702	584	5,614	9,778
地方公共団体	923,873	504,797	419,075	-	0	-
個人	1,536,299	1,536,299	-	-	-	15,691
その他	1,540,067	425,859	931,233	43	182,931	136
合計	9,037,591	5,753,254	2,099,930	7,018	1,177,387	75,566
残存期間別						
1年以下	1,407,782	1,054,331	291,502	2,947	59,000	
1年超3年以下	1,028,590	434,076	593,083	1,430	-	
3年超5年以下	1,248,371	720,638	526,746	986	-	
5年超7年以下	580,643	398,622	181,601	419	-	
7年超10年以下	981,100	680,095	300,600	404	-	
10年超	2,561,289	2,396,918	163,540	830	-	
期間の定めのないもの	1,229,814	68,571	42,855	-	1,118,386	
合計	9,037,591	5,753,254	2,099,930	7,018	1,177,387	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。



(単位：百万円)

	単体					
	平成30年3月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,230	7,925	-	165	4,139	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,456,644	6,211,935	2,023,161	8,461	1,213,085	69,316
合計	9,468,874	6,219,860	2,023,161	8,626	1,217,225	69,316
地域別						
国内計	9,265,388	6,216,187	1,848,851	8,626	1,191,723	69,193
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,736,644	4,601,755	25,537	2,985	1,106,367	68,958
その他	3,528,743	1,614,432	1,823,314	5,641	85,356	234
国外計	203,486	3,673	174,310	-	25,502	123
合計	9,468,874	6,219,860	2,023,161	8,626	1,217,225	69,316
業種別						
製造業	1,089,650	922,235	18,692	996	147,725	13,806
農業、林業	3,192	3,166	-	26	0	315
漁業	72	72	-	-	-	39
鉱業、採石業、砂利採取業	20,947	19,949	-	-	998	19
建設業	143,461	140,660	2,544	10	245	7,016
電気・ガス・熱供給・水道業	81,362	75,297	3,293	337	2,434	-
情報通信業	41,173	38,720	475	11	1,965	973
運輸業、郵便業	253,693	211,734	32,859	8	9,092	1,669
卸売業、小売業	578,270	562,458	7,538	977	7,294	16,618
金融業、保険業	1,944,893	535,127	543,581	5,571	860,613	131
不動産業、物品賃貸業	680,421	674,156	5,433	51	779	4,860
各種サービス業	473,079	406,611	55,644	462	10,361	8,989
地方公共団体	1,124,445	564,637	559,808	-	0	-
個人	1,620,235	1,620,235	-	-	-	14,751
その他	1,413,975	444,797	793,289	174	175,714	123
合計	9,468,874	6,219,860	2,023,161	8,626	1,217,225	69,316
残存期間別						
1年以下	1,447,073	1,190,753	193,798	4,594	57,927	
1年超3年以下	1,125,334	524,223	599,445	1,665	-	
3年超5年以下	1,081,816	685,841	395,375	598	-	
5年超7年以下	585,747	427,926	157,392	428	-	
7年超10年以下	1,130,224	776,889	352,879	455	-	
10年超	2,787,159	2,542,789	243,486	883	-	
期間の定めのないもの	1,311,519	71,436	80,784	-	1,159,298	
合計	9,468,874	6,219,860	2,023,161	8,626	1,217,225	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

●貸倒引当金期末残高、期中増減額

(単位：百万円)

	連結									
	平成29年3月期					平成30年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	12,486	11,280	-	※12,486	11,280	11,280	10,666	-	※11,280	10,666
個別貸倒引当金	14,610	12,630	2,079	※12,531	12,630	12,630	11,339	1,456	※11,174	11,339
うち非居住者向け債権分	159	136	-	※159	136	136	123	-	※136	123
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	27,096	23,910	2,079	※25,017	23,910	23,910	22,005	1,456	※22,454	22,005

	単体									
	平成29年3月期					平成30年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	10,841	9,787	-	※10,841	9,787	9,787	9,249	-	※9,787	9,249
個別貸倒引当金	12,040	10,312	1,773	※10,266	10,312	10,312	9,103	1,221	※9,090	9,103
うち非居住者向け債権分	159	136	-	※159	136	136	123	-	※136	123
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,882	20,100	1,773	※21,108	20,100	20,100	18,352	1,221	※18,878	18,352

(注) ※洗替による取崩額であります。

●個別貸倒引当金（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	連結							
	平成29年3月期				平成30年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	14,451	12,494	14,451	12,494	12,494	11,215	12,494	11,215
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	14,325	12,313	14,325	12,313	12,313	11,078	12,313	11,078
その他	125	181	125	181	181	137	181	137
国外計	159	136	159	136	136	123	136	123
合計	14,610	12,630	14,610	12,630	12,630	11,339	12,630	11,339
業種別								
製造業	3,049	3,016	3,049	3,016	3,016	2,629	3,016	2,629
農業、林業	17	15	17	15	15	13	15	13
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	5	4	4	2	4	2
建設業	705	657	705	657	657	401	657	401
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	3	3	3	3	29	3	29
運輸業、郵便業	60	30	60	30	30	27	30	27
卸売業、小売業	5,010	3,489	5,010	3,489	3,489	3,147	3,489	3,147
金融業、保険業	349	71	349	71	71	54	71	54
不動産業、物品賃貸業	1,531	1,603	1,531	1,603	1,603	1,490	1,603	1,490
各種サービス業	1,018	1,171	1,018	1,171	1,171	1,088	1,171	1,088
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,696	2,427	2,696	2,427	2,427	2,328	2,427	2,328
その他	159	136	159	136	136	123	136	123
合計	14,610	12,630	14,610	12,630	12,630	11,339	12,630	11,339

	単体							
	平成29年3月期				平成30年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	11,880	10,176	11,880	10,176	10,176	8,980	10,176	8,980
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	11,755	9,995	11,755	9,995	9,995	8,842	9,995	8,842
その他	125	181	125	181	181	137	181	137
国外計	159	136	159	136	136	123	136	123
合計	12,040	10,312	12,040	10,312	10,312	9,103	10,312	9,103
業種別								
製造業	3,040	2,957	3,040	2,957	2,957	2,613	2,957	2,613
農業、林業	17	15	17	15	15	13	15	13
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	5	4	4	2	4	2
建設業	704	657	704	657	657	398	657	398
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	3	3	3	3	29	3	29
運輸業、郵便業	59	29	59	29	29	27	29	27
卸売業、小売業	4,984	3,466	4,984	3,466	3,466	3,129	3,466	3,129
金融業、保険業	349	71	349	71	71	54	71	54
不動産業、物品賃貸業	1,531	1,603	1,531	1,603	1,603	1,490	1,603	1,490
各種サービス業	952	1,134	952	1,134	1,134	1,052	1,134	1,052
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	228	230	228	230	230	166	230	166
その他	159	136	159	136	136	123	136	123
合計	12,040	10,312	12,040	10,312	10,312	9,103	10,312	9,103

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。

2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

●貸出金償却額（業種別）

（単位：百万円）

業種別	連結		単体	
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
製造業	30	-	30	-
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1	0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	53	-	51
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各種サービス業	-	76	-	76
地方公共団体	-	-	-	-
個人	31	33	-	-
その他	-	-	-	-
合計	62	163	30	127

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	連結			
	平成29年3月期		平成30年3月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	147	-	235
20%	1,744	-	3,668	0
50%	-	3	-	1
75%	-	0	-	0
100%	-	22,504	-	24,732
150%	-	0	-	0
250%	-	476	-	490
1250%	-	-	-	-
合計	1,744	23,132	3,668	25,461

リスク・ウェイト	単体			
	平成29年3月期		平成30年3月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	0	-	0
20%	1,096	-	1,516	0
50%	-	-	-	-
75%	-	0	-	0
100%	-	2,487	-	2,500
150%	-	-	-	-
250%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	1,096	2,488	1,516	2,500

（注）「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）を使用しております。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

●プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成29年3月期	平成30年3月期
優	2.5年未満	50%	-	-
	2.5年以上	70%	-	-
良	2.5年未満	70%	1,219	527
	2.5年以上	90%	14,529	21,270
可	-	115%	-	675
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			15,749	22,473

●ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成29年3月期	平成30年3月期
優	2.5年未満	70%	-	-
	2.5年以上	95%	-	-
良	2.5年未満	95%	-	-
	2.5年以上	120%	-	-
可	-	140%	55	78
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			55	78

(注) 1. 連結子会社では該当ありません。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。

3. スロットティング・クライテリアとは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの5つの区分であります。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

(単位：百万円)

		連結	
上場/非上場	リスク・ウェイト	平成29年3月期	平成30年3月期
上場	300%	43,135	84,710
非上場	400%	619	609
合計		43,754	85,319
		単体	
上場/非上場	リスク・ウェイト	平成29年3月期	平成30年3月期
上場	300%	42,771	84,346
非上場	400%	82	82
合計		42,853	84,428

(注) マーケット・ベース方式における簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位：百万円)

債務者格付	連結					
	平成29年3月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.24%	41.09%	54.38%	2,492,470	200,498
上位格付	正常先	0.12	40.98	32.63	1,514,757	184,024
中位格付	正常先	1.20	41.36	75.72	714,965	14,624
下位格付	要注意先	9.52	40.93	150.42	235,872	1,848
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.70	0.00	26,875	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	3.91	3,287,181	419,072
上位格付	正常先	0.01	45.00	3.81	3,283,541	419,072
中位格付	正常先	2.39	43.07	100.28	3,639	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	40.13	33.44	387,059	66,668
上位格付	正常先	0.10	40.11	33.35	385,925	66,668
中位格付	正常先	0.71	45.00	65.72	1,100	-
下位格付	要注意先	5.73	45.00	166.03	32	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.18	90.00	115.68	178,195	-
上位格付	正常先	0.08	90.00	108.75	172,988	-
中位格付	正常先	0.58	90.00	284.35	3,775	-
下位格付	要注意先	6.90	90.00	484.70	1,380	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

債務者格付	連結					
	平成30年3月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.92%	39.76%	51.10%	2,636,330	333,812
上位格付	正常先	0.12	38.94	31.69	1,634,085	320,824
中位格付	正常先	1.13	41.49	74.90	773,561	10,836
下位格付	要注意先	10.26	40.58	150.78	203,946	2,150
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.75	0.00	24,736	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.17	3,264,190	437,090
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.08	3,260,634	437,090
中位格付	正常先	2.40	43.31	102.35	3,556	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	37.44	31.39	379,463	93,011
上位格付	正常先	0.10	37.42	31.34	378,150	93,011
中位格付	正常先	0.29	45.00	37.07	1,200	-
下位格付	要注意先	5.38	45.00	162.27	113	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.15	90.00	113.07	179,455	-
上位格付	正常先	0.09	90.00	108.86	174,185	-
中位格付	正常先	0.86	90.00	224.64	4,818	-
下位格付	要注意先	6.42	90.00	468.77	400	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。

2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。

7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

(単位：百万円)

債務者格付	単体					
	平成29年3月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.24%	41.11%	54.54%	2,501,363	200,498
上位格付	正常先	0.12	40.98	32.63	1,514,757	184,024
中位格付	正常先	1.20	41.41	76.05	723,858	14,624
下位格付	要注意先	9.52	40.93	150.42	235,872	1,848
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.70	0.00	26,875	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	3.91	3,287,181	419,072
上位格付	正常先	0.01	45.00	3.81	3,283,541	419,072
中位格付	正常先	2.39	43.07	100.28	3,639	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	40.13	33.44	387,059	66,668
上位格付	正常先	0.10	40.11	33.35	385,925	66,668
中位格付	正常先	0.71	45.00	65.72	1,100	-
下位格付	要注意先	5.73	45.00	166.03	32	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.22	90.00	123.55	183,827	-
上位格付	正常先	0.08	90.00	108.76	173,005	-
中位格付	正常先	1.25	90.00	337.55	9,390	-
下位格付	要注意先	6.90	90.00	484.70	1,380	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

債務者格付	単体					
	平成30年3月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.92%	39.78%	51.24%	2,644,812	333,812
上位格付	正常先	0.12	38.95	31.69	1,634,185	320,824
中位格付	正常先	1.13	41.53	75.18	781,943	10,836
下位格付	要注意先	10.26	40.58	150.78	203,946	2,150
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.75	0.00	24,736	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.17	3,261,688	437,090
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.08	3,258,131	437,090
中位格付	正常先	2.40	43.31	102.35	3,556	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	37.41	31.30	377,453	93,011
上位格付	正常先	0.10	37.39	31.26	376,140	93,011
中位格付	正常先	0.29	45.00	37.07	1,200	-
下位格付	要注意先	5.38	45.00	162.27	113	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.19	90.00	119.25	189,583	-
上位格付	正常先	0.09	90.00	110.99	180,396	-
中位格付	正常先	1.46	90.00	267.97	8,735	-
下位格付	要注意先	6.42	90.00	468.77	400	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。

2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。

7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

● 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	連結							
	平成29年3月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.96%	36.25%	-	30.73%	1,474,378	-	-	-
非延滞先	0.72	36.22	-	29.89	1,453,914	-	-	-
延滞先	31.26	38.36	-	223.59	2,941	-	-	-
デフォルト	100.00	38.46	33.02%	68.02	17,522	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.47	86.98	-	11.99	14,793	86,748	176,526	49.35%
非延滞先	0.37	86.99	-	11.71	14,597	86,731	176,342	49.38
延滞先	18.99	87.45	-	224.50	131	5	144	20.79
デフォルト	100.00	72.14	72.14	0.00	64	10	38	49.98
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.82	21.37	-	21.81	60,695	895	1,711	49.14
非延滞先	1.95	21.26	-	21.17	58,866	894	1,709	49.14
延滞先	35.58	20.23	-	53.33	41	1	2	49.14
デフォルト	100.00	24.95	21.54	42.59	1,787	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.59	52.55	-	37.08	16,435	107	309	33.23
非延滞先	0.81	52.85	-	36.36	16,103	106	307	33.23
延滞先	31.32	39.00	-	100.64	51	-	-	-
デフォルト	100.00	38.18	32.82	67.05	279	0	2	33.23

プール区分	連結							
	平成30年3月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.68%	34.86%	-	25.69%	1,551,736	-	-	-
非延滞先	0.60	34.83	-	24.92	1,533,065	-	-	-
延滞先	30.74	36.12	-	210.67	2,475	-	-	-
デフォルト	100.00	37.31	31.65%	70.77	16,194	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.43	86.27	-	11.09	14,594	92,014	187,294	49.33%
非延滞先	0.34	86.28	-	10.87	14,427	91,996	187,088	49.35
延滞先	18.52	88.35	-	224.45	108	6	158	21.79
デフォルト	100.00	70.77	70.77	0.00	58	12	47	48.01
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.47	21.48	-	21.16	66,832	900	1,784	48.03
非延滞先	1.81	21.41	-	20.49	64,958	900	1,784	48.03
延滞先	34.17	18.86	-	49.46	55	-	-	-
デフォルト	100.00	24.40	20.83	44.66	1,817	0	0	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.70	53.52	-	38.38	19,058	67	204	31.22
非延滞先	0.76	53.88	-	37.33	18,602	61	186	31.22
延滞先	30.11	40.34	-	103.17	120	4	12	31.22
デフォルト	100.00	38.47	32.65	72.77	334	1	4	31.22

- (注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

プール区分	単体							
	平成29年3月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.92%	36.24%	-	30.67%	1,473,818	-	-	-
非延滞先	0.72	36.22	-	29.89	1,453,914	-	-	-
延滞先	31.26	38.36	-	223.59	2,941	-	-	-
デフォルト	100.00	37.72	32.56%	64.53	16,962	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.47	86.98	-	11.99	14,793	86,748	176,526	49.35%
非延滞先	0.37	86.99	-	11.71	14,597	86,731	176,342	49.38
延滞先	18.99	87.45	-	224.50	131	5	144	20.79
デフォルト	100.00	72.14	72.14	0.00	64	10	38	49.98
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.82	21.37	-	21.81	60,695	895	1,711	49.14
非延滞先	1.95	21.26	-	21.17	58,866	894	1,709	49.14
延滞先	35.58	20.23	-	53.33	41	1	2	49.14
デフォルト	100.00	24.95	21.54	42.59	1,787	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.54	52.54	-	37.01	16,427	107	309	33.23
非延滞先	0.81	52.85	-	36.36	16,103	106	307	33.23
延滞先	31.32	39.00	-	100.64	51	-	-	-
デフォルト	100.00	37.09	32.01	63.42	271	0	2	33.23

プール区分	単体							
	平成30年3月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.65%	34.85%	-	25.64%	1,551,184	-	-	-
非延滞先	0.60	34.83	-	24.92	1,533,065	-	-	-
延滞先	30.74	36.12	-	210.67	2,475	-	-	-
デフォルト	100.00	36.53	31.18%	66.91	15,643	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.43	86.27	-	11.09	14,594	92,014	187,294	49.33%
非延滞先	0.34	86.28	-	10.87	14,427	91,996	187,088	49.35
延滞先	18.52	88.35	-	224.45	108	6	158	21.79
デフォルト	100.00	70.77	70.77	0.00	58	12	47	48.01
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.47	21.48	-	21.16	66,832	900	1,784	48.03
非延滞先	1.81	21.41	-	20.49	64,958	900	1,784	48.03
延滞先	34.17	18.86	-	49.46	55	-	-	-
デフォルト	100.00	24.40	20.83	44.66	1,817	0	0	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.58	53.46	-	38.16	19,035	67	204	31.22
非延滞先	0.76	53.88	-	37.33	18,602	61	186	31.22
延滞先	30.11	40.34	-	103.17	120	4	12	31.22
デフォルト	100.00	33.91	28.94	62.13	311	1	4	31.22

(注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。



●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結			単体		
	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額
事業法人向け	11,630	10,030	△1,600	11,630	10,030	△1,600
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等	0	-	△0	0	-	△0
居住用不動産向け	2,230	2,022	△207	186	146	△40
適格リボルビング型リテール向け	-	-	-	-	-	-
その他リテール向け	231	240	8	196	185	△11
合計	14,092	12,293	△1,799	12,013	10,361	△1,652

(注) 1. 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額であります。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。  
2. 連結の損失額の実績値においては、内部格付手法適用子会社である京都信用保証サービス株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損失額及び個別貸倒引当金のほか、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

<要因分析>

主に、事業法人向けエクスポージャーにおいて、破綻懸念先以下の与信残高の減少に伴い個別貸倒引当金が減少したこと、および直接償却や債権売却が減少したことから、損失額の実績値は前年対比減少しました。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結								
	平成26年3月期			平成27年3月期			平成28年3月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	25,222	47,183	△21,961	19,692	40,110	△20,417	13,279	32,839	△19,559
ソブリン向け	-	75	△75	-	75	△75	-	131	△131
金融機関等向け	-	1,201	△1,201	-	330	△330	-	198	△198
PD/LGD方式を適用する株式等	19	128	△109	-	-	-	11	-	11
居住用不動産向け	3,226	12,754	△9,528	2,834	12,642	△9,808	2,492	11,678	△9,185
適格リボルビング型リテール向け	-	299	△299	-	388	△388	-	357	△357
その他リテール向け	169	764	△594	225	619	△394	239	754	△515
合計	28,637	62,408	△33,770	22,751	54,166	△31,415	16,022	45,961	△29,938

区分	連結					
	平成29年3月期			平成30年3月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	11,630	28,749	△17,118	10,030	25,164	△15,134
ソブリン向け	-	145	△145	-	141	△141
金融機関等向け	-	170	△170	-	187	△187
PD/LGD方式を適用する株式等	0	-	0	-	-	-
居住用不動産向け	2,230	10,593	△8,363	2,022	9,828	△7,806
適格リボルビング型リテール向け	-	430	△430	-	401	△401
その他リテール向け	231	812	△581	240	791	△551
合計	14,092	40,902	△26,809	12,293	36,515	△24,222

区分	単体								
	平成26年3月期			平成27年3月期			平成28年3月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	25,222	47,250	△22,027	19,692	40,167	△20,475	13,279	32,951	△19,672
ソブリン向け	-	75	△75	-	75	△75	-	131	△131
金融機関等向け	-	1,201	△1,201	-	330	△330	-	198	△198
PD/LGD方式を適用する株式等	19	153	△134	-	-	-	11	-	11
居住用不動産向け	320	12,106	△11,786	206	12,053	△11,847	175	11,295	△11,120
適格リボルビング型リテール向け	-	299	△299	-	388	△388	-	357	△357
その他リテール向け	96	740	△644	187	609	△421	199	745	△546
合計	25,658	61,828	△36,170	20,085	53,625	△33,539	13,665	45,681	△32,016

区分	単体					
	平成29年3月期			平成30年3月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	11,630	28,859	△17,228	10,030	25,214	△15,184
ソブリン向け	-	145	△145	-	141	△141
金融機関等向け	-	170	△170	-	187	△187
PD/LGD方式を適用する株式等	0	-	0	-	-	-
居住用不動産向け	186	10,225	△10,039	146	9,565	△9,419
適格リボルビング型リテール向け	-	430	△430	-	401	△401
その他リテール向け	196	809	△613	185	786	△601
合計	12,013	40,641	△28,627	10,361	36,297	△25,935

(注) 損失額の実績値は、過去1年間の実績値としております。また、損失額の推計値は、前年同期の自己資本比率算出の際に用いた期待損失額としております。

## 信用リスク削減手法

### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成29年3月期				平成30年3月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	8,437	-	-	-	8,090	-	-	-
内部格付手法適用分	186,387	467,888	439,052	-	325,877	485,343	401,939	-
事業法人向け	137,244	467,185	225,545	-	246,489	484,742	212,777	-
ソブリン向け	-	702	178,806	-	-	600	154,839	-
金融機関等向け	49,143	-	-	-	79,387	-	-	-
居住用不動産向け	-	-	592	-	-	-	368	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	2,325	-	-	-	2,219	-
その他リテール向け	-	-	31,782	-	-	-	31,734	-
合計	194,824	467,888	439,052	-	333,967	485,343	401,939	-

(注) 1. 連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。

2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。

3. 適格資産担保とは、割引手形勘定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

### ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

項目	平成29年3月期	平成30年3月期
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	7,124	9,016
グロス再構築コストの合計額	3,406	4,770
グロスのアドオンの合計額	3,718	4,245
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果額 (B)	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (C) = (A) - (B)	7,124	9,016
派生商品取引	7,124	9,016
外国為替関連取引及び金関連取引	4,236	6,758
金利関連取引	2,887	2,257
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金取引を除く）	-	-
その他コモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
担保の額	1,041	923
適格金融資産担保	53	176
適格資産担保	988	747
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,087	8,850

(注) 1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 連結子会社において派生商品取引はございません。

3. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

## 証券化エクスポージャー

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

- 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

### ●主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年3月期		平成30年3月期	
	残高	うち再証券化 エクスポージャー	残高	うち再証券化 エクスポージャー
アパートローン債権	-	-	-	-
住宅ローン債権	2,143	-	1,342	-
商業用不動産向け債権	-	-	-	-
中小企業向けローン債権	-	-	-	-
企業向け貸付債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
合計	2,143	-	1,342	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。  
2. 連結子会社では該当ありません。

### ●リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成29年3月期				平成30年3月期			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
	うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー	
7%	2,143	-	12	-	1,342	-	7	-
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,143	-	12	-	1,342	-	7	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。  
2. 連結子会社では該当ありません。  
3. 所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。  
なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

- 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用について  
信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはございません。

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

- 銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## マーケット・リスク

### ●マーケット・リスク

マーケットリスク相当額にかかる額を算入していません。

## 出資等又は株式等エクスポージャー

### ●貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結			
	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	725,132	725,132	998,723	998,723
上場株式等エクスポージャー以外	3,492	3,492	3,338	3,338
計	728,624	728,624	1,002,062	1,002,062
	単体			
	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	724,217	724,217	997,397	997,397
上場株式等エクスポージャー以外	8,581	8,581	12,938	12,938
計	732,799	732,799	1,010,336	1,010,336

### ●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売却損益額	5,982	1,824	5,884	1,836
償却額	0	-	0	-

### ●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	506,434	737,051	505,883	736,089

### ●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

連結・単体とも該当ありません。

### ●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	連結	
	平成29年3月期	平成30年3月期
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	43,754	85,319
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	178,512	179,771
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	222,266	265,091

区分	単体	
	平成29年3月期	平成30年3月期
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	42,853	84,428
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	184,144	189,900
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	226,997	274,328

## 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

### ●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	連結	
	平成29年3月期	平成30年3月期
ルックスルー方式	78,960	110,224
修正単純過半数方式	37,548	78,987
マンドート方式	2,125	3,580
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	211	2,318
合計	118,845	195,111

区分	単体	
	平成29年3月期	平成30年3月期
ルックスルー方式	78,960	110,224
修正単純過半数方式	37,548	78,987
マンドート方式	2,124	3,579
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	211	2,318
合計	118,844	195,110

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。  
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式であります。  
 3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。  
 4. 簡便方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

## 金利リスク

### ●金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利リスクに関しては、連結貸借対照表における総資産の大部分を銀行が占めることから銀行単体にて月次で計測し、管理しております。

また、円貨流動性預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルでの計測結果を使用して算出、期限前返済については、一部の債券を除いて、期限前返済（解約）はないものとして計測しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
VaR	12,658	15,580

(注) 算定手法は、信頼係数：99%、保有期間：1か月、シミュレーション法：ヒストリカル・シミュレーション法であります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
アウトライヤー基準に基づく標準的金利ショックによって計算される経済的価値の増減額	18,330	34,859
アウトライヤー比率	4.6%	8.8%

(注) 金利ショックは、円貨、外貨ともに99パーセンタイル値と1パーセンタイル値であります。

# 報酬等に関する開示事項

## 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### ●「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下の通りであります。

#### (1) 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。  
なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

#### (2) 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### ① 「主要な連結子法人」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものと定めております。

#### ② 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

#### ③ 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

### ●対象役職員の報酬等の決定について

#### (1) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会決議により、具体的な報酬額を決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により、具体的な報酬額を決定しております。

### ●報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（平成29年4月～平成30年3月）
取締役会	1回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### ●報酬等に関する方針について

#### (1) 「対象役員」報酬等に関する方針

取締役の報酬は、役割や責任に応じて月次で支給する「確定金額報酬」、単年度の業績等に応じて支給する「役員賞与」、企業価値増大への意欲や株主重視の経営意識を高めるための「株式報酬型ストックオプション」で構成しております。

監査役の報酬は、独立性を高め、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の一層の強化を図るため、業績連動性のある報酬制度とはせず、月次で支給する「確定金額報酬」のみとしております。

取締役の「確定金額報酬」および「役員賞与」は年額600百万円以内、「株式報酬型ストックオプション」は年額150百万円以内、監査役の報酬は年額100百万円以内として、それぞれ株主総会でご承認いただいております。取締役の報酬等は取締役会決議、監査役の報酬は監査役の協議により、具体的な報酬額を決定しております。

なお、当行は、取締役・監査役の指名や報酬の決定プロセスの透明性を確保するため、社外取締役が委員の半数を占める「指名・報酬委員会」を設置しており、取締役・監査役の報酬体系については、同委員会の答申を踏まえて決定することとしております。

## 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

## 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

### ●対象役職員の報酬等の総額

（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額		退職 慰労金		
			基本 報酬	株式報酬型 ストック オプション	基本 報酬	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	13	460	380	313	67	79	-	79	-

- （注）1. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬67百万円が含まれております。  
2. 取締役の報酬等には、取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬等は含めておりません。  
3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社京都銀行 第9回新株予約権	平成28年7月29日から 平成58年7月28日まで
株式会社京都銀行 第10回新株予約権	平成29年7月31日から 平成59年7月30日まで

## 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則

### 〈単体情報〉

1. 銀行の概況・組織に関する事項	
(1) 経営の組織	37
(2) 大株主	98
(3) 取締役・監査役の氏名・役職名	36
(4) 会計参与に関する事項	※
(5) 会計監査人の氏名又は名称	80
(6) 営業所の名称等	39-44
(7) 当行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、 営業所の名称	※
(8) 外国における銀行代理業者に関する事項	※
2. 銀行の主要な業務内容	46-56
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	60
(2) 直近5事業年度における主要業務指標	61
(3) 直近2事業年度における業務状況指標 (主要業務状況の指標)	
ア、業務粗利益・業務粗利益率	81
イ、国内・国際業務部門別の資金運用収支、 役員取引等収支、その他業務収支	81
ウ、国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達 勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	81,82,84
エ、国内・国際業務部門別の受取利息、 支払利息の増減	83
オ、総資産経常利益率・資本経常利益率	84
カ、総資産当期純利益率・資本当期純利益率	84
(預金関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、 譲渡性預金その他の預金の平均残高	85
イ、固定金利定期預金、変動金利定期預金、 その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	85
(貸出金等関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別手形貸付・証書貸付、 当座貸越、割引手形の平均残高	86
イ、固定・変動金利別貸出金残存期間別残高	86
ウ、担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	87
エ、使途別貸出金残高	87
オ、業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	87
カ、中小企業等に対する貸出金残高及び 貸出金総額に占める割合	88
キ、特定海外債権残高5%以上の国別残高	88
ク、国内・国際業務部門別預貸率期末値及び 期中平均値	86
(有価証券関係指標)	
ア、商品有価証券の種類別平均残高	92
イ、有価証券の種類別の残存期間別残高	91
ウ、国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高	91
エ、国内・国際業務部門別預証率の期末値及び 期中平均値	92
(信託業務関係指標)	
ア、信託財産残高表	※
イ、金銭信託等の受託残高	※
ウ、元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	※
エ、信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	※
オ、金銭信託等の種類別の貸出金及び 有価証券の区分ごとの運用残高	※
カ、金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	※
キ、金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	※
ク、担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
ケ、使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	※

※ 当行は該当ありません。

コ、業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	※
サ、中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高 及び貸出金の総額に占める割合	※
シ、金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	※
4. 銀行の業務運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	30-34
(2) 法令遵守の体制	26
(3) 中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組み状況	10-17
(4) 指定紛争解決機関の名称	28
5. 銀行の直近2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	76-78
(2) 貸出金のうち次の額及び合計額	90
ア、破綻先債権	
イ、延滞債権	
ウ、3ヵ月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
(3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち リスク管理債権に該当するものの額並びにその合計額	※
(4) 自己資本充実の状況	99-123
(5) 流動性に係る経営の健全性の状況	※
(6) 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
ア、有価証券	92-94
イ、金銭の信託	94
ウ、デリバティブ取引	95,96
(7) 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	88
(8) 貸出金償却額	88
(9) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	76
(10) 金融商品取引法による貸借対照表等に関する監査証明の旨	76
(11) 単体自己資本比率算定に関する外部監査の旨	※
6. 報酬等に関する事項	124

### 〈連結情報〉

1. 銀行・子会社等の概況	
(1) 銀行・子会社等の主要事業内容、組織構成	38
(2) 銀行の子会社等に関する事項	38
2. 銀行・子会社等の主要業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	60
(2) 直近5連結会計年度における主要業務状況指標	61
3. 銀行・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書	62-64
(2) 貸出金のうち次の額及び合計額	90
ア、破綻先債権	
イ、延滞債権	
ウ、3ヵ月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本充実の状況	99-123
(4) 流動性に係る経営の健全性の状況	※
(5) セグメント情報	75
(6) 会社法による連結計算書類に関する会計監査の旨	62
(7) 金融商品取引法による連結貸借対照表等に 関する監査証明の旨	62
(8) 連結自己資本比率算定に関する外部監査の旨	※
4. 報酬等に関する事項	124

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

1. 資産査定公表	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	89
(2) 危険債権	89
(3) 要管理債権	89
(4) 正常債権	89

